

令和3年度

寝屋川市決算及び  
健全化判断比率等  
審査意見書

寝屋川市監査委員



# 目 次

## I 一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	総括意見	2
1	決算の概況	2
(1)	一般会計及び特別会計	2
(2)	一般会計	2
(3)	特別会計	4
(4)	財政指標	4
2	意見	5
(1)	決算についての意見	5
(2)	定期監査等を通じた意見	7
(3)	重点事項	8
第6	審査の概要	10
1	総括	10
(1)	決算規模	10
(2)	決算収支	12
2	一般会計	13
(1)	歳入	15
(2)	歳出	39
3	特別会計	54
(1)	国民健康保険特別会計	54
(2)	介護保険特別会計	57
(3)	後期高齢者医療特別会計	60
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	63
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	64
4	公有財産 <small>(土地及び建物、無体財産権、 出資による権利)</small>	66
5	物品	69
6	債権	70
7	基金	71
参 考 資 料		73

## Ⅱ 水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	91
第2	審査の期間	91
第3	審査の方法	91
第4	審査の結果	91
第5	総括意見	92
第6	審査の概要	95
1	予算執行状況について	95
(1)	収益的収入及び支出	95
(2)	資本的収入及び支出	96
2	経営成績(損益計算書)について	97
(1)	経営成績の概況	97
(2)	収支比率	100
(3)	経常費用	100
(4)	供給単価と給水原価	102
3	資本的収支について	105
(1)	資本的収入	105
(2)	資本的支出	106
4	財政状態について	106
(1)	貸借対照表	106
(2)	キャッシュ・フロー計算書	108
5	業務実績について	110
(1)	給水状況	111
(2)	施設効率	112
(3)	有効水量の比率(有効率)	112
(4)	有収水量と料金	114
(5)	水道料金の収納状況	117
参	考 資 料	118

### Ⅲ 下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	124
第2	審査の期間	124
第3	審査の方法	124
第4	審査の結果	124
第5	総括意見	125
第6	審査の概要	127
1	予算執行状況について	127
(1)	収益的収入及び支出	127
(2)	資本的収入及び支出	128
2	経営成績(損益計算書)について	129
(1)	経営成績の概況	129
(2)	収支比率	132
(3)	使用料単価及び汚水処理原価	133
3	資本的収支について	135
(1)	資本的収入	136
(2)	資本的支出	136
4	繰入金について	136
5	財政状態について	138
(1)	貸借対照表	138
(2)	キャッシュ・フロー計算書	140
(3)	企業債	143
6	業務実績について	144
(1)	業務実績	144
(2)	下水道使用料の収納状況	145
参	考資料	148

#### 決算審査凡例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したが、合計額の調整等により一部切上げ又は切捨てにより処理した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100.0となるように、一部調整して表示した。
- 4 文中のポイントは、百分率(%)間の差引数値である。
- 5 「-」は、比較不能・不要なもの又は該当数値のないもの。
- 6 水道事業会計及び下水道事業会計においては、財務諸表に関するものについては税抜きで記載し、予算と対比してその執行状況を明らかにする決算額等については、税込みで記載している。

#### IV 健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	151
第2	審査の期間	151
第3	審査の方法	151
第4	審査の結果	151

#### V 資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	153
第2	審査の期間	153
第3	審査の方法	153
第4	審査の結果	153

#### 健全化判断比率審査・資金不足比率審査凡例

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、小数点以下第3位を切り捨て、第2位まで表示した。
- 2 実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率については、小数点以下第2位を切り捨て、第1位まで表示した。

# 一般会計及び特別会計



監 第 534 号  
令和 4 年 8 月 5 日

寝屋川市長 広瀬 慶輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫  
廣 岡 芳 樹  
高 見 雄 介

令和 3 年度寝屋川市一般会計及び特別  
会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 4 年 7 月 25 日付け財財第 598 号で審査に付された令和 3 年度寝屋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# I 令和3年度寝屋川市一般会計及び特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

令和3年度寝屋川市一般会計

令和3年度寝屋川市国民健康保険特別会計

令和3年度寝屋川市介護保険特別会計

令和3年度寝屋川市後期高齢者医療特別会計

令和3年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計

令和3年度寝屋川市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

### 2 附属書類

令和3年度寝屋川市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度寝屋川市各会計実質収支に関する調書

令和3年度寝屋川市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月25日から令和4年8月5日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、寝屋川市監査委員監査基準に基づき、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないか、収支は適正であるかなどを中心に決算計数の照合をした。

また、予算の執行については、関係職員から説明聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にしながら審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、証書類、前記の附属書類の計数については正確であり、予算の執行については、おおむね適正であることを認めた。

## 第5 総括意見

### 1 決算の概況

#### (1) 一般会計及び特別会計

当年度は第六次寝屋川市総合計画の開始年度であり様々な新しい施策が実施される一方、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応として補正予算が計上されたが、補正額が減少したことなどにより一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入総額が1,576億2,931万3千円で前年度に比べ130億250万9千円(7.6%)の減少、歳出総額が1,555億3,130万8千円で前年度に比べ121億4,125万7千円(7.2%)の減少となっている。

単年度収支額は9億2,842万1千円の赤字(前年度1億7,983万7千円の黒字)、実質収支額は19億5,630万4千円の黒字(前年度28億8,472万5千円の黒字)となり、全会計において実質収支は9年連続の黒字となっている。

#### (2) 一般会計

一般会計の歳入総額は1,044億6,623万6千円(前年度1,188億8,894万円)、歳出総額は1,031億8,981万円(前年度1,171億152万1千円)、翌年度への繰越財源は1億4,170万1千円で、実質収支額は11億3,472万5千円の黒字(前年度17億1,288万7千円の黒字)となり16年連続の黒字、単年度収支額は5億7,816万2千円の赤字(前年度1億5,011万8千円の赤字)で、前年度に引き続き赤字となっている。これは令和3年3月に公表された普通会計ベースの財政収支計画(令和3年度～令和5年度)に示された単年度収支の動向と符合している。

歳入についてみると、前年度に比べ、地方交付税で21億9,913万5千円

(16.2%)の増加となったほか、繰入金で15億1,598万9千円(252.2%)の増加となった。一方、国庫支出金で153億3,971万9千円(31.3%)、市債で21億8,875万円(38.5%)、諸収入で12億7,332万8千円(24.4%)などの減少となったことなどで、歳入総額では前年度に比べ144億2,270万4千円(12.1%)の減少となっている。

なお、歳入総額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の額が増加し、割合は36.2%で前年度(31.8%)に比べ4.4ポイント上昇している。

また、不納欠損額の合計は固定資産税の不納欠損額の減等により7,931万9千円(前年度7,133万6千円)で、収入未済額の合計は26億8,797万8千円(前年度29億5,024万4千円)となっている。

次に、歳出について性質別にみると、前年度に比べ、義務的経費では、人件費で2億8,247万8千円(2.4%)の減少となったものの、扶助費で子育て世帯への臨時特別給付金の増などにより67億4,507万3千円(20.7%)、公債費で一般廃棄物処理事業債元利償還金などの増により5億3,523万2千円(9.5%)それぞれ増加したことにより、69億9,782万7千円(14.0%)の増加となっている。

投資的経費では大阪電気通信大学駅前キャンパス取得、都市計画道路寝屋川公園駅前線事業などによる事業費の増があったものの、屋内運動場エアコン設置工事(中学校)、京阪本線連続立体交差事業などに係る事業費の減により、4億1,224万3千円(4.3%)の減少となっている。

その他経費では、積立金で公共公益施設整備基金が増加したものの、補助費等で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応として、特別定額給付金、水道料金の基本料金の免除に対する負担金、積立金で財政調整基金積立金、減債基金積立金などが減少したことで、204億9,729万5千円(35.6%)の減少となっている。

なお、歳出総額では前年度に比べ139億1,171万1千円(11.9%)の減少となっている。

### (3) 特別会計

特別会計の歳入総額は 531 億 6,307 万 7 千円(前年度 517 億 4,288 万 2 千円)、歳出総額は 523 億 4,149 万 8 千円(前年度 505 億 7,104 万 4 千円)となっている。

一般会計からの繰入金は 66 億 6,220 万 8 千円で、前年度 64 億 3,147 万 6 千円に比べ 2 億 3,073 万 2 千円(3.6%)の増加となっている。

また、不納欠損額の合計は 3 億 9,396 万 7 千円(前年度 3 億 2,595 万 9 千円)で、収入未済額の合計は 17 億 314 万 3 千円(前年度 18 億 1,410 万 9 千円)となっている。

単年度収支額の合計は 3 億 5,025 万 9 千円の赤字(前年度 3 億 2,995 万 5 千円の黒字)で、実質収支額の合計は 8 億 2,157 万 9 千円の黒字(前年度 11 億 7,183 万 8 千円の黒字)となっている。

### (4) 財政指標

地方財政統計上の統一的区分である普通会計についてみると、実質収支額は 11 億 3,472 万 5 千円の黒字(前年度 17 億 1,288 万 7 千円の黒字)となり、単年度収支額は 5 億 7,816 万 2 千円の赤字(前年度 1 億 5,011 万 8 千円の赤字)で、実質収支額は 18 年連続の黒字、単年度収支額は 2 年連続の赤字となった。標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 2.3%で、前年度 3.6%から 1.3 ポイント低下している。単年度収支額に実質的な黒字要素(財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額)を加え赤字要素(財政調整基金取崩し額)を差し引いた額である実質単年度収支額は 3 億 8,841 万 5 千円の赤字(前年度 35 億 9,695 万 7 千円の黒字)となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 86.8%で、扶助費、公債費及び繰出金等が増加しているものの、地方交付税や地方消費税交付金等が大きく増加したことにより、前年度 87.4%に比べ 0.6 ポイント改善した。

また、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られる地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数(3 年平均)は 0.642 で、基準財政需要額が増加したことなどにより、前年度 0.661 に比べ 0.019 低下し、大阪府内の中核市の中では最も低い財政力となって

いる。

なお、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の5年間の推移は、次表のとおりである。

実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の5年間推移表（普通会計）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率(%)	3.5	3.6	4.0	3.6	2.3
経常収支比率(%)	93.6	93.4	91.3	87.4	86.8
財政力指数 (3か年平均)	0.679	0.679	0.668	0.661	0.642

## 2 意見

### (1) 決算についての意見

#### ア 一般会計

当年度の一般会計においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応に伴う地方創生臨時交付金の減少及び特別定額給付金事業が実施されなかったことなどにより、歳入・歳出とも前年度から減少した。

歳入では国庫支出金、市債、諸収入などが減少したものの、地方交付税、繰入金、地方消費税交付金などの増加により財源の確保が図られた。

歳出では、義務的経費の扶助費やその他経費の物件費が増加したものの、その他経費の補助費等や投資的経費の受託事業費が減少した。

このような中、第六次寝屋川市総合計画(令和3年度～令和9年度)の初年度となる当年度には『将来を見据えた公共施設の集約・複合化』及び『市民ニーズを捉えた行政サービスの充実』として大阪電気通信大学駅前キャンパス取得、『ポテンシャルをフル活用した都市基盤整備』として都市計画道路寝屋川公園駅前線事業、『寝屋川市だから学べる「寝屋川教育」』として小中一貫校施設整備など、多くの事業が実施された。

また、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応関連経費として、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世

帯等に対する臨時特別給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、寝屋川ギフト事業、所得減少者支援事業、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金、濃厚接触者等健康観察支援、PCR外来運営、感染症検査費等公費負担などが実施され、いまだ出口が見えないコロナ禍において生活困窮者への支援や感染対策を推進した。

他にも、公共施設の老朽化等による改修経費等の増加に備えるため、公共公益施設整備基金に36億3,947万3千円の積立てなどを行った。このように、将来のまちの姿を見据えた財政運営を図るなかで、積極的な施策・事業の推進により、市民サービスの向上に努めた。

次に、市債については、後年度負担軽減の観点から必要最小限の発行を基本とし、減債基金を活用し借換債の発行抑制に努めた結果、前年度と比較して総発行額が21億8,875万円減少し、決算年度末現在高は前年度末に比べ24億5,742万1千円(4.0%)の減少となっている。

一方、昨年度も指摘しているが、当年度の予算執行において、歳入では26億8,797万8千円の収入未済額が生じていることから、適切な債権管理に留意するとともに、歳出では88億7,427万4千円の多額な不用額が生じていることから、今後の確な予算計上に留意されたい。

## イ 特別会計

国民健康保険特別会計については、大阪府と市町村が保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき運営を行っているところである。国民健康保険料の納付について、クレジット収納やLINE Payなど納付環境を充実することで利便性を向上し、滞納者に対しては適切な滞納処分を実施するとともに、電話催告による納付勧奨、委託による訪問催告業務を実施した。保険料の収納率は現年度分が0.3ポイント上昇し91.3%となり、全体では1.8ポイント上昇している。

今後とも負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

また、生活習慣病の発症や重症化の予防により健康の保持増進を図る

とともに特定健康診査の受診率等を考慮し交付される保険者努力支援制度交付金等の財源の確保及び大阪府、各市町村と連携し医療費の適正化を図るなど更なる財政の健全化に努められたい。

介護保険特別会計では、要介護認定者数の増加により事業規模の拡大が進むことが予測され、今後、厳しい事業運営が懸念されるなか、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じることにより、収納率の向上に努めている。引き続き、負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収を図り、更なる収納率の向上に努められたい。

また、高齢者の介護予防、自立支援・重度化予防に努められたい。

後期高齢者医療特別会計では、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が一層進むことが予測されるなか、大阪府後期高齢者医療広域連合等と連携し、安定的な事業の推進に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計においては、着実な運営に努められたい。

なお、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料について、当年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、主たる生計維持者の収入の減少等がある被保険者に係る保険料の減免が実施された。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る市民への影響については十分配慮されたい。

## (2) 定期監査等を通じての意見

当年度は、財産管理事務、補助金事務、個人情報管理事務を重点項目として、財務等に関する事務の執行が、法令等の定めに従い適正かつ効率的に行われているかなどについて全部局に対して定期監査を行った。

事務の執行状況はおおむね適正であったが、事務処理に適正を欠くものなどについては文書指摘を行い、軽易な事務の誤りについては口頭指導を行った。

定期監査等結果報告書を各所属へ送付しており、指摘事項については全庁的に対応すべきリスクとして事務の処理状況を点検し不適切な事務を改善するなど、組織全体でチェック体制を強化し、再発防止に取り組むこと

により、適法、適正かつ合理的な事務の執行に努められたい。

### (3) 重点事項

当年度は第六次寝屋川市総合計画の開始年度であり、ターミナル化構想の推進による駅前図書館の開設、大阪電気通信大学駅前キャンパス取得のほか、自治体DXの推進（AI・RPA等の活用事業、ビジネスチャット導入事業、行政手続きのオンライン化推進事業）などの新しい施策が次々と実施された。一方では、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応に力を入れ、多額の財源と多くのマンパワーを費やすこととなった。

また、前年度の予算編成から取り組んでいる「ネヤガワ式予算スケール」について、決算においてこの取組に対する定量的、定性的成果を示すことを期待する。

引き続き、全庁一体となってあらゆる財源の確保、経常経費の抑制、費用対効果の検証に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の動向を見据えながら市民ニーズを的確に把握してこれまで以上に市民サービス向上に邁進することを期待する。

今後の財政運営に当たっては、寝屋川市財政規律ガイドライン（令和元年度～令和9年度）に基づき、将来を見据えた持続可能な行財政運営を確立するための行財政構造改革の取組を推進するとともに、とりわけ次の事項に留意し、引き続き財政の健全化に取り組まれたい。

ア 歳入においては、自主財源の根幹である市税について、引き続き、税収入の確保及び税負担の公平性の観点から、滞納整理の強化により、徴収率の向上を図るとともに、各種分担金、負担金、使用料など収入未済や不納欠損が生じている債権についても適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど、より一層財源確保に向けた取組を進めること。

イ 歳出においては、社会保障関連経費等の増加や公共施設インフラの老朽化対策が財政を圧迫することが予測されるなか、市民ニーズに応じた新たな施策の展開やサービスの提供を図るとともに、事業の目的を明確化し、効率的・効果的な事務執行を行うこと。

- ウ これまでに実施された包括外部監査において指摘のあった事項については、全庁的な課題として取り組むこと。
- エ 早期に中長期財政フレームを作成し将来にわたる財政の持続可能性を高め、第六次寝屋川市総合計画に掲げられる各施策の着実な展開を図ること。
- オ デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、事務の効率化を進めること。
- カ 地域の中核を担う都市として、更なる都市格の向上を目指すため内部統制に積極的に取り組むこと。
- キ 寝屋川市公共施設等総合管理計画に基づく個別計画で示す公共建築物等の個別施設に係る対応方針を踏まえ、適切な維持管理・更新等を進めること。
- ク 寝屋川市都市計画マスタープラン(令和4年度～令和13年度)及び寝屋川市立地適正化計画(平成30年度～令和22年度)に基づく4駅周辺など都市機能誘導区域の整備と、国費を効率的に獲得し将来負担を低減しつつ、まちづくりを着実に推進すること。
- ケ 市内事業、市民生活の両面から地域経済の活性化を図った寝屋川ギフト事業について、事業者による重複当選、誤配送が発生した原因を精査し、以後適切な事業者を選定し管理を徹底するなど、今後の施策に活かすこと。
- コ 国民健康保険制度の運営については、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、引き続き適正な保険料徴収や保険給付に努めるとともに、健康づくり事業及び医療費適正化などの取組を着実に実行し、財政運営を安定的に推進すること。

## 第6 審査の概要

各会計決算の審査概要は、次のとおりである。

### 1 総 括

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額 1,679 億 8,953 万 9 千円に対する総計決算額は

歳 入 1,576 億 2,931 万 3 千円

歳 出 1,555 億 3,130 万 8 千円

であり、一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

#### 一 般 ・ 特 別 会 計 総 計 決 算 額 表

単位：千円，%

年 度	区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出
		(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差引額 (B)-(C)
令和3年度	一 般 会 計	113,600,184	104,466,236	92.0	103,189,810	90.8	1,276,426
	特 別 会 計	54,389,355	53,163,077	97.7	52,341,498	96.2	821,579
	合 計	167,989,539	157,629,313	93.8	155,531,308	92.6	2,098,005
令和2年度	一 般 会 計	127,374,851	118,888,940	93.3	117,101,521	91.9	1,787,419
	特 別 会 計	52,941,918	51,742,882	97.7	50,571,044	95.5	1,171,838
	合 計	180,316,769	170,631,822	94.6	167,672,565	93.0	2,959,257

予算現額に対する収入率は 93.8% (前年度 94.6%) であり、執行率は 92.6% (前年度 93.0%) となっている。

また、歳入歳出差引額(形式収支)において 20 億 9,800 万 5 千円の黒字 (前年度 29 億 5,925 万 7 千円の黒字) となっている。

各会計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 各 会 計 決 算 額 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	104,466,236	103,189,810	118,888,940	117,101,521	87.9	88.1
特 別 会 計	53,163,077	52,341,498	51,742,882	50,571,044	102.7	103.5
国民健康保険 特別会計	26,903,145	26,431,930	25,986,196	25,372,097	103.5	104.2
介護保険 特別会計	22,308,985	22,156,509	21,860,509	21,496,116	102.1	103.1
後期高齢者医療 特別会計	3,918,044	3,726,558	3,857,956	3,672,046	101.6	101.5
公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	—	—
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	32,903	26,501	38,221	30,785	86.1	86.1
合 計	157,629,313	155,531,308	170,631,822	167,672,565	92.4	92.8

一般会計では、歳入が144億2,270万4千円(12.1%)、歳出が139億1,171万1千円(11.9%)の減少、特別会計では、歳入が14億2,019万5千円(2.7%)、歳出が17億7,045万4千円(3.5%)の増加となっており、全会計の歳入合計では130億250万9千円(7.6%)、歳出合計では121億4,125万7千円(7.2%)の減少となっている。

なお、会計相互間での繰入金・繰出金を除いた決算額については、一般会計から特別会計への繰出金が66億6,220万8千円で、特別会計から一般会計への繰出金が76万5千円であったことから、

歳 入 1,509億6,634万円(前年度 1,642億34万6千円)

歳 出 1,488億6,833万5千円(前年度 1,612億4,108万9千円)

となる。

## (2) 決算収支

各会計の実質収支額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 実 質 収 支 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円

区 分	令和3年度				令和2年度		
	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度 収支額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	1,276,426	141,701	1,134,725	△ 578,162	1,787,419	74,532	1,712,887
特 別 会 計	821,579	0	821,579	△ 350,259	1,171,838	0	1,171,838
国民健康保険 特別会計	471,215	0	471,215	△ 142,884	614,099	0	614,099
介護保険 特別会計	152,476	0	152,476	△ 211,917	364,393	0	364,393
後期高齢者医療 特別会計	191,486	0	191,486	5,576	185,910	0	185,910
公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	6,402	0	6,402	△ 1,034	7,436	0	7,436
合 計	2,098,005	141,701	1,956,304	△ 928,421	2,959,257	74,532	2,884,725

一般会計及び特別会計における歳入歳出差引額は20億9,800万5千円の黒字で、歳入総額の中には翌年度へ繰り越すべき財源1億4,170万1千円が含まれており、歳入歳出差引額からこれを差し引いた実質収支額は19億5,630万4千円の黒字となっている。

なお、普通会計決算の推移は、別表第3(末尾資料 P78)に示すとおりである。

## 2 一 般 会 計

当初予算額は908億4,000万円で、補正予算額212億4,350万1千円と継続費及び繰越事業費繰越額15億1,668万3千円を加えた予算現額は1,136億18万4千円となり、当初予算額に対する増加率は25.1%である。

この予算現額に対する歳入歳出決算額は

歳 入 1,044億6,623万6千円 (収入率 92.0%)

歳 出 1,031億8,981万円 (執行率 90.8%)

歳入歳出差引額は12億7,642万6千円の黒字となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,170万1千円を差し引いた実質収支額は11億3,472万5千円の黒字となり、単年度収支額(実質収支額－前年度実質収支額)は5億7,816万2千円の赤字となっている。実質単年度収支額は3億8,841万5千円の赤字である。

実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の5年間の推移は、次表のとおりである。

### 実 質 収 支 の 5 年 間 推 移 表

単位：千円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	89,950,148	85,172,531	89,256,229	118,888,940	104,466,236
指数	100	94.7	99.2	132.2	116.1
歳出総額	88,325,158	83,502,382	87,337,730	117,101,521	103,189,810
指数	100	94.5	98.9	132.6	116.8
形式収支額	1,624,990	1,670,149	1,918,499	1,787,419	1,276,426
翌年度へ繰り越すべき財源	11,091	11,165	55,494	74,532	141,701
実質収支額	1,613,899	1,658,984	1,863,005	1,712,887	1,134,725
指数	100	102.8	115.4	106.1	70.3
単年度収支額	76,369	45,085	204,021	△ 150,118	△ 578,162
指数	100	59.0	267.2	△ 196.6	△ 757.1
財政調整基金積立金	1,120,197	964,364	3,085,217	3,964,602	1,656,472
地方債繰上償還金	0	13,785	10,352	0	0
財政調整基金取崩額	100,000	356,297	140,000	217,527	1,466,725
実質単年度収支額	1,096,566	666,937	3,159,590	3,596,957	△ 388,415
指数	100	60.8	288.1	328.0	△ 35.4

(1) 歳 入

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

単位：千円，%

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	予算現額に対する 増減 B-A	収入率 B/A
令和3年度	113,600,184	104,466,236	△ 9,133,948	92.0
令和2年度	127,374,851	118,888,940	△ 8,485,911	93.3

収入済額 1,044 億 6,623 万 6 千円は、前年度に比べ 144 億 2,270 万 4 千円 (12.1%) の減少となり、予算現額 1,136 億 18 万 4 千円に対する収入率は 92.0% で前年度 93.3% に比べ 1.3 ポイント低下している。

次に、収入済額を科目(款)別でみると、次表のとおりである。

歳入科目（款）別収入状況表

単位：千円，%

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	調 定 比		
市 税	28,056,819	29,442,116	28,659,334	97.3	69,254	713,528
地 方 譲 与 税	330,338	357,657	357,657	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	40,792	32,613	32,613	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	159,885	257,516	257,516	100.0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	184,074	289,189	289,189	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	247,141	278,848	278,848	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,183,780	5,030,825	5,030,825	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	0	0	—	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	53,126	69,991	69,991	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	282,006	381,609	381,609	100.0	0	0
地 方 交 付 税	15,791,789	15,791,789	15,791,789	100.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,600	33,414	33,414	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	504,137	473,024	433,593	91.7	339	39,092
使 用 料 及 び 手 数 料	737,629	777,420	730,810	94.0	0	46,610
国 庫 支 出 金	37,198,481	34,660,991	33,661,716	97.1	0	999,275
府 支 出 金	7,666,916	7,001,199	6,943,764	99.2	0	57,435
財 産 収 入	132,954	122,378	122,378	100.0	0	0
寄 附 金	45,408	43,064	43,064	100.0	0	0
繰 入 金	3,735,496	2,117,190	2,117,190	100.0	0	0
諸 収 入	4,242,784	4,793,681	3,951,917	82.4	9,726	832,038
市 債	8,182,600	3,491,600	3,491,600	100.0	0	0
繰 越 金	1,787,419	1,787,419	1,787,419	100.0	0	0
合 計	113,600,184	107,233,533	104,466,236	97.4	79,319	2,687,978

この収入済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

歳入科目（款）別比較表

単位：千円，%

科目（款）	令和3年度	令和2年度	増減	前年度比
市 税	28,659,334	28,738,769	△ 79,435	99.7
地方譲与税	357,657	350,976	6,681	101.9
利子割交付金	32,613	40,584	△ 7,971	80.4
配当割交付金	257,516	171,871	85,645	149.8
株式等譲渡所得割交付金	289,189	194,470	94,719	148.7
法人事業税交付金	278,848	117,127	161,721	238.1
地方消費税交付金	5,030,825	4,625,708	405,117	108.8
自動車取得税交付金	0	8	△ 8	皆減
環境性能割交付金	69,991	59,966	10,025	116.7
地方特例交付金	381,609	206,314	175,295	185.0
地方交付税	15,791,789	13,592,654	2,199,135	116.2
交通安全対策特別交付金	33,414	35,401	△ 1,987	94.4
分担金及び負担金	433,593	413,302	20,291	104.9
使用料及び手数料	730,810	804,028	△ 73,218	90.9
国庫支出金	33,661,716	49,001,435	△ 15,339,719	68.7
府支出金	6,943,764	6,983,333	△ 39,569	99.4
財産収入	122,378	83,813	38,565	146.0
寄附金	43,064	43,886	△ 822	98.1
繰入金	2,117,190	601,201	1,515,989	352.2
諸収入	3,951,917	5,225,245	△ 1,273,328	75.6
市債	3,491,600	5,680,350	△ 2,188,750	61.5
繰越金	1,787,419	1,918,499	△ 131,080	93.2
合 計	104,466,236	118,888,940	△ 14,422,704	87.9

主な増減をみると、地方交付税で21億9,913万5千円(16.2%)、繰入金で15億1,598万9千円(252.2%)などの増加があったものの、国庫支出金で153億3,971万9千円(31.3%)、市債で21億8,875万円(38.5%)、諸収入で12億7,332万8千円(24.4%)などの減少があった。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

## 財 源 別 構 成 比 較 表

単位：千円，%

年 度 科 目 (款)		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自 主 財 源	市 税	28,659,334	27.4	28,738,769	24.2	△ 79,435	99.7
	分担金及び負担金	433,593	0.4	413,302	0.3	20,291	104.9
	使用料及び手数料	730,810	0.7	804,028	0.7	△ 73,218	90.9
	財産収入	122,378	0.1	83,813	0.1	38,565	146.0
	寄附金	43,064	0.1	43,886	0.0	△ 822	98.1
	繰入金	2,117,190	2.0	601,201	0.5	1,515,989	352.2
	諸収入	3,951,917	3.8	5,225,245	4.4	△ 1,273,328	75.6
	繰越金	1,787,419	1.7	1,918,499	1.6	△ 131,080	93.2
	小 計	37,845,705	36.2	37,828,743	31.8	16,962	100.0
	依 存 財 源	地方譲与税	357,657	0.4	350,976	0.3	6,681
利子割交付金		32,613	0.0	40,584	0.0	△ 7,971	80.4
配当割交付金		257,516	0.2	171,871	0.1	85,645	149.8
株式等譲渡所得割交付金		289,189	0.3	194,470	0.2	94,719	148.7
法人事業税交付金		278,848	0.3	117,127	0.1	161,721	238.1
地方消費税交付金		5,030,825	4.8	4,625,708	3.9	405,117	108.8
自動車取得税交付金		0	0.0	8	0.0	△ 8	皆減
環境性能割交付金		69,991	0.1	59,966	0.1	10,025	116.7
地方特例交付金		381,609	0.4	206,314	0.2	175,295	185.0
地方交付税		15,791,789	15.1	13,592,654	11.4	2,199,135	116.2
交通安全対策特別交付金		33,414	0.0	35,401	0.0	△ 1,987	94.4
国庫支出金		33,661,716	32.2	49,001,435	41.2	△ 15,339,719	68.7
府支出金		6,943,764	6.7	6,983,333	5.9	△ 39,569	99.4
市 債	3,491,600	3.3	5,680,350	4.8	△ 2,188,750	61.5	
小 計	66,620,531	63.8	81,060,197	68.2	△ 14,439,666	82.2	
合 計	104,466,236	100.0	118,888,940	100.0	△ 14,422,704	87.9	

自主財源と依存財源を前年度と比較してみると、自主財源は1,696万2千円の増加、依存財源は144億3,966万6千円(17.8%)の減少となっている。

また、構成比では、国庫支出金で前年度の特別定額給付金がなくなったものの、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応に係る子育て世帯への臨時特別給付金、新型コロナウイルスワクチン接種及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などがあったため32.2%と最も大きく、市税27.4%、地方交付税15.1%、府支出金6.7%、地方消費税交付金4.8%、諸収入3.8%、市債3.3%などとなっている。

なお、自主財源と依存財源の5年間の推移についてみると、次表のとおりである。

### 自主財源と依存財源の5年間推移表

単位:千円, %

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自 収入済額	36,267,300	37,122,189	37,744,407	37,828,743	37,845,705
主 構 成 比	40.4	43.6	42.4	31.8	36.2
財 前年度比	97.4	102.4	101.7	100.2	100.0
源 指 数	100	102.4	104.1	104.3	104.4
依 収入済額	53,682,848	48,050,342	51,511,822	81,060,197	66,620,531
存 構 成 比	59.6	56.4	57.6	68.2	63.8
財 前年度比	105.4	89.5	107.2	157.4	82.2
源 指 数	100	89.5	96.0	151.0	124.1
合 収入済額	89,950,148	85,172,531	89,256,229	118,888,940	104,466,236
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前年度比	102.1	94.7	104.8	133.2	87.9
計 指 数	100	94.7	99.2	132.2	116.1

〔注〕 令和2年度及び令和3年度を令和元年度以前と比較する場合、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けている点に留意する必要がある。

次に、款別に順次述べることとする。

## ア 市 税

市税について、税目別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

### 税 目 別 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減 A - B
	収入済額 A	構成比	前年度比	収入済額 B	構成比	前年度比	
市 民 税	12,836,133	44.7	98.3	13,057,047	45.4	98.3	△ 220,914
個 人	11,397,122	39.7	98.2	11,604,819	40.4	101.0	△ 207,697
法 人	1,439,011	5.0	99.1	1,452,228	5.0	81.0	△ 13,217
固 定 資 産 税	11,403,132	39.8	100.4	11,355,803	39.5	100.6	47,329
軽 自 動 車 税	343,433	1.2	104.9	327,338	1.1	106.4	16,095
市 た ば こ 税	1,578,608	5.5	105.8	1,492,161	5.2	98.6	86,447
入 湯 税	8,840	0.1	127.9	6,913	0.1	51.4	1,927
都 市 計 画 税	2,489,188	8.7	99.6	2,499,507	8.7	100.4	△ 10,319
合 計	28,659,334	100.0	99.7	28,738,769	100.0	99.5	△ 79,435
歳入に占める割合	27.4			24.2			

増減の主な内容は、税率の引上げによる市たばこ税の増加、種別割の対象となる車種の登録台数の増及び環境性能割の税率の臨時的軽減の終了などによる軽自動車税の増加、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応として設けられた徴収猶予の特例制度利用に係る税額が納税されたことによる市民税、固定資産税、都市計画税及び入湯税の滞納繰越分の増加、納税義務者の減などによる個人市民税の減少、令和元年10月1日以後に開始する事業年度から法人税割の税率が12.1%から8.4%に引き下げられたことなどによる法人市民税の減少、評価替えなどによる固定資産税及び都市計画税の減少などである。

市税総額に占める割合は、市民税の比率が最も高く 44.7%、次いで固定資産税 39.8%、都市計画税 8.7%となっている。

なお、府内各都市(大阪市・堺市を除く)の人口1人当たり市税収入額は、別表第1(末尾資料P74,75)のとおり、本市の場合、12万5,414円(前年度12万5,139円)で府内31市中22番目(前年度24番目)である。

次に、徴収状況などの5年間の推移及び現年課税分と滞納繰越分について、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

徴収状況5年間推移表

単位：千円，%

年 度	調定額		収入済額		収入済額の 前年度増減	徴収率	不納 欠損額		収入未済額	
		指数		指数				指数		指数
29	29,868,765	100	28,667,992	100	△ 62,210	96.0	109,419	100	1,091,354	100
30	29,664,194	99.3	28,611,217	99.8	△ 56,775	96.5	179,209	163.8	873,768	80.1
元	29,774,750	99.7	28,885,995	100.8	274,778	97.0	76,206	69.6	812,549	74.5
2	29,758,762	99.6	28,738,769	100.2	△ 147,226	96.6	60,193	55.0	959,800	87.9
3	29,442,116	98.6	28,659,334	100.0	△ 79,435	97.3	69,254	63.3	713,528	65.4

徴収状況前年度比較表

単位：千円，%

年 度	区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納 欠損額	収入未済額	
							前年度 比較
令 和 3 年 度	現年課税分	28,505,563	28,245,255	99.1	801	259,507	△ 242,897
	滞納繰越分	936,553	414,079	44.2	68,453	454,021	△ 3,375
	合計	29,442,116	28,659,334	97.3	69,254	713,528	△ 246,272
令 和 2 年 度	現年課税分	28,946,365	28,443,961	98.3	0	502,404	170,671
	滞納繰越分	812,397	294,808	36.3	60,193	457,396	△ 23,420
	合計	29,758,762	28,738,769	96.6	60,193	959,800	147,251

市税全体の調定額は前年度に比べ 3 億 1,664 万 6 千円 (1.1%)、収入済額は 7,943 万 5 千円 (0.3%) それぞれ減少しており、歳入決算額に占める市税の割合は 27.4% (前年度 24.2%) である。

また、不納欠損額は 906 万 1 千円 (15.1%) の増加、収入未済額は 2 億 4,627 万 2 千円 (25.7%) の減少となっている。徴収率は 97.3% (前年度 96.6%) で、0.7 ポイント上昇している。

次に、不納欠損額の税目別・理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の税目別・理由別内訳表

単位：千円

理由 税目	地方税法第15条の7				地方税法 第18条第1項		合計	
	第4項		第5項		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
市民税（個人）	721	19,389	19	1,464	586	13,224	1,326	34,077
市民税（法人）	31	1,394	3	562	40	2,015	74	3,971
固定資産税	559	9,078	16	5,208	262	3,866	837	18,152
軽自動車税	1,537	5,066	1	7	1,053	3,587	2,591	8,660
都市計画税	(559)	2,205	(16)	1,250	(262)	939	(837)	4,394
合計	2,848	37,132	39	8,491	1,941	23,631	4,828	69,254

- 「注」 1 地方税法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止が3年間継続した分である。また、同条第5項は、滞納処分の執行を停止し、直ちに納付納入義務を消滅させた分である。
- 2 同法第18条第1項は、徴収権の時効消滅分である。
- 3 都市計画税は、固定資産税と同時に徴収されるため、合計件数に含まれていない。

## イ 地方譲与税

収入済額 3 億 5,765 万 7 千円は、前年度 (3 億 5,097 万 6 千円) に比べ 668 万 1 千円 (1.9%) の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.4% (前年度 0.3%) である。

増加の主な理由は、自動車の保有台数の増加などにより自動車重量譲与税の譲与額が増加したことなどによるものである。

この地方譲与税は、地方揮発油税(国税)収入額の100分の42の額及び自動車重量税(国税)収入額の1,000分の407の額をそれぞれ市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額並びに森林環境税(国税)収入額に相当する額の100分の85の額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分した額が、国から市に譲与されたものである。

#### ウ 利子割交付金

収入済額3,261万3千円は、前年度(4,058万4千円)に比べ797万1千円(19.6%)の減少となっている。

減少の主な理由は、金融機関等の預貯金の利子や社債などの利子が低調であったことなどによるものである。

この利子割交付金は、金融機関等から利子等の支払を受ける際に課税される利子割(府税)収入額の99%の5分の3を市町村分とし、過去3か年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

#### エ 配当割交付金

収入済額2億5,751万6千円は、前年度(1億7,187万1千円)に比べ8,564万5千円(49.8%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は0.2%(前年度0.1%)である。

増加の主な理由は、投資信託や株式配当が高調であったことなどによるものである。

この配当割交付金は、上場株式等の配当等に係る配当割(府税)収入額の99%の5分の3を市町村分とし、過去3か年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

#### オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額2億8,918万9千円は、前年度(1億9,447万円)に比べ9,471万9千円(48.7%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は0.3%(前年度0.2%)である。

増加の主な理由は、株式等の売買による譲渡所得が増加したことなどによるものである。

この株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって発生した株式等譲渡所得割(府税)収入額の99%の5分の3を市町村分とし、過去3か年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

#### カ 法人事業税交付金

収入済額2億7,884万8千円は、前年度(1億1,712万7千円)に比べ1億6,172万1千円(138.1%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は0.3%(前年度0.1%)である。

増加の主な理由は、交付基準額の算定率の変更及び経過措置に伴う算定方法の変更などによるものである。

この法人事業税交付金は、令和2年度以降、税制改正により導入された法人事業税(府税)収入額(標準税率分)の100分の7.7の額を法人税割額3分の2及び従業者数3分の1で按分した額が、府から市に交付されたものである。

#### キ 地方消費税交付金

収入済額50億3,082万5千円は、前年度(46億2,570万8千円)に比べ4億511万7千円(8.8%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は4.8%(前年度3.9%)である。

増加の主な理由は、地方消費税の税収が増加したことなどによるものである。

この地方消費税交付金は、都道府県間で清算された後の地方消費税(府税)収入額のうち2分の1を市町村分とし、その2分の1を国勢調査人口で、他の2分の1を経済センサス-基礎調査の従業者数で按分した額(税率引上分については、全額を国勢調査人口で按分した額)が、府から市に交付されたものである。

## ク 自動車取得税交付金

収入済額 0 円は、前年度(8 千円)に比べ 8 千円(皆減)の減少となっている。

この自動車取得税交付金は、自動車取得税(府税)収入額の 95%の 10 分の 7 を市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額が、府から市に交付されるものであるが、令和元年 10 月 1 日以降、税制改正により自動車取得税が廃止されており、当年度は滞納繰越分の徴収がなかったことから、皆減となった。

## ケ 環境性能割交付金

収入済額 6,999 万 1 千円は、前年度(5,996 万 6 千円)に比べ 1,002 万 5 千円(16.7%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.1%(前年度 0.1%)である。

増加の主な理由は、環境性能割の税率の臨時的軽減(令和元年 10 月から令和 3 年 12 月まで 1%の税率軽減)が終了したことなどによるものである。

この環境性能割交付金は、自動車税環境性能割(府税)収入額の 95%の 100 分の 47 を市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額が、府から市に交付されたものである。

## コ 地方特例交付金

収入済額 3 億 8,160 万 9 千円は、前年度(2 億 631 万 4 千円)に比べ 1 億 7,529 万 5 千円(85.0%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.4%(前年度 0.2%)である。

増加の主な理由は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による固定資産税等の減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新たに創設されたことなどによるものである。

この地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人市民税の減収分並びに消費税率の引上げによる消費の反動減対策として実施さ

れた自動車税及び軽自動車税の環境性能割に係る税率の臨時的軽減による減収分を補填するための減収補填特例交付金、また、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置並びに生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収分を補填するための減収補填特別交付金である。

## サ 地方交付税

収入済額 157 億 9,178 万 9 千円は、前年度(135 億 9,265 万 4 千円)に比べ 21 億 9,913 万 5 千円(16.2%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 15.1%(前年度 11.4%)である。

次に、5年間の収入状況の推移は、次表のとおりである。

### 地方交付税の5年間推移表

単位:千円, %

区 分	収 入 済 額		歳入決算額 に占める 割 合	前 年 度 比 較 増 減	前年度比	指 数	
	普通交付税	特別交付税					
平成29年度	11,793,574	11,311,958	481,616	13.1	7,891	100.1	100
平成30年度	12,183,996	11,469,038	714,958	14.3	390,422	103.3	103.3
令和元年度	13,426,828	12,908,147	518,681	15.0	1,242,832	110.2	113.8
令和2年度	13,592,654	13,100,826	491,828	11.4	165,826	101.2	115.3
令和3年度	15,791,789	15,229,050	562,739	15.1	2,199,135	116.2	133.9

この地方交付税(普通交付税・特別交付税)のうち、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に交付されるものであって、当年度は 152 億 2,905 万円で、前年度(131 億 82 万 6 千円)に比べ 21 億 2,822 万 4 千円の増加となり、本市にとっては貴重な財源であり依然として依存度の高いものとなっている。

次に、地方交付税の当初予算額と決算額を比較した5年間の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の当初予算額と決算額比較5年間推移表

単位：千円

区 分	当初予算額(A)	決算額(B)	比較 (B)-(A)
平成29年度	10,790,000	11,793,574	1,003,574
平成30年度	10,680,000	12,183,996	1,503,996
令和元年度	11,450,000	13,426,828	1,976,828
令和2年度	11,697,100	13,592,654	1,895,554
令和3年度	12,450,000	15,791,789	3,341,789

ここ数年は約10億円から20億円の差が生じていたが、当年度は、国の補正予算に係る臨時経済対策費や当年度の臨時財政対策債を償還するための臨時財政対策債償還基金費が創設されたこと等に伴う再算定の結果、地方交付税が増額され、33億4,178万9千円の差が生じている。

不測の事態に対応するための財源保留であることは理解するが、差額が多すぎることから今後の予算編成において検討されたい。

#### シ 交通安全対策特別交付金

収入済額3,341万4千円は、前年度(3,540万1千円)に比べ198万7千円(5.6%)の減少となっている。

この交通安全対策特別交付金は、交通反則金を当該市町村における交通事故発生件数等を基準に算定された額が、国から市に交付されたものである。

#### ス 分担金及び負担金

収入済額4億3,359万3千円は、前年度(4億1,330万2千円)に比べ2,029万1千円(4.9%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は

0.4%(前年度0.3%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

### 分担金及び負担金の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
公 営 企 業 会 計 退 職 手 当 負 担 金	49,929	18,609	31,320	268.3
留 守 家 庭 児 童 会 保 育 料	115,696	104,271	11,425	111.0
下 水 道 施 設 管 理 運 営 費 負 担 金	6,735	18,088	△ 11,353	37.2
老 人 福 祉 費 負 担 金	19,494	21,536	△ 2,042	90.5
児 童 福 祉 費 負 担 金	168,347	177,160	△ 8,813	95.0

増減の主な内容は、公営企業会計退職手当負担金の増加、留守家庭児童会保育料の増加、下水道施設管理運営費負担金の減少、老人福祉費負担金の減少、児童福祉費負担金の減少などである。

なお、過去3か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

### 収納状況3か年推移表

単位:千円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和元年度	665,871	618,212	92.8	134	47,525	△ 1,276
令和2年度	453,537	413,302	91.1	187	40,048	△ 7,477
令和3年度	473,024	433,593	91.7	339	39,092	△ 956

不納欠損額は33万9千円で、その内訳は民間保育所の保育料である児童福祉費負担金25万4千円、留守家庭児童会保育料8万円、未熟児養育医療費負担金5千円で、時効による債権の消滅によるものである。前年度(18万7千円)に比べ15万2千円(81.3%)の増加となっている。

収入未済額は3,909万2千円で、その内訳は児童福祉費負担金1,822万4千円(前年度1,975万9千円)、老人福祉費負担金1,308万7千円(前年度1,451万8千円)、留守家庭児童会保育料777万9千円(前年度576万2千円)、未熟児養育医療費負担金2千円(前年度9千円)である。前年度(4,004万8千円)に比べ95万6千円(2.4%)の減少となっている。

## セ 使用料及び手数料

収入済額7億3,081万円は、前年度(8億402万8千円)に比べ7,321万8千円(9.1%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は0.7%(前年度0.7%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
道 路 使 用 料	195,586	178,999	16,587	109.3
斎 場 使 用 料	79,245	71,277	7,968	111.2
保 育 所 保 育 料	51,825	46,598	5,227	111.2
墓 地 使 用 料	—	86,360	△ 86,360	皆 減
墓 地 管 理 料	—	17,272	△ 17,272	皆 減

増減の主な内容は、道路使用料の増加、斎場使用料の増加、保育所保育料の増加、寝屋川市公園墓地の永代使用の募集がなかったことに伴う墓地使用料及び墓地管理料の皆減などである。

なお、過去3か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

### 収 納 状 況 3 か 年 推 移 表

単位:千円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和元年度	815,026	770,429	94.5	0	44,597	△ 1,164
令和2年度	849,053	804,028	94.7	0	45,025	428
令和3年度	777,420	730,810	94.0	0	46,610	1,585

収入未済額は4,661万円で、その内訳は住宅使用料3,761万4千円(前年度3,839万5千円)、保育所保育料744万1千円(前年度516万円)、し尿処理手数料148万円(前年度135万1千円)などである。前年度(4,502万5千円)に比べ158万5千円(3.5%)増加となっている。

#### ソ 国庫支出金

収入済額 336億6,171万6千円は、前年度(490億143万5千円)に比べ153億3,971万9千円(31.3%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は32.2%(前年度41.2%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

### 国庫支出金の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
子育て世帯への 臨時特別給付金 給付事業費補助金	3,186,300	268,160	2,918,140	1,188.2
住民税非課税世帯等 臨時特別給付金 事業費補助金	2,722,600	—	2,722,600	皆 増
新型コロナウイルス ワクチン接種体制確保 事業費補助金	1,925,935	35,773	1,890,162	5,383.8
新型コロナウイルス ワクチン接種対策費 負担 金	1,055,018	—	1,055,018	皆 増
特別定額給付金 給付事業費補助金	—	23,053,600	△ 23,053,600	皆 減
新型コロナウイルス 感染症対応地方 創生臨時交付金	1,647,341	2,868,635	△ 1,221,294	57.4

増減の主な内容は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応に係る子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増加、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の皆増、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などである。

#### タ 府支出金

収入済額 69 億 4,376 万 4 千円は、前年度(69 億 8,333 万 3 千円)に比べ 3,956 万 9 千円(0.6%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 6.7%(前年度 5.9%)である。

この収入済額の主な増減額を節別で見ると、次表のとおりである。

### 府支出金の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
保険基盤安定負担金	1,455,387	1,331,925	123,462	109.3
障害者自立支援給付費負担金	1,683,649	1,571,612	112,037	107.1
介護施設等整備事業費補助金	54,103	1,320	52,783	4,098.7
安心こども基金特別対策事業費補助金	46,832	—	46,832	皆 増
統計調査委託金	8,424	112,295	△ 103,871	7.5
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（民生費）	—	66,263	△ 66,263	皆 減
学習支援員配置事業費補助金	—	57,168	△ 57,168	皆 減
宝くじ社会貢献広報市町村補助金	—	55,000	△ 55,000	皆 減
市町村振興補助金	7,100	59,500	△ 52,400	11.9
インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金	—	43,604	△ 43,604	皆 減

増減の主な内容は、保険基盤安定負担金、障害者自立支援給付費負担金及び介護施設等整備事業費補助金の増加、安心こども基金特別対策事業費補助金の皆増、国勢調査等に伴う統計調査委託金の減少、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（民生費）、学習支援員配置事業費補助金及び宝くじ社会貢献広報市町村補助金の皆減、市町村振興補助金の減少、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金の皆減などである。

## チ 諸 収 入

収入済額 39 億 5,191 万 7 千円は、前年度(52 億 2,524 万 5 千円)に比べ 12 億 7,332 万 8 千円(24.4%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 3.8%(前年度 4.4%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

### 諸 収 入 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
競艇事業収入	306,164	195,130	111,034	156.9
大阪府後期高齢者医療広域連合負担金精算金	36,100	—	36,100	皆 増
保育所給食費	19,160	6,167	12,993	310.7
介護保険施設整備事業費補助金返納金	10,703	—	10,703	皆 増
受託事業収入	2,756,479	3,606,114	△ 849,635	76.4
貸付金元金収入	5,725	604,503	△ 598,778	0.9

増減の主な内容は、競艇事業収入の増加、令和2年度の後期高齢者医療給付費の実績が当初見込みを下回ったことに伴う大阪府後期高齢者医療広域連合負担金精算金の皆増、保育所給食費の増加、介護保険施設整備事業費補助金返納金の皆増、受託事業収入の減少、アドバンス寝屋川マネジメント株式会社貸付金の返還がなかったことなどによる貸付金元金収入の減少などである。

なお、過去3か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

### 収 納 状 況 3 か 年 推 移 表

単位:千円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和元年度	5,412,024	4,454,390	82.3	13,321	944,313	173,853
令和2年度	6,130,039	5,225,245	85.2	10,956	893,838	△ 50,475
令和3年度	4,793,681	3,951,917	82.4	9,726	832,038	△ 61,800

不納欠損額は972万6千円で、その内訳は生活保護法返還金713万円、貸付金元金収入148万2千円、児童扶養手当返納金99万9千円、ひとり親医療助成費返納金8万5千円、臨時福祉給付金返還金1万5千円、児童手当返納金1万5千円で、時効による債権の消滅等によるものである。前年度(1,095万6千円)に比べ123万円(11.2%)の減少となっている。

収入未済額は8億3,203万8千円で、その内訳は生活保護法返還金6億1,230万9千円などであり、前年度(8億9,383万8千円)に比べ6,180万円(6.9%)の減少となっている。なお、収入未済額のうち、1億5,825万6千円については、京阪本線連続立体交差事業に係る事業用地の引渡しに年度内に受けられなかったことなどによる受託事業収入の収入未済である。

### ツ 市 債

収入済額34億9,160万円は、前年度(56億8,035万円)に比べ21億8,875万円(38.5%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は3.3%(前年度4.8%)である。

この収入済額の主な増減額を節別で見ると、次表のとおりである。

### 市債の主な節別増減表

単位：千円，%

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
社会福祉施設整備事業債	21,000	—	21,000	皆 増
臨時財政対策債	2,100,000	2,880,000	△ 780,000	72.9
義務教育施設整備事業債	155,700	840,100	△ 684,400	18.5
公園整備事業債	3,900	195,800	△ 191,900	2.0
減収補填債	—	190,550	△ 190,550	皆 減
街路事業債	528,600	661,600	△ 133,000	79.9
清 掃 債	219,200	349,300	△ 130,100	62.8
下水路整備事業債	59,800	98,700	△ 38,900	60.6
密集住宅地区対策事業債	267,100	302,600	△ 35,500	88.3
社会教育施設整備事業債	—	21,600	△ 21,600	皆 減

増減の主な内容は、社会福祉施設整備事業債の増加、臨時財政対策債の減少、中学校屋内運動場エアコン設置に係る事業費等へ充当するための義務教育施設整備事業債の減少、黒原旭町公園の整備に係る事業費等へ充当するための公園整備事業債の減少、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により通常を上回る大幅な減収が生じる消費や流通に関わる7税項目について前年度限りの措置として減収補填債の対象項目に追加されたことに伴う減収補填債の皆減、街路事業債、清掃債、下水路整備事業債及び密集住宅地区対策事業債の減少、社会教育施設整備事業債の皆減などである。

臨時財政対策債発行可能額と決算額比較表

単位:千円

区 分	発行可能額(A)	決算額(B)	比較 (A)-(B)
平成29年度	3,619,439	2,900,000	719,439
平成30年度	3,666,010	2,900,000	766,010
令和元年度	3,391,398	2,990,000	401,398
令和2年度	3,162,950	2,880,000	282,950
令和3年度	4,104,385	2,100,000	2,004,385

上の表のとおり、当年度の臨時財政対策債の発行可能額と決算額（発行額）は例年になく大幅な差となっている。臨時財政対策債は地方交付税の振替であり、地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法の規定に基づき、特別に発行が認められた地方債である。経常収支比率にも大きな影響を及ぼすことから、発行については一層精査に努められたい。

また、一般会計における市債収入が歳入決算額に占める割合の3年間推移及び一般会計・特別会計の市債の状況は、別表第2（末尾資料P76,77）のとおりである。

一般会計及び特別会計の市債残高は597億4,039万円で、前年度(621億9,781万1千円)に比べ24億5,742万1千円(4.0%)の減少となり、市民1人当たりでは26万1,426円で前年度(27万833円)に比べ9,407円(3.5%)の減少となっている。

テ そ の 他

その他の科目(財産収入、寄附金、繰入金、繰越金)の収入済額は40億7,005万1千円で、前年度(26億4,739万9千円)に比べ14億2,265万2千円(53.7%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は3.9%(前年度2.2%)である。

この収入済額の主な増減額を節別で見ると、次表のとおりである。

### その他の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
財政調整基金繰入金	1,466,725	217,527	1,249,198	674.3
減債基金繰入金	432,000	96,000	336,000	450.0
繰越金	1,787,419	1,918,499	△ 131,080	93.2

増減の主な内容は、財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金の増加、繰越金の減少などである。

以上、歳入については、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る市民への影響に十分配慮しつつ、より一層財源確保に向けた取組を進めるとともに、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど収入未済や不納欠損額が生じないように努められたい。

## (2) 歳 出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 歳出予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和3年度	113,600,184	103,189,810	1,536,100	8,874,274	90.8
令和2年度	127,374,851	117,101,521	1,516,683	8,756,647	91.9

支出済額 1,031 億 8,981 万円は、前年度に比べ 139 億 1,171 万 1 千円 (11.9%) の減少となり、予算現額 1,136 億 18 万 4 千円に対し執行率 90.8% で、前年度 (91.9%) に比べ 1.1 ポイント低下している。

翌年度繰越額は 15 億 3,610 万円で、その内訳は継続費繰越額が 1 億円、繰越明許費繰越額が 14 億 3,610 万円である。

また、不用額は 88 億 7,427 万 4 千円で、主に民生費及び土木費などであり、予算現額に占める割合は 7.8% で前年度 (6.9%) に比べ 0.9 ポイント上昇している。

次に、支出済額を歳出科目(款)別にみると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 ( 款 ) 別 支 出 状 況 表

単位:千円, %

区分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	構 成 比		
議 会 費	429,088	416,594	97.1	0.4	0	12,494
総 務 費	8,112,855	7,339,197	90.5	7.1	明許 8,138	765,520
民 生 費	58,111,538	53,629,566	92.3	52.0	明許 851,174	3,630,798
衛 生 費	10,276,841	9,251,737	90.0	9.0	明許 208,536	816,568
産 業 経 済 費	879,854	799,364	90.9	0.8	明許 1,883	78,607
土 木 費	12,251,380	9,631,595	78.6	9.3	通次 明許 100,000 315,969	2,203,816
消 防 費	2,776,145	2,767,694	99.7	2.7	0	8,451
教 育 費	7,998,767	7,068,394	88.4	6.8	明許 50,400	879,973
災 害 復 旧 費	50	0	0.0	0.0	0	50
公 債 費	6,321,090	6,180,937	97.8	6.0	0	140,153
諸 支 出 金	6,346,535	6,104,732	96.2	5.9	0	241,803
予 備 費	96,041	0	0.0	0.0	0	96,041
合 計	113,600,184	103,189,810	90.8	100.0	通次 100,000 明許 1,436,100 合計 1,536,100	8,874,274

「注」 翌年度繰越額欄の「通次」は継続費通次繰越額、「明許」は繰越明許費繰越額である。

この支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目(款)別比較表

単位:千円,%

年度 科目(款)	令和3年度		令和2年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	416,594	0.4	416,686	0.4	△ 92	100.0
総務費	7,339,197	7.1	6,236,407	5.3	1,102,790	117.7
民生費	53,629,566	52.0	69,478,727	59.3	△ 15,849,161	77.2
衛生費	9,251,737	9.0	5,483,899	4.7	3,767,838	168.7
産業経済費	799,364	0.8	660,315	0.6	139,049	121.1
土木費	9,631,595	9.3	10,670,627	9.1	△ 1,039,032	90.3
消防費	2,767,694	2.7	2,745,064	2.3	22,630	100.8
教育費	7,068,394	6.8	9,380,931	8.0	△ 2,312,537	75.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	6,180,937	6.0	5,645,705	4.8	535,232	109.5
諸支出金	6,104,732	5.9	6,383,160	5.5	△ 278,428	95.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	103,189,810	100.0	117,101,521	100.0	△ 13,911,711	88.1

支出済額の主な構成比をみると、民生費が52.0%と最も大きく、土木費9.3%、衛生費9.0%、総務費7.1%、教育費6.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると、衛生費で68.7%、産業経済費で21.1%、総務費で17.7%、公債費で9.5%、消防費で0.8%それぞれ増加し、教育費で24.7%、民生費で22.8%、土木費で9.7%、諸支出金で4.4%、議会費で0.0%それぞれ減少となっている。

支出済額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別経費の前年度比較表

単位:千円, %

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
義務的経費	人 件 費	11,275,015	10.9	11,557,493	9.9	△ 282,478	97.6
	(退職手当)	634,015	0.6	721,150	0.6	△ 87,135	87.9
	(その他)	10,641,000	10.3	10,836,343	9.3	△ 195,343	98.2
	扶 助 費	39,387,235	38.2	32,642,162	27.9	6,745,073	120.7
	(生活保護費)	12,717,676	12.3	12,388,973	10.6	328,703	102.7
	(民間保育所等措置費)	1,985,925	1.9	2,127,135	1.8	△ 141,210	93.4
	(児童手当)	3,273,060	3.2	3,355,140	2.9	△ 82,080	97.6
	(児童扶養手当)	1,075,292	1.0	1,117,075	1.0	△ 41,783	96.3
	(障害福祉サービス費等)	7,171,689	7.0	6,725,972	5.7	445,717	106.6
	(その他)	13,163,593	12.8	6,927,867	5.9	6,235,726	190.0
	公 債 費	6,180,937	6.0	5,645,705	4.8	535,232	109.5
	(元利償還金)	6,178,457	6.0	5,643,786	4.8	534,671	109.5
	(一時借入金利子)	2,480	0.0	1,919	0.0	561	129.2
小 計	56,843,187	55.1	49,845,360	42.6	6,997,827	114.0	
投資的経費	補 助 事 業 費	2,358,787	2.3	2,160,450	1.9	198,337	109.2
	単 独 事 業 費	4,193,673	4.1	4,013,749	3.4	179,924	104.5
	受 託 事 業 費	2,729,519	2.6	3,520,023	3.0	△ 790,504	77.5
	小 計	9,281,979	9.0	9,694,222	8.3	△ 412,243	95.7
その他経費	物 件 費	10,860,335	10.5	9,663,195	8.2	1,197,140	112.4
	維 持 補 修 費	370,453	0.4	243,642	0.2	126,811	152.0
	補 助 費 等	9,796,388	9.5	31,646,790	27.0	△ 21,850,402	31.0
	積 立 金	6,126,635	5.9	6,423,016	5.5	△ 296,381	95.4
	投資及び出資金・貸付金	586,185	0.6	591,721	0.5	△ 5,536	99.1
	繰 出 金	9,324,648	9.0	8,993,575	7.7	331,073	103.7
	小 計	37,064,644	35.9	57,561,939	49.1	△ 20,497,295	64.4
合 計	103,189,810	100.0	117,101,521	100.0	△ 13,911,711	88.1	

支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費で増加したものの、投資的経費及びその他経費でそれぞれ減少しており、支出済額全体で 139 億 1,171 万 1 千円 (11.9%) の減少となっている。

義務的経費の支出済額は 568 億 4,318 万 7 千円で、前年度 (498 億 4,536 万円) に比べ 69 億 9,782 万 7 千円 (14.0%) の増加となっている。

これは、人件費で 2 億 8,247 万 8 千円 (2.4%)、扶助費の民間保育所等措置費で 1 億 4,121 万円 (6.6%) 減少したものの、扶助費のその他で子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増などにより 62 億 3,572 万 6 千円 (90.0%)、公債費の元利償還金で 5 億 3,467 万 1 千円 (9.5%) 増加したことなどによるものである。また、構成比は 55.1% で前年度 (42.6%) に比べ 12.5 ポイント上昇している。

次に、投資的経費の支出済額は 92 億 8,197 万 9 千円で、前年度 (96 億 9,422 万 2 千円) に比べ 4 億 1,224 万 3 千円 (4.3%) の減少となっている。

これは、補助事業費で G I G A スクール構想事業などの事業費の減があったものの都市計画道路寝屋川公園駅前線事業などの事業費の増により 1 億 9,833 万 7 千円 (9.2%) の増加、単独事業費で中学校屋内運動場エアコン設置工事、小中一貫校施設整備及び京阪本線連続立体交差事業などの事業費の減があったものの大阪電気通信大学駅前キャンパス取得などの事業費の増により 1 億 7,992 万 4 千円 (4.5%) の増加、受託事業費で京阪本線連続立体交差事業などの事業費の減などにより 7 億 9,050 万 4 千円 (22.5%) 減少したことなどによるものである。また、構成比は 9.0% で前年度 (8.3%) に比べ 0.7 ポイント上昇している。

次に、その他経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金で構成され、支出済額は 370 億 6,464 万 4 千円で、前年度 (575 億 6,193 万 9 千円) に比べ 204 億 9,729 万 5 千円 (35.6%) の減少となっている。

これは、物件費で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費などにより 11 億 9,714 万円 (12.4%) 増加したものの、補助費等で前年度の新型コロナウイルス感染症 (C O V I D - 19) に係る特別定額給付金給付事業及び水道料金の基本料金

の免除に対する負担金がなかったことなどにより 218 億 5,040 万 2 千円 (69.0%)減少したことなどによるものである。また、構成比は 35.9%で前年度(49.1%)に比べ 13.2 ポイント低下している。

なお、各経費の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 5 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的経費	47,889,151	48,282,407	48,745,890	49,845,360	56,843,187
指 数	100	100.8	101.8	104.1	118.7
前年度比	97.7	100.8	101.0	102.3	114.0
投資的経費	12,834,426	6,553,786	8,794,267	9,694,222	9,281,979
指 数	100	51.1	68.5	75.5	72.3
前年度比	113.7	51.1	134.2	110.2	95.7
その他経費	27,601,581	28,666,189	29,797,573	57,561,939	37,064,644
指 数	100	103.9	108.0	208.5	134.3
前年度比	105.0	103.9	103.9	193.2	64.4
歳出総額	88,325,158	83,502,382	87,337,730	117,101,521	103,189,810
指 数	100	94.5	98.9	132.6	116.8
前年度比	102.0	94.5	104.6	134.1	88.1

「注」 令和2年度及び令和3年度を令和元年度以前と比較する場合、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けている点に留意する必要がある。

次に、款別に順次述べることとする。

## ア 議 会 費

支出済額 4 億 1,659 万 4 千円は、予算現額 4 億 2,908 万 8 千円に対し執行率 97.1%で、差し引いた不用額は 1,249 万 3 千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(4 億 1,668 万 6 千円)に比べ 9 万 2 千円の減少となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

### 議 会 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
議 会 費	416,594	416,686	△ 92	100.0
合 計	416,594	416,686	△ 92	100.0

### イ 総 務 費

支出済額 73 億 3,919 万 7 千円は、予算現額 81 億 1,285 万 5 千円に対し執行率 90.5%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 7 億 6,552 万円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(62 億 3,640 万 7 千円)に比べ 11 億 279 万円 (17.7%) の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

### 総務費の項別増減表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
総 務 管 理 費	5,325,443	4,123,739	1,201,704	129.1
徴 税 費	592,505	648,797	△ 56,292	91.3
戸籍住民基本台帳費	416,060	389,474	26,586	106.8
選 挙 費	117,732	54,107	63,625	217.6
統 計 調 査 費	23,969	136,108	△ 112,139	17.6
監 査 委 員 費	56,965	58,915	△ 1,950	96.7
市 民 生 活 費	806,523	825,267	△ 18,744	97.7
合 計	7,339,197	6,236,407	1,102,790	117.7

増減の主な内容は、統計調査費で国勢調査に係る調査員報酬の減少、総務管理費で大阪電気通信大学駅前キャンパス取得に係る経費の増加、選挙費で衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費の増加などである。

なお、繰越明許費として、戸籍住民基本台帳費で住民基本台帳ネットワークシステム改修業務の813万8千円が翌年度に繰越しされた。

### ウ 民 生 費

支出済額536億2,956万6千円は、予算現額581億1,153万8千円に対し執行率92.3%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は36億3,079万8千円であり、その主な内容は、扶助費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び医療扶助費などが当初見込みより少なかったこと、負担金、補助及び交付金で所得減少者支援金補助対象者が当初見込みより少なかったこと、繰出金で介護保険特別会計への繰出金が当初見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(694億7,872万7千円)に比べ158億4,916万1千円(22.8%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

### 民生費の項別増減表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
社 会 福 祉 費	12,975,837	32,438,395	△ 19,462,558	40.0
児 童 福 祉 費	17,099,409	14,398,621	2,700,788	118.8
生 活 保 護 費	13,675,503	12,983,915	691,588	105.3
老 人 福 祉 費	7,417,293	7,337,003	80,290	101.1
災 害 救 助 費	530	30	500	1,766.7
国 民 年 金 費	34,495	37,369	△ 2,874	92.3
国 民 健 康 保 険 費	2,426,499	2,283,394	143,105	106.3
合 計	53,629,566	69,478,727	△ 15,849,161	77.2

増減の主な内容は、児童福祉費で子育て世帯への臨時特別給付金に係る経費の増加、社会福祉費で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応で実施した特別定額給付金の減少などである。

なお、繰越明許費として、社会福祉費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の6億9,767万9千円、社会福祉施設等施設整備事業の3,967万円、児童福祉費で子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の1億1,382万5千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

## エ 衛 生 費

支出済額 92 億 5,173 万 7 千円は、予算現額 102 億 7,684 万 1 千円に対し執行率 90.0%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 8 億 1,656 万 8 千円であり、その主な内容は、委託料で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対応で実施した保育所・幼稚園・小中学校従事者等定期検査事業に係る検査件数が当初見込みより少なかったこと、扶助費で感染症患者入院医療助成費が当初見込みより少なかったこと、負担金、補助及び交付金でPCR検査費用助成及び児童・生徒等感染拡大防止協力支援金並びに中小企業者等感染拡大防止協力支援金に係る申請件数が当初見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額（54 億 8,389 万 9 千円）に比べ 37 億 6,783 万 8 千円（68.7%）の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

衛 生 費 の 項 別 増 減 表

単位：千円，%

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	前年度比
保 健 衛 生 費	6,689,893	2,859,382	3,830,511	234.0
清 掃 費	2,561,844	2,624,517	△ 62,673	97.6
合 計	9,251,737	5,483,899	3,767,838	168.7

増減の主な内容は、清掃費で旧焼却施設解体に係る工事請負費の減少、保健衛生費で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対応で実施した新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業並びに濃厚接触者等健康観察支援に係る経費の増加、PCR外来運營業務に係る経費の増加、感染症検査費等公費負担の増加などである。

なお、繰越明許費として、清掃費でストックヤード整備工事の 2 億 853

万6千円が翌年度に繰越しされた。

## オ 産業経済費

支出済額7億9,936万4千円は、予算現額8億7,985万4千円に対し執行率90.9%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は7,860万7千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(6億6,031万5千円)に比べ1億3,904万9千円(21.1%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

### 産業経済費の項別増減表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
農 業 費	79,150	76,926	2,224	102.9
商 工 費	720,214	583,389	136,825	123.5
合 計	799,364	660,315	139,049	121.1

増加の主な内容は、商工費で寝屋川ギフト事業に係る経費の増加などである。

なお、繰越明許費として、農業費で府営事業(ため池防災事業)大谷新池地区支出金の188万3千円が翌年度に繰越しされた。

## カ 土木費

支出済額96億3,159万5千円は、予算現額122億5,138万円に対し執行率78.6%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は22億381万6千円であり、その主な内容は、都市計画道路対馬江大利線整備事業に係る用地購入費及び補償金、京阪本線連続立体交差事業に係る経費が当初見込

みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(106億7,062万7千円)に比べ10億3,903万2千円(9.7%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

### 土木費の項別増減表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
土 木 管 理 費	130,439	143,781	△ 13,342	90.7
道 路 橋 梁 費	775,337	749,469	25,868	103.5
下 水 道 費	2,470,714	2,555,997	△ 85,283	96.7
都 市 計 画 費	5,696,307	6,438,919	△ 742,612	88.5
公 園 費	362,934	527,688	△ 164,754	68.8
住 宅 費	195,864	254,773	△ 58,909	76.9
合 計	9,631,595	10,670,627	△ 1,039,032	90.3

増減の主な内容は、都市計画費で京阪本線連続立体交差事業に係る経費の減少、公園費で黒原旭町公園整備工事に係る経費の減少などである。

なお、継続費逡次繰越として、都市計画費で対馬江大利線整備事業橋梁工事の1億円、繰越明許費として、都市計画費で京阪本線連続立体交差事業の1億5,825万6千円、都市計画道路対馬江大利線整備事業の1億3,959万1千円、街なみ環境整備事業(ふるさとリーサム地区)の1,312万2千円、密集住宅地区整備事業の500万円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

## キ 消 防 費

支出済額 27 億 6,769 万 4 千円は、予算現額 27 億 7,614 万 5 千円に対し執行率 99.7%で、差し引いた不用額は 845 万 1 千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(27 億 4,506 万 4 千円)に比べ 2,263 万円 (0.8%) の増加となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

### 消 防 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	前年度比
消 防 費	2,767,694	2,745,064	22,630	100.8
合 計	2,767,694	2,745,064	22,630	100.8

増加の主な内容は、枚方寝屋川消防組合に係る負担金の増加などである。

## ク 教 育 費

支出済額 70 億 6,839 万 4 千円は、予算現額 79 億 9,876 万 7 千円に対し執行率 88.4%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 8 億 7,997 万 3 千円であり、その主な内容は、委託料で小中学校給食調理業務及び小中学校トイレ清掃・消毒業務に係る入札差金、扶助費で就学奨励給与金が当初見込みより少なかったこと、負担金、補助及び交付金で大学生等支援給付金事業に係る補助金が当初見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(93 億 8,093 万 1 千円)に比べ 23 億 1,253 万 7 千円(24.7%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

### 教育費の項別増減表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
教 育 総 務 費	1,504,825	2,747,388	△ 1,242,563	54.8
小 学 校 費	1,786,474	1,954,765	△ 168,291	91.4
中 学 校 費	997,785	1,590,652	△ 592,867	62.7
幼 稚 園 費	551,728	642,526	△ 90,798	85.9
社 会 教 育 費	2,094,224	2,294,967	△ 200,743	91.3
社 会 体 育 費	133,358	150,633	△ 17,275	88.5
合 計	7,068,394	9,380,931	△ 2,312,537	75.3

減少の主な内容は、教育総務費でG I G Aスクール構想に係る経費の減少、中学校費で屋内運動場エアコン設置事業に係る経費の減少、社会教育費で図書館パワーアップ事業に係る経費の減少などである。

なお、繰越明許費として、小学校費で市立小学校衛生用品等購入経費の3,330万円、中学校費で市立中学校衛生用品等購入経費の1,710万円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

### ケ そ の 他

その他の科目(災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費)の支出済額122億8,566万9千円は、予算現額127億6,371万6千円に対し執行率96.3%で、差し引いた不用額は4億7,804万7千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(120億2,886万5千円)に比べ2億5,680万4円(2.1%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

### その他の項別増減表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
公共施設災害復旧費	0	0	0	—
公 債 費	6,180,937	5,645,705	535,232	109.5
基 金 費	6,104,732	6,383,160	△ 278,428	95.6
特別会計費	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
合 計	12,285,669	12,028,865	256,804	102.1

増減の主な内容は、公債費で一般廃棄物処理事業債等の元利償還金の増加、基金費で公共公益施設整備基金積立金が増加したものの財政調整基金積立金及び減債基金積立金への積立金が減少したことなどである。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第7(末尾資料 P82, 83)に示すとおりである。

### 3 特別会計

5 特別会計の決算額についてみると、次表のとおりである。

#### 特別会計総括表

単位:千円, %

区分	予算現額 A	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 B-C=D	翌年度 繰越額 E	実質 収支額 D-E	単年度 収支額
		収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A				
国民健康保険 特別会計	27,521,344	26,903,145 ( 2,426,499 )	97.8	26,431,930	96.0	471,215	0	471,215	△ 142,884
介護保険 特別会計	22,664,056	22,308,985 ( 3,418,724 )	98.4	22,156,509 ( 765 )	97.8	152,476	0	152,476	△ 211,917
後期高齢者医療 特別会計	4,059,519	3,918,044 ( 815,690 )	96.5	3,726,558	91.8	191,486	0	191,486	5,576
公共用地先行取得 事業特別会計	101,000	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金貸付金特別会計	43,436	32,903 ( 1,295 )	75.8	26,501	61.0	6,402	0	6,402	△ 1,034
合計	54,389,355	53,163,077 ( 6,662,208 )	97.7	52,341,498 ( 765 )	96.2	821,579	0	821,579	△ 350,259

「注」1 歳入の( )内は、一般会計からの繰入金(内数)である。

2 歳出の( )内は、一般会計への繰出金(内数)である。

#### (1) 国民健康保険特別会計

実質収支額は4億7,121万5千円の黒字で、前年度(6億1,409万9千円の黒字)に比べ1億4,288万4千円の減少となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で9億1,694万9千円(3.5%)の増加、歳出で10億5,983万3千円(4.2%)の増加となっている。

## (歳入)

## 款別の前年度比較表

単位:千円, %

区 分	令和3年度		令和2年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険料	4,456,739	16.6	4,216,311	16.2	240,428	105.7
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
分担金及び負担金	6,209	0.0	6,149	0.0	60	101.0
使用料及び手数料	2,771	0.0	2,997	0.0	△ 226	92.5
国庫支出金	43,521	0.2	114,646	0.4	△ 71,125	38.0
府支出金	18,631,363	69.2	17,936,839	69.0	694,524	103.9
財産収入	19	0.0	55	0.0	△ 36	34.5
繰入金	3,082,045	11.5	3,240,799	12.5	△ 158,754	95.1
諸収入	66,379	0.2	38,067	0.2	28,312	174.4
繰越金	614,099	2.3	430,333	1.7	183,766	142.7
合 計	26,903,145	100.0	25,986,196	100.0	916,949	103.5

## (歳出)

## 款別の前年度比較表

単位:千円, %

区 分	令和3年度		令和2年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	416,077	1.6	462,761	1.8	△ 46,684	89.9
保険給付費	18,075,621	68.4	17,389,525	68.6	686,096	103.9
国民健康保険 事業費納付金	7,068,188	26.7	6,851,826	27.0	216,362	103.2
共同事業拠出金	1	0.0	2	0.0	△ 1	50.0
保健事業費	218,279	0.8	207,521	0.8	10,758	105.2
公債費	29	0.0	36	0.0	△ 7	80.6
諸支出金	653,735	2.5	460,426	1.8	193,309	142.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	26,431,930	100.0	25,372,097	100.0	1,059,833	104.2

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 推 移 表

単位:千円, %

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
現 年 度 分	調 定 額	4,573,174	4,398,095	4,675,675
	収 入 済 額	4,100,708	4,003,323	4,268,674
	収 入 未 済 額	472,466	394,772	407,001
	収 納 率	89.7	91.0	91.3
滞 納 繰 越 分	調 定 額	1,697,510	1,643,509	1,552,565
	収 入 済 額	239,981	212,988	188,065
	不 納 欠 損 額	273,908	265,651	336,543
	収 入 未 済 額	1,183,621	1,164,870	1,027,957
	収 納 率	14.1	13.0	12.1
合 計	調 定 額	6,270,684	6,041,604	6,228,240
	収 入 済 額	4,340,689	4,216,311	4,456,739
	不 納 欠 損 額	273,908	265,651	336,543
	収 入 未 済 額	1,656,087	1,559,642	1,434,958
	収 納 率	69.2	69.8	71.6

主な増減額について前年度と比較してみると、歳入では、繰入金で1億5,875万4千円(4.9%)、国庫支出金で7,112万5千円(62.0%)それぞれ減少しているが、府支出金で6億9,452万4千円(3.9%)、国民健康保険料で2億4,042万8千円(5.7%)、繰越金で1億8,376万6千円(42.7%)、諸収入で2,831万2千円(74.4%)それぞれ増加となっている。

歳出では、総務費で4,668万4千円(10.1%)減少しているが、保険給付費で6億8,609万6千円(3.9%)、国民健康保険事業費納付金で2億1,636万2千円(3.2%)、諸支出金で1億9,330万9千円(42.0%)、保健事業費で1,075万8千円(5.2%)それぞれ増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分で91.3%と前年度に比べ0.3ポイント上昇したものの、滞納繰越分で12.1%と前年度に比べ0.9ポイント低下したが、合計では71.6%と前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

また、不納欠損額は3億3,654万3千円で、前年度(2億6,565万1千円)に比べ7,089万2千円(26.7%)増加し、収入未済額は14億3,495万8千円で、前年度(15億5,964万2千円)に比べ1億2,468万4千円(8.0%)の減少となっている。

事業についてみると、医療費データの分析等により策定した第2期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)(平成30年度～令和5年度)に基づき、特定健診・特定保健指導等を通じた生活習慣病の発症や重症化の予防により被保険者の健康の保持増進を図るとともに、ジェネリック医薬品普及事業やレセプト点検等による医療費の適正化に努めている。国民健康保険料の納付については、クレジット収納及びLINE Payを活用し、納付環境を充実することで更なる利便性の向上を図っている。また、滞納者へは電話催告による納付勧奨や滞納処分の強化を図るとともに、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じている。

なお、当年度も新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、主たる生計維持者の収入の減少等がある被保険者に係る保険料の減免(6,574万円)が実施された。

引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る市民への影響に十分配慮しつつ、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第8(末尾資料 P84, 85)に示すとおりである。

## (2) 介護保険特別会計

実質収支額は1億5,247万6千円の黒字で、前年度(3億6,439万3千円の黒字)に比べ2億1,191万7千円の減少となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で4億4,847万6千円(2.1%)の増加、歳出で6億6,039万3千円(3.1%)の増加となっている。

## (歳入)

## 款別の前年度比較表

単位:千円, %

区分	令和3年度		令和2年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
介護保険料	4,703,197	21.1	4,577,201	20.9	125,996	102.8
使用料及び手数料	548	0.0	563	0.0	△15	97.3
国庫支出金	5,043,627	22.6	5,151,385	23.6	△107,758	97.9
支払基金交付金	5,735,303	25.7	5,576,899	25.5	158,404	102.8
府支出金	3,008,404	13.5	2,973,526	13.6	34,878	101.2
財産収入	396	0.0	476	0.0	△80	83.2
繰入金	3,418,724	15.3	3,336,856	15.3	81,868	102.5
諸収入	34,393	0.2	13,038	0.1	21,355	263.8
繰越金	364,393	1.6	230,565	1.0	133,828	158.0
合計	22,308,985	100.0	21,860,509	100.0	448,476	102.1

## (歳出)

## 款別の前年度比較表

単位:千円, %

区分	令和3年度		令和2年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	336,213	1.5	346,917	1.6	△10,704	96.9
保険給付費	20,728,625	93.6	20,152,936	93.8	575,689	102.9
地域支援事業費	712,180	3.2	713,959	3.3	△1,779	99.8
サービス事業費	137	0.0	144	0.0	△7	95.1
公債費	19	0.0	51	0.0	△32	37.3
諸支出金	379,335	1.7	282,109	1.3	97,226	134.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	22,156,509	100.0	21,496,116	100.0	660,393	103.1

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 推 移 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
現 年 度 分	調 定 額	4,751,232	4,599,870	4,726,152
	収 入 済 額	4,687,299	4,548,490	4,677,931
	収 入 未 済 額	63,933	51,380	48,221
	収 納 率	98.7	98.9	99.0
滞 納 繰 越 分	調 定 額	208,412	187,362	172,285
	収 入 済 額	28,374	28,711	25,266
	不 納 欠 損 額	63,639	47,082	37,146
	収 入 未 済 額	116,399	111,569	109,873
収 納 率	13.6	15.3	14.7	
合 計	調 定 額	4,959,644	4,787,232	4,898,437
	収 入 済 額	4,715,673	4,577,201	4,703,197
	不 納 欠 損 額	63,639	47,082	37,146
	収 入 未 済 額	180,332	162,949	158,094
収 納 率	95.1	95.6	96.0	

主な増減額について前年度と比較してみると、歳入では、国庫支出金で1億775万8千円(2.1%)減少しているが、支払基金交付金で1億5,840万4千円(2.8%)、繰越金で1億3,382万8千円(58.0%)、介護保険料で1億2,599万6千円(2.8%)、繰入金で8,186万8千円(2.5%)、府支出金で3,487万8千円(1.2%)、諸収入で2,135万5千円(163.8%)それぞれ増加となっている。

歳出では、総務費で1,070万4千円(3.1%)、地域支援事業費で177万9千円(0.2%)それぞれ減少しているが、保険給付費で5億7,568万9千円(2.9%)、諸支出金で9,722万6千円(34.5%)それぞれ増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分で99.0%と前年度に比べ0.1ポイント上昇したものの、滞納繰越分で14.7%と前年度に比べ0.6ポイント低下したが、合計では96.0%と前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、不納欠損額は3,714万6千円で、前年度(4,708万2千円)に比べ993万6千円(21.1%)、収入未済額は1億5,809万4千円で前年度(1億6,294万9千円)に比べ485万5千円(3.0%)それぞれ減少となっている。

介護保険料の納付については、従来からペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替申請手続の簡素化を図るなど、利便性の向上に努め、また、滞納者へは委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じることで収納率の向上に努めている。

なお、当年度も新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、主たる生計維持者の収入の減少等がある被保険者に係る保険料の減免(521万9千円)が実施された。

引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る市民への影響に十分配慮しつつ、負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第9(末尾資料 P86, 87)に示すとおりである。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支額は1億9,148万6千円の黒字で、前年度(1億8,591万円の黒字)に比べ557万6千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で6,008万8千円(1.6%)の増加、歳出で5,451万2千円(1.5%)の増加となっている。

## (歳入)

## 款別の前年度比較表

単位:千円, %

区分	令和3年度		令和2年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療料	2,899,272	74.0	2,866,692	74.3	32,580	101.1
使用料及び手数料	390	0.0	386	0.0	4	101.0
繰入金	815,690	20.8	806,383	20.9	9,307	101.2
諸収入	16,782	0.4	7,153	0.2	9,629	234.6
繰越金	185,910	4.8	175,658	4.6	10,252	105.8
国庫支出金	—	—	1,684	0.0	△ 1,684	皆減
合計	3,918,044	100.0	3,857,956	100.0	60,088	101.6

## (歳出)

## 款別の前年度比較表

単位:千円, %

区分	令和3年度		令和2年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	96,395	2.6	100,088	2.7	△ 3,693	96.3
後期高齢者医療金	3,622,592	97.2	3,568,006	97.2	54,586	101.5
保健事業費	3,068	0.1	—	—	3,068	皆増
諸支出金	4,503	0.1	3,952	0.1	551	113.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,726,558	100.0	3,672,046	100.0	54,512	101.5

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 推 移 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
現 年 度 分	調 定 額	2,653,957	2,868,167	2,901,746
	収 入 済 額	2,638,238	2,853,780	2,887,407
	収 入 未 済 額	15,719	14,387	14,339
	収 納 率	99.4	99.5	99.5
滞 納 繰 越 分	調 定 額	42,284	41,418	39,579
	収 入 済 額	13,363	12,912	11,865
	不 納 欠 損 額	6,536	7,919	7,694
	収 入 未 済 額	22,385	20,587	20,020
合 計	調 定 額	2,696,241	2,909,585	2,941,325
	収 入 済 額	2,651,601	2,866,692	2,899,272
	不 納 欠 損 額	6,536	7,919	7,694
	収 入 未 済 額	38,104	34,974	34,359
	収 納 率	98.3	98.5	98.6

主な増減額について前年度と比較してみると、歳入では、国庫支出金で168万4千円(皆減)減少しているが、後期高齢者医療保険料で3,258万円(1.1%)、繰越金で1,025万2千円(5.8%)、諸収入で962万9千円(134.6%)、繰入金で930万7千円(1.2%)それぞれ増加となっている。

歳出では、総務費で369万3千円(3.7%)減少しているが、後期高齢者医療広域連合納付金で被保険者数の増等により5,458万6千円(1.5%)、保健事業費で306万8千円(皆増)それぞれ増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分で99.5%と前年度と同じで、滞納繰越分で30.0%と前年度に比べ1.2ポイント低下したが、合計では98.6%と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、不納欠損額は769万4千円で、前年度(791万9千円)に比べ22万5千円(2.8%)減少し、収入未済額は3,435万9千円で、前年度(3,497万4千円)に比べ61万5千円(1.8%)の減少となっている。

後期高齢者医療保険料の納付については、従来からコンビニ納付による納付環境の拡充など、収納率の向上に努めている。

今後、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が進むことが予測されるなか、大阪府後期高齢者医療広域連合等と連携し、安定的な事業の推進に努められたい。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を強化し、給付費の適正化、健康寿命の延伸に努められたい。

なお、当年度も新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、主たる生計維持者の収入の減少等がある被保険者に係る保険料の減免(95万2千円)が実施された。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第10(末尾資料 P88)に示すとおりである。

#### (4) 公共用地先行取得事業特別会計

実質収支額は前年度と同様0円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、当年度も公共用地の先行取得がなかったことから、歳入歳出ともに執行がなかった。

##### (歳入)

款別の前年度比較表

単位:千円, %

区 分	令和3年度		令和2年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰入金	0	—	0	—	0	—
市債	0	—	0	—	0	—
合計	0	—	0	—	0	—

##### (歳出)

款別の前年度比較表

単位:千円, %

区 分	令和3年度		令和2年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
事業費	0	—	0	—	0	—
公債費	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	0	—	0	—	0	—

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 11(末尾資料 P89)に示すとおりである。

#### (5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

実質収支額は 640 万 2 千円の黒字で、前年度(743 万 6 千円の黒字)に比べ 103 万 4 千円の減少となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で 531 万 8 千円(13.9%)の減少、歳出で 428 万 4 千円(13.9%)の減少となっている。

#### (歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰 入 金	1,295	3.9	4,843	12.7	△ 3,548	26.7
諸 収 入	24,172	73.5	20,962	54.8	3,210	115.3
市 債	0	0.0	7,089	18.6	△ 7,089	皆 減
繰 越 金	7,436	22.6	5,327	13.9	2,109	139.6
合 計	32,903	100.0	38,221	100.0	△ 5,318	86.1

#### (歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	26,501	100.0	30,784	100.0	△ 4,283	86.1
公 債 費	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆 減
合 計	26,501	100.0	30,785	100.0	△ 4,284	86.1

主な増減額について前年度と比較してみると、歳入では、諸収入で 321 万円(15.3%)、繰越金で 210 万 9 千円(39.6%)それぞれ増加しているが、市債で 708 万 9 千円(皆減)、繰入金で 354 万 8 千円(73.3%)それぞれ減少となっている。

歳出では、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費で 428 万 3 千円 (13.9%) 減少となっている。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 12 (末尾資料 P89) に示すとおりである。

#### 4 公有財産

##### (1) 土地及び建物

決算年度末における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 状 況 表

単位：㎡

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高		
行 政 財 産	本 庁 舎	土 地	14,214.69	0	14,214.69	
		建 物	計	12,929.78	0	12,929.78
			木 造	0	0	0
			非木造	12,929.78	0	12,929.78
	そ の 他 行 政 機 関	土 地	65,595.13	1,178.64	66,773.77	
		建 物	計	49,219.60	△ 15,260.01	33,959.59
			木 造	87.02	0	87.02
			非木造	49,132.58	△ 15,260.01	33,872.57
	公 共 用 財 産	土 地	1,264,399.99	776.56	1,265,176.55	
		建 物	計	355,979.69	△ 3,030.39	352,949.30
			木 造	2,418.73	0	2,418.73
			非木造	353,560.96	△ 3,030.39	350,530.57
普 通 財 産	土 地	57,823.91	△ 1,569.90	56,254.01		
	建 物	計	12,120.77	15,339.91	27,460.68	
		木 造	326.90	96.53	423.43	
		非木造	11,793.87	15,243.38	27,037.25	
合 計	土 地	1,402,033.72	385.30	1,402,419.02		
	建 物	計	430,249.84	△ 2,950.49	427,299.35	
		木 造	2,832.65	96.53	2,929.18	
		非木造	427,417.19	△ 3,047.02	424,370.17	

## ア 土 地

決算年度末現在高は1,402,419.02㎡で、前年度末現在高に比べ385.30㎡の増加となっている。

市が所有していた、明和地区の不要となった代替地について入札を行い、3件売却したことにより減少した一方、大阪電気通信大学駅前キャンパス取得により増加したものなどである。

## イ 建 物

決算年度末現在高は427,299.35㎡で、前年度末現在高に比べ2,950.49㎡(0.7%)の減少となっている。

その主なものは、新ごみ処理施設工事完了後、旧焼却施設を解体したことなどである。

## (2) 無体財産権

無体財産権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は3件で、前年度と同じである。

無 体 財 産 権 状 況 表

単位:件

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
マスコット・キャラクター商標登録	2	0	0	2
ワガヤネヤガワロゴマーク商標登録	1	0	0	1
合 計	3	0	0	3

### (3) 出資による権利

出資による権利についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は1億6,706万673円であり、前年度末現在高に比べ21万5,910円(0.1%)の減少となっている。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターにおいて、その事業費に充当するため大阪府及び府内市町村等からの出捐金を取り崩したことによるものである。

出 資 に よ る 権 利 状 況 表

単位:円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
アドバンス寝屋川 マネジメント(株)	144,000,000	0	0	144,000,000
大阪湾広域臨海環境 整備センター	300,000	0	0	300,000
(公財)大阪府暴力追放 推進センター	4,100,000	0	0	4,100,000
(一財)大阪府地域福祉 推進財団	1,470,000	0	0	1,470,000
(一財)大阪建築 防災センター	500,000	0	0	500,000
(公財)大阪みどりの トラスト協会	290,000	0	0	290,000
(公財)大阪人権博物館	101,135	0	0	101,135
(一財)アジア・太平洋 人権情報センター	1,515,448	0	215,910	1,299,538
地方公共団体 金融機構	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	167,276,583	0	215,910	167,060,673

「注」(株):株式会社  
(公財):公益財団法人  
(一財):一般財団法人

## 5 物 品

取得価額又は評価額が50万円以上の重要物品についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は957点で、前年度末現在高に比べ87点の増加となっている。

これは、事務用機器類で寝屋川市立中央図書館の開館に伴うICリーダライタ等のコンピューター機器類の購入及び家電・厨房・冷房機器類で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応に係る冷凍冷蔵庫の国からの無償譲渡などによるものである。

### 物 品 状 況 表

単位：点

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
庁用器具(家具) 及び調度品類	62	1	1	62
事務用機器類	72	72	3	141
家電・厨房・ 冷暖房機器類	156	23	1	178
保健医療用機器類	48	3	3	48
計量・計測・ 分析機器	40	2	2	40
視聴覚・音響・通 信・光学機器類	139	1	1	139
産業機械・工具類	17	0	0	17
車 両	232	13	15	230
体育・保育用具・ 遊 具 類	30	1	1	30
楽器・美術工芸・ 趣味娯楽用品類	71	0	2	69
そ の 他	3	0	0	3
<b>合 計</b>	<b>870</b>	<b>116</b>	<b>29</b>	<b>957</b>

## 6 債 権

当年度に弁済期限が未到来の債権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は40億502万4,741円で、前年度末現在高(40億7,948万2,133円)に比べ7,445万7,392円(1.8%)の減少となっている。

これは、個人市民税特別徴収分、京阪本線連続立体交差事業受託金及び京阪本線連続立体交差事業立退移転補償金が減少したことなどによるものである。

### 債 権 状 況 表

単位:円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
個人市民税特別徴収分	1,431,311,400	1,393,634,900	1,431,311,400	1,393,634,900
同和更生資金貸付金	86,520	0	0	86,520
寝屋川市生活つなぎ資金貸付金	233,000	100,000	233,000	100,000
アドバンス寝屋川マネジメント(株)貸付金	512,360,000	0	0	512,360,000
介護給付費返還金	16,501,337	5,127,584	10,892,081	10,736,840
京阪本線連続立体交差事業受託金	1,871,139,960	737,628,491	755,064,527	1,853,703,924
京阪本線連続立体交差事業立退移転補償金	20,487,300	0	13,095,100	7,392,200
母子父子寡婦福祉資金貸付金	227,362,616	24,575,707	24,927,966	227,010,357
合 計	4,079,482,133	2,161,066,682	2,235,524,074	4,005,024,741

「注」(株):株式会社

## 7 基 金

基金の状況についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は277億7,547万361円で、前年度末現在高(225億6,843万6,878円)に比べ52億703万3,483円(23.1%)の増加となっている。

これは、国民健康保険財政運営安定化基金、安全・安心なまちづくり対策基金及び森林環境基金などを取り崩したものの、財政調整基金、公共公益施設整備基金及び減債基金などを積み立てたことによるものである。

なお、基金については、本来の目的を失することなくリスク管理を徹底し、効果的な運用に努められたい。

また、下表のとおり歳入における基金繰入金の合計額及び歳出における積立金の合計額と、財産に関する調書に記載された決算年度中の増減額の合計とが一致していない。このことについては、説明を記載するなどの対応を考慮されたい。

### 基金繰入金等に係る状況表（全会計）

単位：円

歳 入 歳 出 決 算 書	
歳 入	財 産 に 関 す る 調 書
基金繰入金の合計額	決 算 年 度 中 の 減 合 計
2,771,971,001	2,011,371,168

単位：円

歳 入 歳 出 決 算 書	
歳 出	財 産 に 関 す る 調 書
積立金の合計額	決 算 年 度 中 の 増 合 計
6,985,626,257	7,218,404,651

基 金 状 況 表

単位：円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
公 園 墓 地 管 理 基 金	400,452,214	27,325,756	0	427,777,970
公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	3,620,136,272	1,208,752,296	0	4,828,888,568
交 通 遺 児 激 励 基 金	40,687,953	1,015,483	360,000	41,343,436
福 祉 基 金	530,779,122	8,463,879	0	539,243,001
教 育 振 興 基 金	79,842,773	1,876,423	0	81,719,196
職 員 退 職 手 当 基 金	680,498,856	160,789	0	680,659,645
減 債 基 金	695,748,069	1,300,081,147	432,000,000	1,563,829,216
国 際 交 流 基 金	119,023,873	10,000	0	119,033,873
緑 化 基 金	40,245,262	509,619	0	40,754,881
財 政 調 整 基 金	11,666,003,605	3,299,245,061	607,527,095	14,357,721,571
介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	1,727,764,575	244,873,006	0	1,972,637,581
淀 川 左 岸 農 業 用 用 水 管 理 基 金	428,387,939	104,601	0	428,492,540
第 二 京 阪 道 路 環 境 監 視 施 設 維 持 管 理 基 金	213,766,373	50,247	8,143,427	205,673,193
文 化 振 興 基 金	61,553,549	134,382	2,932,000	58,755,931
安 全 ・ 安 心 な ま ち づ ぐ り 対 策 基 金	320,501,760	70,147,022	108,022,937	282,625,845
く ら し ・ 笑 顔 創 生 基 金	1,215,048,968	441,536,790	168,507,644	1,488,078,114
国 民 健 康 保 険 財 政 運 営 安 定 化 基 金	699,663,650	614,118,150	655,546,000	658,235,800
森 林 環 境 基 金	28,332,065	0	28,332,065	0
合 計	22,568,436,878	7,218,404,651	2,011,371,168	27,775,470,361

## 一般会計・特別会計参考資料

別表第1	令和3年度府内各都市人口1人当たりの市税収入額及び 地方交付税額一覧表	— 74 ~ 75
別表第2	一般会計・特別会計市債状況表	76 ~ 77
別表第3	普通会計決算の5年間推移表	78
別表第4	普通会計経常一般財源の5年間推移表	78
別表第5	令和3年度府内各都市の主な財政指標一覧表	79
別表第6	財政指標等の5年間推移表	80 ~ 81
別表第7	令和3年度一般会計款別節別一覧表	82 ~ 83
別表第8	令和3年度国民健康保険特別会計款別節別一覧表	84 ~ 85
別表第9	令和3年度介護保険特別会計款別節別一覧表	86 ~ 87
別表第10	令和3年度後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表	88
別表第11	令和3年度公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覧表	89
別表第12	令和3年度母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覧表	89
別表第13	平均給料・平均年齢などの5年間推移表	90

令和3年度府内各都市人口1人当たり

都市名	人口 人	市税収入額			順位	地方交付税額 千円
		千円	A 市民1人当たりの 市税収入額 円			
1 泉佐野市	98,607	19,949,656	202,315	2	2,445,052	
2 摂津市	86,480	18,095,378	209,244	1	1,084,212	
3 高石市	57,121	10,180,294	178,223	4	2,487,380	
4 泉大津市	73,466	11,622,416	158,201	10	4,578,405	
5 泉南市	60,001	8,869,907	147,829	13	4,152,966	
6 門真市	118,742	17,588,634	148,125	12	8,092,333	
7 守口市	142,279	21,739,500	152,795	11	8,854,632	
8 柏原市	67,395	8,797,739	130,540	20	5,685,287	
9 四條畷市	54,804	6,885,616	125,641	24	4,852,456	
10 東大阪市	481,320	77,467,415	160,948	9	25,252,571	
11 藤井寺市	63,408	8,299,677	130,893	19	5,090,008	
12 貝塚市	83,577	11,321,107	135,457	18	6,155,689	
13 岸和田市	190,148	24,602,340	129,385	21	14,725,512	
14 池田市	103,336	17,090,481	165,387	8	4,197,097	
15 八尾市	262,875	38,651,962	147,036	14	14,697,176	
16 松原市	117,313	14,020,492	119,514	28	9,660,083	
17 阪南市	51,943	5,391,389	103,794	31	5,069,612	
18 羽曳野市	109,377	12,321,858	112,655	30	9,579,518	
19 富田林市	108,514	13,480,407	124,227	26	8,112,998	
20 豊中市	407,867	70,522,289	172,905	7	9,528,562	
21 大東市	117,891	16,745,335	142,041	16	6,198,271	
22 寝屋川市	228,517	28,659,334	125,414	25	15,791,789	
23 大阪狭山市	58,353	7,454,449	127,747	23	3,859,514	
24 河内長野市	101,276	11,631,489	114,849	29	7,952,430	
25 吹田市	378,781	69,646,879	183,871	3	3,397,950	
26 箕面市	138,654	24,045,625	173,422	5	2,521,736	
27 高槻市	349,109	50,949,915	145,943	15	14,058,991	
28 茨木市	283,678	49,126,112	173,176	6	2,576,434	
29 枚方市	396,215	55,731,372	140,659	17	15,340,478	
30 和泉市	184,185	23,795,183	129,192	22	9,236,803	
31 交野市	77,423	9,554,771	123,410	27	2,172,854	

「注」1 数値は各都市監査(委員)事務局への照会調査(令和4年7月)による。(大阪市・堺市を除く)

2 人口は令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口(総務省報告数値)による。

## の市税収入額及び地方交付税額一覧表

B 市民1人当たりの 地方交付税額 円	順位	A + B		実質収 支比率	順位	経常収 支比率	順位	財政力 指数 (3か年 平均)		順位	
		円	順位								
24,796	26	227,111	1	1.6	27	99.5	31	0.930	4	泉	
12,537	29	221,781	2	2.6	19	90.6	8	0.971	2	撰	
43,546	21	221,769	3	8.3	1	90.8	9	0.810	8	高	
62,320	15	220,521	4	1.9	24	91.0	10	0.717	15	泉	
69,215	11	217,044	5	4.9	8	92.8	17	0.709	17	泉	
68,151	13	216,276	6	0.7	30	96.8	29	0.688	19	門	
62,234	16	215,029	7	6.2	4	94.6	25	0.716	16	守	
84,358	4	214,898	8	7.2	2	91.4	11	0.610	26	柏	
88,542	2	214,183	9	2.3	20	94.6	25	0.600	28	四	
52,465	19	213,413	10	2.8	16	93.1	19	0.752	11	東	
80,274	6	211,167	11	2.8	16	94.1	22	0.616	25	藤	
73,653	10	209,110	12	0.8	29	89.5	5	0.659	21	貝	
77,442	8	206,827	13	5.1	7	92.4	14	0.620	24	岸	
40,616	22	206,003	14	2.2	23	93.0	18	0.854	7	池	
55,909	17	202,945	15	0.9	28	96.6	28	0.723	14	八	
82,345	5	201,859	16	3.9	10	94.3	24	0.589	29	松	
97,600	1	201,394	17	3.6	11	94.2	23	0.524	31	阪	
87,583	3	200,238	18	2.3	20	92.7	16	0.561	30	羽	
74,765	9	198,992	19	3.5	12	86.6	2	0.631	23	富	
23,362	27	196,267	20	6.1	5	84.9	1	0.889	6	豊	
52,576	18	194,617	21	5.5	6	98.9	30	0.733	12	大	
<b>69,106</b>	<b>12</b>	<b>194,520</b>	<b>22</b>	<b>2.3</b>	<b>20</b>	<b>86.8</b>	<b>3</b>	<b>0.642</b>	<b>22</b>	<b>寝</b>	
66,141	14	193,888	23	6.3	3	93.6	20	0.683	20	大	
78,522	7	193,371	24	0.1	31	92.5	15	0.608	27	河	
8,971	31	192,842	25	3.3	14	93.9	21	0.973	1	吹	
18,187	28	191,609	26	4.9	8	91.5	12	0.926	5	箕	
40,271	23	186,214	27	3.5	12	89.9	6	0.794	9	高	
9,082	30	182,258	28	1.7	25	88.6	4	0.962	3	茨	
38,718	24	179,377	29	3.0	15	92.3	13	0.782	10	枚	
50,150	20	179,342	30	1.7	25	95.8	27	0.729	13	和	
28,065	25	151,475	31	2.8	16	89.9	6	0.701	18	交	

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令 和			
					資 金 種 別		無 利 子	
					財 務 省 等	そ の 他		
一 般 会 計	期首現在高	62,010,716	61,702,488	62,031,415				
	当年度	借入額	5,237,700	5,680,350	3,491,600	3,048,700	442,900	
		償還額	5,545,475	5,351,423	5,949,021	<87 : 13>		
	期末現在高	61,702,941 ( 100 )	62,031,415 ( 100.5 )	59,573,994 ( 96.5 )	49,800,814	9,773,180		
					<84 : 16>			
	借入額/歳入総額		5.9	4.8	3.3			
支払利息		358,418 ( 100 )	292,363 ( 81.6 )	229,436 ( 64.0 )				
市民1人当たり 市債現在高(円)		266,894	270,108	260,698				
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	期首現在高	95,700	0	0				
	当年度	借入額	0	0	0			
		償還額	95,700	0	0			
	期末現在高	0 ( 100 )	0 ( 皆減 )	0 ( 皆減 )				
支払利息		166 ( 100 )	0 ( — )	0 ( — )				
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	期首現在高	—	6,774	166,396				
	当年度	借入額	6,774	7,089	0			
		償還額	0	0	0			
	期末現在高	6,774 ( 100 )	166,396 ( 2,456.4 )	166,396 ( 2,456.4 )	166,396	0	166,396 (100.0)	
				<100 : 0>				
支払利息		— ( — )	— ( — )	— ( — )				
合 計	期首現在高	62,106,416	61,709,262	62,197,811				
	当年度	借入額	5,244,474	5,687,439	3,491,600	3,048,700	442,900	
		償還額	5,641,175	5,351,423	5,949,021	<87 : 13>		
	期末現在高	61,709,715 ( 100 )	62,197,811 ( 100.8 )	59,740,390 ( 96.8 )	49,967,210	9,773,180	166,396 (0.3)	
					<84 : 16>			
	支払利息		358,584 ( 100 )	292,363 ( 81.5 )	229,436 ( 64.0 )			
市民1人当たり 市債現在高(円)		266,923	270,833	261,426				

「注」1 各年度の( )内の数値は令和元年度を100とした指数。

2 資金の種別の< >内の数値は資金の割合。

財務省など……財務省、厚生労働省、旧日本郵政公社、地方公共団体金融機構、大阪府  
その他……銀行等、共済組合等、市町村振興協会

3 市債利率の( )内の数値は利率の構成比。

4 市民1人当たり市債現在高は、期末現在高を各年度3月31日現在の総人口で除したのもの。

5 令和2年度一般会計の期首現在高は、令和元年度期末残高から償還免除のあった453千円を減じている。

6 令和2年度母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の期末現在高は、大阪府保有国貸付金寝屋川市債権相当分152,533千円を含む。

## 市 債 状 況 表

単位：千円，%

3 年 度 の 内 訳								
市 債 利 率								
0.5% 以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0% 以下	3.5%以下	4.0% 以下	4.5%以下
3,427,300 (98.2)	64,300 (1.8)							
47,232,885 (79.3)	7,010,529 (11.8)	1,767,655 (3.0)	2,973,610 (5.0)	463,610 (0.8)	46,340 (0.0)	31,556 (0.0)	746 (0.0)	47,063 (0.1)
3,427,300 (98.2)	64,300 (1.8)							
47,232,885 (79.1)	7,010,529 (11.7)	1,767,655 (2.9)	2,973,610 (5.0)	463,610 (0.8)	46,340 (0.1)	31,556 (0.0)	746 (0.0)	47,063 (0.1)

## 別表 第3

## 普通会計決算の5年間推移表

単位：千円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	89,878,053	85,190,389	89,219,936	118,910,195	104,492,094
歳出総額	88,253,063	83,480,452	87,296,110	117,115,340	103,209,266
歳入歳出差引額	1,624,990	1,709,937	1,923,826	1,794,855	1,282,828
翌年度へ繰り越すべき財源	11,091	50,953	60,821	81,968	148,103
実質収支額	1,613,899	1,658,984	1,863,005	1,712,887	1,134,725
単年度収支額	76,369	45,085	204,021	△ 150,118	△ 578,162

「注」 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

## 別表 第4

## 普通会計経常一般財源の5年間推移表

単位：千円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 税	26,167,957	26,142,883	26,396,371	26,239,262	26,170,146
地方譲与税	332,045	336,758	343,468	350,976	357,657
利子割交付金	73,064	68,881	41,924	40,584	32,613
配当割交付金	207,063	163,947	193,381	171,871	257,516
株式等譲渡金 所得割交付金	209,469	138,939	111,228	194,470	289,189
法人事業税金 交付金	—	—	—	117,127	278,848
地方消費税	3,967,720	3,878,741	3,699,532	4,625,708	5,030,825
自動車取得税金 交付金	169,112	182,280	97,368	8	0
環境性割金 交付金	—	—	30,310	59,966	69,991
地方特例金 交付金	153,851	173,261	430,233	206,314	359,955
地方交付税	11,311,958	11,469,038	12,908,147	13,100,826	15,229,050
交通安全対策金 特別交付金	28,370	27,997	30,182	35,401	33,414
分担金及び金 負担金	6,334	3,334	290	307	0
使用料及び手 数料	182,618	183,144	185,546	186,664	202,420
諸収入	1,829	5,499	2,511	2,838	991
市 債	2,900,000	2,900,000	2,990,000	2,880,000	2,100,000
経常一般財源 収入額合計	45,711,390 (100)	45,674,702 (99.9)	47,460,491 (103.8)	48,212,322 (105.5)	50,412,615 (110.3)
経常経費充 当一般財 源額	42,791,719 (100)	42,666,197 (99.7)	43,338,251 (101.3)	42,150,249 (98.5)	43,736,191 (102.2)
内 人件費	9,064,936 (100)	9,104,766 (100.4)	9,200,817 (101.5)	9,703,250 (107.0)	9,664,917 (106.6)

「注」1 ( )内数値は平成29年度を100とした指数。

2 市税は都市計画税を、地方交付税は特別交付税を除き、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入は経常的に収入され、かつ用途が特定されないものである。

3 市債は、臨時財政対策債で、本来、地方交付税で収入するものを臨時的に地方債で措置していることから、本表では経常一般財源に加えて記載している。

令和3年度 府内各都市の主な財政指標一覧表

都 市 名	実質収支 比 率 %	経常収支 比 率 %	財 政 力 指 数		実 質 公 債 費 比 率	
			単年度	3か年 平 均	単年度 %	3か年 平 均 %
岸和田市	5.1	92.4	0.620	0.620	4.8	6.0
豊中市	6.1	84.9	0.854	0.889	2.8	3.2
池田市	2.2	93.0	0.791	0.854	0.7	1.1
吹田市	3.3	93.9	0.946	0.973	0.9	△ 0.8
泉大津市	1.9	91.0	0.688	0.717	9.7	8.5
高槻市	3.5	89.9	0.759	0.794	△ 2.2	△ 0.8
貝塚市	0.8	89.5	0.629	0.659	4.3	4.7
守口市	6.2	94.6	0.688	0.716	6.7	6.7
枚方市	3.0	92.3	0.751	0.782	0.8	0.0
茨木市	1.7	88.6	0.944	0.962	△ 1.7	△ 2.4
八尾市	0.9	96.6	0.694	0.723	3.4	3.7
泉佐野市	1.6	99.5	0.890	0.930	8.1	9.9
富田林市	3.5	86.6	0.598	0.631	△ 1.0	△ 1.1
寝屋川市	2.3	86.8	0.618	0.642	△ 0.8	△ 0.9
河内長野市	0.1	92.5	0.576	0.608	1.9	2.1
松原市	3.9	94.3	0.569	0.589	3.2	3.9
大東市	5.5	98.9	0.706	0.733	6.0	6.5
和泉市	1.7	95.8	0.703	0.729	7.1	7.0
箕面市	4.9	91.5	0.887	0.926	3.0	2.7
柏原市	7.2	91.4	0.582	0.610	4.3	3.3
羽曳野市	2.3	92.7	0.539	0.561	3.1	3.6
門真市	0.7	96.8	0.658	0.688	3.1	3.7
摂津市	2.6	90.6	0.943	0.971	△ 0.8	△ 1.3
高石市	8.3	90.8	0.779	0.810	11.5	13.1
藤井寺市	2.8	94.1	0.593	0.616	2.8	1.9
東大阪市	2.8	93.1	0.721	0.752	6.7	6.5
泉南市	4.9	92.8	0.672	0.709	9.0	9.6
四條畷市	2.3	94.6	0.575	0.600	4.4	5.5
交野市	2.8	89.9	0.685	0.701	8.9	9.2
大阪狭山市	6.3	93.6	0.647	0.683	3.0	2.4
阪南市	3.6	94.2	0.508	0.524	6.3	7.4

〔注〕1 数値は各都市監査(委員)事務局への照会調査(令和4年7月)による。(大阪市・堺市を除く)

2 都市名は市制施行順。

財 政 指 標 等 の

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準財政規模 (千円)	標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額	45,589,407	45,553,283	46,880,283	48,152,905
実質収支比率 (%)	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	3.5	3.6	4.0	3.6
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$	93.6	93.4	91.3	87.4
財政力指数 (3か年平均)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.679	0.679	0.668	0.661
実質公債費比率 (%) (3か年平均)	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100$ A: 普通会計債の元利償還金(繰上償還等を除く) B: 準元利償還金 C: 元利償還金に充当された特定財源 D: 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額 E: 標準財政規模	1.7	1.8	0.4	△ 0.3

「注」 財政健全化法＝地方公共団体の財政の健全化に関する法律

## 5 年 間 推 移 表

令和3年度	備 考
50,398,867	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。
2.3	実質収支額を標準財政規模で除した指標で黒字の場合は正数で赤字の場合は負数で表される。
86.8	人件費・扶助費・公債費などの義務的な性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常的な一般財源収入がどのくらい使われているか、その大きさを財政構造の弾力性を測定しようとするもので、この値が大きくなるほど弾力性を失い、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。
0.642	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、一般に財政力を判断する指標とされ、指数が高いほど財政力があるとされ、1を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。
△ 0.9	<p>平成18年度からの起債協議制移行に際し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いるために導入された指標で、公営企業への繰出金や一部事務組合負担金のうち元利償還金に係るものなどを含め、普通会計が実質的に負担した元利償還金の一般財源を標準財政規模で除して得た数値の過去3か年の平均値である。</p> <p>この比率が18.0%以上となる地方公共団体については、起債協議制移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。また、平成19年度から財政健全化法の施行により、算定方法が変更され、都市計画税の収入の一部を特定財源として扱うこととなった。この比率が早期健全化基準の25.0%以上の場合は、財政健全化計画を定めなければならない。</p>

令和3年度一般会計

区	分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業経済費	土木費	消防費
1	報酬	187,283	181,362	246,306	75,771	7,698	10,350	13,914
2	給料	28,522	1,150,833	1,150,034	785,730	54,632	487,020	
3	職員手当等	105,300	1,525,104	777,536	635,304	40,701	372,886	
4	共済費	70,517	433,623	433,969	283,206	20,426	178,501	11,611
5	災害補償費		33					
7	報償費		12,593	20,305	660,709	6,927	2,116	6,170
8	旅費	405	6,312	6,702	3,279	102	1,039	3
9	交際費	79	110					
10	需用費	3,520	246,259	201,104	464,125	6,315	220,984	4,735
11	役務費	7,176	156,288	96,992	157,318	1,943	12,141	412
12	委託料	452	913,647	2,916,465	4,631,618	562,326	861,263	
13	使用料及び賃借料	1,773	380,382	48,270	23,137	152	167,307	
14	工事請負費		36,998		351,249		706,552	
15	原材料費		200	173	189		5,475	
16	公有財産購入費		1,694,950	14,250			1,079,364	
17	備品購入費	180	93,493	6,654	46,106		7,187	
18	負担金、補助及び交付金	11,387	308,085	4,291,074	454,131	98,142	2,223,555	2,730,166
19	扶助費		305	36,137,720	588,694			
20	貸付金		3,101	169				
21	補償、補填及び賠償金		9,542				2,770,613	
22	償還金、利子及び割引料		107,845	615,415	91,121		7,564	
23	投資及び出資金		64,380				516,535	
24	積立金		12,031	4,187	50		1,137	
25	寄附金							
26	公課費		1,721	33			6	683
27	繰出金			6,662,208				
	合計	416,594	7,339,197	53,629,566	9,251,737	799,364	9,631,595	2,767,694
	構成比	0.4	7.1	52.0	9.0	0.8	9.3	2.7
	前年度額	416,686	6,236,407	69,478,727	5,483,899	660,315	10,670,627	2,745,064
	前年度比	100.0	117.7	77.2	168.7	121.1	90.3	100.8

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第7

## 款 別 節 別 一 覧 表

単位：千円，%

教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
526,181				1,248,865	1.2	1,277,214	97.8
953,796				4,610,567	4.5	4,731,703	97.4
637,903				4,094,734	4.0	4,200,417	97.5
364,106				1,795,959	1.7	1,826,281	98.3
				33	0.0	5,085	0.6
79,469				788,289	0.8	276,893	284.7
11,860				29,702	0.0	31,761	93.5
66				255	0.0	101	252.5
730,893				1,877,935	1.8	2,290,523	82.0
104,278				536,548	0.5	425,978	126.0
1,422,860				11,308,631	11.0	8,426,474	134.2
203,797				824,818	0.8	740,607	111.4
883,409				1,978,208	1.9	2,019,225	98.0
3,752				9,789	0.0	9,560	102.4
				2,788,564	2.7	1,400,066	199.2
236,713				390,333	0.4	1,599,946	24.4
146,483				10,263,023	9.9	33,721,715	30.4
697,138				37,423,857	36.3	30,530,785	122.6
2,000				5,270	0.0	5,831	90.4
20,271				2,800,426	2.7	4,191,154	66.8
38,921		6,180,937		7,041,803	6.8	5,947,539	118.4
				580,915	0.6	585,890	99.2
4,498			6,104,732	6,126,635	5.9	6,423,016	95.4
				0	0.0	0	—
				2,443	0.0	2,281	107.1
				6,662,208	6.5	6,431,476	103.6
7,068,394	0	6,180,937	6,104,732	103,189,810	100.0	117,101,521	88.1
6.8	0.0	6.0	5.9	100.0			
9,380,931	0	5,645,705	6,383,160	117,101,521			
75.3	—	109.5	95.6	88.1			

令和3年度 国民健康保険

区 分	総務費	保険給付費	国民健康 保険事業費 納付金	共同事業 拠出金	保健事業費
1 報酬	9,188				3,516
2 給料	126,105				
3 職員手当等	92,226				204
4 共済費	46,289				653
7 報償費					2,504
8 旅費	285				93
10 需用費	10,707				2,900
11 役務費	45,585	40,363			16,974
12 委託料	17,466				147,848
13 使用料及び賃借料	129				
17 備品購入費					
18 負担金、補助及び交付金	68,097	18,035,258	7,068,188	1	43,587
22 償還金、利子及び割引料					
24 積立金					
合計	416,077	18,075,621	7,068,188	1	218,279
構成比	1.6	68.4	26.7	0.0	0.8
前年度額	462,761	17,389,525	6,851,826	2	207,521
前年度比	89.9	103.9	103.2	50.0	105.2

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

## 別表 第8

## 特別会計款別節別一覽表

単位：千円，%

公債費	諸支出金	合計	構成比	前年度額	前年度比
		12,704	0.1	3,362	377.9
		126,105	0.5	129,822	97.1
		92,430	0.3	96,361	95.9
		46,942	0.2	45,865	102.3
		2,504	0.0	2,515	99.6
		378	0.0	16	2,362.5
		13,607	0.1	14,172	96.0
		102,922	0.4	107,394	95.8
		165,314	0.6	201,892	81.9
		129	0.0	129	100.0
		—	—	1,571	皆減
		25,215,131	95.4	24,308,536	103.7
29	39,617	39,646	0.1	30,074	131.8
	614,118	614,118	2.3	430,388	142.7
29	653,735	26,431,930	100.0	25,372,097	104.2
0.0	2.5	100.0			
36	460,426	25,372,097			
80.6	142.0	104.2			

令和3年度 介護保険

区 分	総務費	保険給付費	地域支援 事業費	サービス 事業費
1 報酬	49,913		114	
2 給料	79,662		10,943	
3 職員手当等	55,150		5,878	
4 共済費	32,356		2,715	
7 報償費			5,399	
8 旅費	378		7	
10 需用費	7,407		684	
11 役務費	27,125	18,183	4,480	137
12 委託料	67,723		318,668	
13 使用料及び賃借料	15,575		8,546	
17 備品購入費	846			
18 負担金、補助及び交付金	78	20,710,442	341,743	
19 扶助費			13,003	
22 償還金、利子及び割引料				
24 積立金				
27 繰出金				
合 計	336,213	20,728,625	712,180	137
構 成 比	1.5	93.6	3.2	0.0
前 年 度 額	346,917	20,152,936	713,959	144
前 年 度 比	96.9	102.9	99.8	95.1

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

## 別表 第9

## 特別会計款別節別一覽表

単位：千円，%

公債費	諸支出金	合計	構成比	前年度額	前年度比
		50,027	0.2	45,791	109.3
		90,605	0.4	94,560	95.8
		61,028	0.3	61,707	98.9
		35,071	0.2	36,979	94.8
		5,399	0.0	5,104	105.8
		385	0.0	690	55.8
		8,091	0.0	11,012	73.5
		49,925	0.2	45,348	110.1
		386,391	1.8	386,664	99.9
		24,121	0.1	26,153	92.2
		846	0.0	—	皆増
		21,052,263	95.0	20,488,923	102.7
		13,003	0.1	11,025	117.9
19	133,697	133,716	0.6	59,460	224.9
	244,873	244,873	1.1	222,700	110.0
	765	765	0.0	—	皆増
19	379,335	22,156,509	100.0	21,496,116	103.1
0.0	1.7	100.0			
51	282,109	21,496,116			
37.3	134.5	103.1			

## 別表 第10

## 令和3年度 後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表

単位：千円，%

区分	総務費	後期高齢者 医療広域連 合納付金	保健事業費	諸支出金	合計	構成比	前年度額	前年度比
1 報酬			2,004		2,004	0.1	—	皆増
2 給料	26,107				26,107	0.7	25,940	100.6
3 職員手当等	17,902		141		18,043	0.5	16,896	106.8
4 共済費	10,055		399		10,454	0.3	9,396	111.3
8 旅費	2		241		243	0.0	2	12,150.0
10 需用費	2,356		273		2,629	0.1	2,459	106.9
11 役務費	21,548		10		21,558	0.6	20,776	103.8
12 委託料	10,013				10,013	0.2	16,211	61.8
13 使用料及び賃借料	6,649				6,649	0.2	6,649	100.0
18 負担金、補助金 及び交付金	1,763	3,622,592			3,624,355	97.2	3,569,765	101.5
22 償還金、利子料 及び割引料				4,503	4,503	0.1	3,952	113.9
合計	96,395	3,622,592	3,068	4,503	3,726,558	100.0	3,672,046	101.5
構成比	2.6	97.2	0.1	0.1	100.0			
前年度額	100,088	3,568,006	—	3,952	3,672,046			
前年度比	96.3	101.5	皆増	113.9	101.5			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

## 別表 第11

## 令和3年度 公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覽表

単位：千円，%

区 分	事業費	公債費	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
16 公有財産購入費			0	—	0	—
22 償還金、利子 及び割引料			0	—	0	—
合 計	0	0	0	—	0	—
構 成 比	—	—	—			
前 年 度 額	0	0	0			
前 年 度 比	—	—	—			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

## 別表 第12

## 令和3年度 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覽表

単位：千円，%

区 分	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	公債費	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
10 需 用 費	74		74	0.3	80	92.5
11 役 務 費	75		75	0.3	75	100.0
12 委 託 料	1,586		1,586	6.0	1,586	100.0
20 貸 付 金	24,766		24,766	93.4	29,043	85.3
22 償還金、利子 及び割引料			0	—	1	皆減
合 計	26,501	0	26,501	100.0	30,785	86.1
構 成 比	100.0	—	100.0			
前 年 度 額	30,784	1	30,785			
前 年 度 比	86.1	皆減	86.1			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

## 平均給料・平均年齢などの5年間推移表

各年度 3月31日現在

区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平均給料月額	一般会計 円	324,611	319,427	316,471	313,370	302,941
	平均年齢(歳.月)	44.11	44.5	43.8	43.3	42.9
	特別会計 円	302,560	308,019	305,781	300,033	296,402
	平均年齢(歳.月)	41.10	43.1	42.9	41.8	43.2
	一般・特別会計 円	323,378	318,798	315,917	312,649	302,594
	指数	100	98.6	97.7	96.7	93.6
	平均年齢(歳.月)	44.9	44.4	43.8	43.2	42.9
給与改定	改定率 %	0.14	0.17	0.12	—	—
	実施月	4	4	4	—	—
職員数	一般会計 人	980	1,011	1,043	1,049	1,051
	特別会計 人	58	59	57	60	59
	A 一般・特別会計 人	1,038	1,070	1,100	1,109	1,110
	指数	100	103.1	106.0	106.8	106.9
総人口	B 人	234,851	232,896	231,189	229,654	228,517
	指数	100	99.2	98.4	97.8	97.3
B/A	職員1人当たりの住民数 人	226.3	217.7	210.2	207.1	205.9

「注」 1 再任用職員・任期付職員を除く。

2 平均給料月額は各年度の3月給料実績を各年度の3月31日時点の職員数で除したものの。

3 指数は平成29年度を100とした数値。

# 水道事業会計



監 第 535 号  
令和 4 年 8 月 5 日

寝屋川市長 広瀬 慶輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

高 見 雄 介

**令和 3 年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見について**

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 4 年 6 月 6 日付け財財第 399 号で審査に付された令和 3 年度寝屋川市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



## Ⅱ 令和3年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 令和3年度寝屋川市水道事業決算報告書
- 2 令和3年度寝屋川市水道事業損益計算書
- 3 令和3年度寝屋川市水道事業剰余金計算書
- 4 令和3年度寝屋川市水道事業剰余金処分計算書(案)
- 5 令和3年度寝屋川市水道事業貸借対照表
- 6 令和3年度寝屋川市水道事業報告書
- 7 令和3年度寝屋川市水道事業決算附属書類

### 第2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月5日まで

### 第3 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に従い、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第3条の趣旨にのっとり、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

## 第5 総括意見

水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が38億1,267万1千円に対して、総費用が33億8,359万2千円となり、差引き4億2,907万9千円(前年度4億3,656万4千円)の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、営業外収益で加入金が2,768万6千円(20.1%)増加したものの、営業収益で配水工事収益が266万3千円(15.6%)減少したことなどで総収益は2,594万9千円(0.7%)の減少となっている。

なお、前年度の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策による水道料金の基本料金の免除を当年度は実施しなかったため、給水収益が4億459万1千円(13.2%)増加したものの、その他営業収益で他会計負担金が4億5,397万6千円(81.2%)減少している。

費用では、原水及び浄水費で前年度の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により大阪広域水道企業団において水道用水供給料金の軽減措置が当年度は実施されなかったため、受水費が増大したことなどにより6,108万円(3.3%)、資産減耗費で固定資産除却費の増加により1,940万4千円(154.6%)、総係費で退職給付費の増加などにより1,282万7千円(5.9%)それぞれ増加したものの、雑支出でその他雑支出が減少したことにより4,384万1千円(93.6%)、配水及び給水費で委託料が減少したことにより3,241万8千円(14.6%)、減価償却費で有形固定資産減価償却費が減少したことにより1,524万6千円(2.6%)、支払利息で企業債利息が減少したことにより1,343万3千円(9.4%)、受託工事費で委託料が減少したことなどにより406万4千円(8.5%)それぞれ減少したことなどで、総費用では1,846万4千円(0.5%)の減少となっている。

次に、資本的支出の建設改良事業では、前年度着手した楠根配水場低区配水ポンプ更新工事を継続し配水運用の安定化及び効率化を図るとともに、第10期施設等整備事業計画(令和2年度～令和7年度)に基づき、経年管布設替工事について22路線4,457.0mを施工した。

水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において57

億 6,032 万 6 千円(前年度 53 億 3,124 万 7 千円)となっている。

水道事業の根幹となる水需要は、節水型生活様式の進展や給水人口の減少などにより平成 5 年度から減少傾向であり、前年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)防止対策に伴う生活様式の変化によりやや増加傾向が見られたものの当年度では再び減少に転じ、結果的に令和元年度よりも総配水量が少ない状況となっている。

今後の水需要の動向が注目される中で、水道水の安定的な供給を図るため、水道施設の経年化に伴う更新及び管路の耐震化を始め、改良工事として鉛製給水管から耐衝撃性硬質塩化ビニル管への布設替えが実施された。

費用面では経年施設や経年管路の計画的な更新に加え、重要給水施設への配水管路及び基幹管路の耐震化並びに耐震性能を有する水道管を使用した管路更新も必要となり、これらの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、今後の経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、企業債の借入・償還を含めた中長期的な財政収支の見通しと施設等の更新需要を的確に把握し、安定的かつ持続可能な事業運営を推進するとともに、大阪広域水道企業団との連携等により、引き続き経営基盤を強化されたい。

なお、自主財源の根幹をなす水道料金については、負担の公平性の観点から寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努められたい。

また、令和 2 年度包括外部監査において、包括外部監査人から示された様々な意見等については真摯に受け止め、今後引き続き積極的に改善に取り組まれたい。

今後においても、第六次寝屋川市総合計画(令和 3 年度～令和 9 年度)及び、寝屋川市水道ビジョン第 4 期実施計画(令和 3 年度～令和 7 年度)、第 10 期施設等整備事業計画を推進するとともに、寝屋川市上下水道事業経営戦略(令和 2 年度～令和 11 年度)に基づく経営基盤の安定に向けた取組を進め

ていくことで、より一層安全・安心な水道水の安定的な供給を目指し、市民サービスの向上を図りたい。

## 第6 審査の概要

### 1 予算執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A)
1 水道事業収益	4,142,587	4,186,153	43,566	101.1
(1) 営業収益	3,982,600	3,960,036	△ 22,564	99.4
(2) 営業外収益	159,982	226,117	66,135	141.3
(3) 特別利益	5	0	△ 5	0.0
2 水道事業費	3,841,408	3,659,675	△ 181,733	95.3
(1) 営業費用	3,653,203	3,476,593	△ 176,610	95.2
(2) 営業外費用	183,195	183,082	△ 113	99.9
(3) 特別損失	10	0	△ 10	0.0
(4) 予備費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については**消費税込み**

当年度の水道事業収益は、予算現額 41 億 4,258 万 7 千円に対し決算額は 41 億 8,615 万 3 千円で執行率は 101.1%となっている。これは、受託工事収益の減などにより営業収益が減少したものの、加入金の増などにより営業外収益が増加したことなどによるものである。

一方、水道事業費は、予算現額 38 億 4,140 万 8 千円に対し決算額は 36 億 5,967 万 5 千円で執行率は 95.3%となり、1 億 8,173 万 3 千円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、営業費用の原水及び浄水費で受水量が当初予算時の想定より減少したこと、配水及び給水費で漏水防止調査委託の入

札差金及び当初予算時より鉛管改修業務の件数が減少したこと、受託工事費で水道管移設工事の件数が少なかったことなどである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A)
1 資 本 的 収 入	965,096	688,373	△ 276,723	71.3
(1) 企 業 債	840,600	607,900	△ 232,700	72.3
(2) 他 会 計 出 資 金	103,316	64,380	△ 38,936	62.3
(3) 工 事 負 担 金	21,080	16,093	△ 4,987	76.3
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	100	0	△ 100	0.0
2 資 本 的 支 出	2,173,681	1,705,827	△ 467,854	78.5
(1) 建 設 改 良 費	1,595,529	1,127,676	△ 467,853	70.7
(2) 企 業 債 償 還 金	578,152	578,151	△ 1	100.0
収 支 差 引 額	△ 1,208,585	△ 1,017,454		

「注」 金額については**消費税込み**

当年度の資本的収入は、予算現額 9 億 6,509 万 6 千円に対し決算額は 6 億 8,837 万 3 千円で執行率は 71.3%となっている。これは、建設改良工事に係る入札において予定価格に対して落札価格が低かったことなどから事業費が低額になったことに伴い、企業債、他会計出資金の額が縮減されたことなどによるものである。

一方、資本的支出は、予算現額 21 億 7,368 万 1 千円に対し決算額は 17 億 582 万 7 千円で執行率は 78.5%となり、その差額 4 億 6,785 万 4 千円の内訳は、翌年度繰越額 1 億 9,711 万 7 千円及び不用額 2 億 7,073 万 7 千円で

ある。

なお、翌年度繰越額の内容は、楠根配水場低区配水ポンプ更新工事の継続費通次繰越額である。

また、不用額の主な内容は、建設改良費の施設等整備費で配水管布設替工事の入札差金、配水設備費で該当する工事がなかったこと、営業設備費で量水器購入に係る入札差金などである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10 億 1,745 万 4 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,739 万 9 千円及び損益勘定留保資金 9 億 2,005 万 5 千円で補填された。

## 2 経営成績(損益計算書)について

### (1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 比 較 表

単位:千円,%

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	前年度比
営業収益 ①	3,603,363	3,658,617	△ 55,254	98.5
給水収益	3,469,256	3,064,665	404,591	113.2
受託工事収益	17,523	21,620	△ 4,097	81.0
その他営業収益	116,584	572,332	△ 455,748	20.4
営業費用 ②	3,251,196	3,212,386	38,810	101.2
原水及び浄水費	1,939,202	1,878,122	61,080	103.3
配水及び給水費	189,239	221,657	△ 32,418	85.4
受託工事費	43,955	48,019	△ 4,064	91.5
業務費	235,522	238,295	△ 2,773	98.8
総係費	230,387	217,560	12,827	105.9
減価償却費	580,938	596,184	△ 15,246	97.4
資産減耗費	31,953	12,549	19,404	254.6
営業利益 (①-②)	352,167	446,231	△ 94,064	78.9
営業外収益 ③	209,308	179,456	29,852	116.6
受取利息	1,539	1,608	△ 69	95.7
加入金	165,453	137,767	27,686	120.1
長期前受金戻入	36,761	36,760	1	100.0
雑収益	5,555	3,321	2,234	167.3
営業外費用 ④	132,396	189,670	△ 57,274	69.8
支払利息	129,411	142,844	△ 13,433	90.6
雑支出	2,985	46,826	△ 43,841	6.4
経常利益(①-②)+(③-④)	429,079	436,017	△ 6,938	98.4
特別利益 ⑤	0	547	△ 547	皆減
固定資産売却益	0	0	0	—
貸倒引当金戻入	0	547	△ 547	皆減
特別損失 ⑥	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
当年度純利益(経常利益+⑤-⑥)	429,079	436,564	△ 7,485	98.3
前年度繰越利益剰余金	3,624,762	3,188,198	436,564	113.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	4,053,841	3,624,762	429,079	111.8

「注」金額については消費税抜き

当年度の営業利益 3 億 5,216 万 7 千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益が 4 億 2,907 万 9 千円となり、特別利益及び特別損失がなかったことから、純利益も同額となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 36 億 2,476 万 2 千円を加えた 40 億 5,384 万 1 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

## ア 営業収益

営業収益は 36 億 336 万 3 千円で、前年度と比べると 5,525 万 4 千円 (1.5%) の減少となっている。

これは、給水収益で前年度の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策による水道料金の基本料金の免除を当年度は実施しなかったことなどにより 4 億 459 万 1 千円 (13.2%) 増加したものの、その他営業収益で 4 億 5,574 万 8 千円 (79.6%) 減少したことなどによるものである。

## イ 営業費用

営業費用は 32 億 5,119 万 6 千円で、前年度と比べると 3,881 万円 (1.2%) の増加となっている。

これは、配水及び給水費で委託料の減などにより 3,241 万 8 千円 (14.6%)、減価償却費で 1,524 万 6 千円 (2.6%) それぞれ減少したものの、原水及び浄水費で受水費が前年度の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響により大阪広域水道企業団において水道用水供給料金の軽減措置が当年度は実施されなかったことなどにより 6,108 万円 (3.3%)、資産減耗費で固定資産除却費の増により 1,940 万 4 千円 (154.6%)、総係費で退職給付費の増などにより 1,282 万 7 千円 (5.9%) それぞれ増加したことなどによるものである。

## ウ 営業外収益

営業外収益は 2 億 930 万 8 千円で、前年度と比べると 2,985 万 2 千円 (16.6%) の増加となっている。

これは、加入金で共同住宅等の新設が増加したことにより 2,768 万 6

千円(20.1%)増加したことなどによるものである。

## エ 営業外費用

営業外費用は1億3,239万6千円で、前年度と比べると5,727万4千円(30.2%)の減少となっている。

これは、雑支出で4,384万1千円(93.6%)、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより1,343万3千円(9.4%)減少したことによるものである。

## (2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

### 収 支 比 率 表

単位:%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 支 比 率	105.4	108.5	105.8	112.8	112.7
経 常 収 支 比 率	105.4	108.5	105.8	112.8	112.7
営 業 収 支 比 率	107.3	110.1	107.4	114.9	111.8

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率は112.7%で前年度に比べ0.1ポイント、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は112.7%で、前年度に比べ0.1ポイント、営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は111.8%で、前年度に比べ3.1ポイントそれぞれ低下しているが、いずれの比率も100%を超えており、収支の均衡が図られている。

なお、これらの比率が100%未満である場合は、収支均衡が図られていないこととなる。

## (3) 経常費用

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 経常費用性質別比較表

単位:千円,%

区 分	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	前年度比	構成比	
					令和3年度	令和2年度
人 件 費	350,174	346,512	3,662	101.1	10.4	10.1
物 件 費	134,413	122,976	11,437	109.3	4.0	3.6
受 水 費	1,682,600	1,655,112	27,488	101.7	49.7	48.7
委 託 料	380,091	393,910	△ 13,819	96.5	11.2	11.6
減 価 償 却 費	580,938	596,184	△ 15,246	97.4	17.2	17.5
資 産 減 耗 費	31,953	12,549	19,404	254.6	0.9	0.4
支 払 利 息	129,411	142,844	△ 13,433	90.6	3.8	4.2
そ の 他	94,012	131,969	△ 37,957	71.2	2.8	3.9
合 計	3,383,592	3,402,056	△ 18,464	99.5	100.0	100.0

「注」 金額については**消費税抜き**

当年度の経常費用の合計は33億8,359万2千円で、前年度と比較すると1,846万4千円(0.5%)の減少となっている。

費用の中で大きな比重(49.7%)を占める受水費は、前年度の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により大阪広域水道企業団において水道用水供給料金の軽減措置が当年度は実施されなかったことなどにより2,748万8千円(1.7%)の増加となり、その他が減少したことなどにより構成比は1.0ポイント上昇している。

資産減耗費で固定資産除却費の増により1,940万4千円(154.6%)、物件費で動力費や修繕費の増などにより1,143万7千円(9.3%)、人件費で退職給付費の増などにより366万2千円(1.1%)それぞれ増加しているものの、その他で3,795万7千円(28.8%)、減価償却費で1,524万6千円(2.6%)、委託料で鉛管改修業務の減などにより1,381万9千円(3.5%)、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより1,343万3千円(9.4%)それぞれ減少している。

#### (4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価と給水原価の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価及び給水原価の 5 年間推移表

単位：円，銭

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (ア)	令和3年度 (イ)	差 引 (イ)-(ア)
供 給 単 価 (A)	152.51 (164.69)	151.79 (163.92)	151.72 (164.88)	130.93 (144.01)	150.06 (165.04)	19.13 ( 21.03 )
給 水 原 価 (B)	153.03 (162.99)	148.50 (158.67)	151.89 (162.04)	141.73 (152.54)	142.86 (154.72)	1.13 ( 2.18 )
差 引 (A)-(B)	△ 0.52 (1.70)	3.29 (5.25)	△ 0.17 (2.84)	△ 10.80 (△8.53)	7.20 (10.32)	18.00 ( 18.85 )

「注」 ( ) は消費税込み

$$\begin{aligned}
 \text{供 給 単 価} &= \frac{\text{給 水 収 益 ( 3,469,255,665 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 ( 23,119,187 m^3)}} \\
 &= \frac{3,346,830,656 \text{ 円} - 0 \text{ 円} - 43,955,116 \text{ 円}}{\text{年 間 有 収 水 量 ( 23,119,187 m^3)}} \\
 &= \frac{(\text{総 費 用} - \text{特 別 損 失}) - \text{受 託 工 事 費 等}}{\text{年 間 有 収 水 量 ( 23,119,187 m^3)}}
 \end{aligned}$$

当年度の供給単価は 150 円 6 銭で、給水原価は 142 円 86 銭となり、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たり 7 円 20 銭の収支差益が生じており、前年度の収支差損(10 円 80 銭)と比べると 18 円増加となっている。

これは、供給単価で前年度の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策による水道料金の基本料金の免除を当年度は実施しなかったことなどで前年度と比べ 19 円 13 銭増加し、また、給水原価ではその他

の減少などに伴い、給水原価費用が減少したことなどにより前年度と比べ1円13銭増加したことによるものである。

次に、給水原価費用の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 給 水 原 価 費 用 構 成 表

33億4,683万1千円   －  4,395万5千円   ＝  33億287万6千円  
 (総費用-特別損失)                      (受託工事費等)                      (給水原価費用)

区 分	令和3年度			令和2年度			給水原価 増 減
	金 額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり 給水原価	金 額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり 給水原価	
	(千円)	(%)	(円. 銭)	(千円)	(%)	(円. 銭)	(円. 銭)
人 件 費	324,618	9.8	14.04	321,193	9.7	13.72	0.32
物 件 費	118,651	3.6	5.13	105,894	3.1	4.52	0.61
動 力 費	67,780	2.1	2.93	63,980	1.9	2.73	0.20
薬 品 費	966	0.0	0.04	937	0.0	0.04	0.00
材 料 費	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0.00
工 事 請 負 費	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0.00
そ の 他	49,905	1.5	2.16	40,977	1.2	1.75	0.41
受 水 費	1,682,600	50.9	72.78	1,655,112	49.9	70.71	2.07
委 託 料	378,021	11.5	16.35	388,650	11.7	16.61	△ 0.26
減 価 償 却 費	544,177	16.5	23.54	559,424	16.9	23.90	△ 0.36
資 産 減 耗 費	31,953	1.0	1.38	12,549	0.4	0.54	0.84
支 払 利 息	129,411	3.9	5.60	142,844	4.3	6.10	△ 0.50
そ の 他	93,445	2.8	4.04	131,611	4.0	5.63	△ 1.59
<b>合 計</b>	<b>3,302,876</b>	<b>100.0</b>	<b>142.86</b>	<b>3,317,277</b>	<b>100.0</b>	<b>141.73</b>	<b>1.13</b>
受託工事費等	43,955	/		48,019	/		
特別損失	0						
<b>総 費 用</b>	<b>3,346,831</b>			<b>3,365,296</b>			

「注」1 金額については**消費税抜き**

2 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。

3 受託工事費等は受託工事費（人件費、委託料、工事請負費等）、材料及び不用品売却原価並びに附帯工事費の合計

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の主な内訳をみると、構成比で 50.9%と高い割合を占める受水費は 72 円 78 銭で、前年度(70 円 71 銭)に比べ 2 円 7 銭の増加となっている。

次いで、16.5%を占める減価償却費は 23 円 54 銭で、前年度(23 円 90 銭)に比べ 36 銭の減少となっている。

また、11.5%を占める委託料は 16 円 35 銭で、前年度(16 円 61 銭)に比べ 26 銭の減少、9.8%を占める人件費は 14 円 4 銭で、前年度(13 円 72 銭)に比べ 32 銭の増加となっている。

### 3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況 表

単位:千円, %

区 分	令和3年度			令和2年度			決 算 額
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	前年度比
資 本 的 収 入	965,096	688,373	71.3	697,726	532,296	76.3	129.3
企 業 債	840,600	607,900	72.3	567,900	450,900	79.4	134.8
他会計出資金	103,316	64,380	62.3	115,437	70,053	60.7	91.9
工事負担金	21,080	16,093	76.3	14,289	11,343	79.4	141.9
固定資産売却代金	100	0	0.0	100	0	0.0	—
資 本 的 支 出	2,173,681	1,705,827	78.5	1,733,975	1,451,674	83.7	117.5
建設改良費	1,595,529	1,127,676	70.7	1,177,053	894,752	76.0	126.0
事務費	53,404	53,000	99.2	71,717	68,732	95.8	77.1
施設等整備費	1,505,212	1,053,102	70.0	1,046,793	788,222	75.3	133.6
配水設備費	9,900	0	0.0	9,900	0	0.0	—
営業設備費	27,013	21,574	79.9	40,821	33,490	82.0	64.4
固定資産購入費	—	—	—	7,822	4,308	55.1	皆減
企業債償還金	578,152	578,151	100.0	556,922	556,922	100.0	103.8
収 支 差 引 額	△ 1,208,585	△ 1,017,454		△ 1,036,249	△ 919,378		

「注」 金額については消費税込み

#### (1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は6億8,837万3千円で、前年度決算額5億3,229万6千円と比べると1億5,607万7千円(29.3%)の増加となっている。

これは、他会計出資金で567万3千円(8.1%)減少したものの、企業債で1億5,700万円(34.8%)、工事負担金で475万円(41.9%)それぞれ増加し

たことによるものである。

## (2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は17億582万7千円で、前年度決算額14億5,167万4千円と比べると2億5,415万3千円(17.5%)の増加となっている。

これは、建設改良費で2億3,292万4千円(26.0%)、企業債償還金で2,122万9千円(3.8%)それぞれ増加したことによるものである。

建設改良事業については、第10期施設等整備事業計画に基づき、経年管布設替工事等(22路線、4,457.0m 8億3,625万3千円)などが実施された。

企業債償還金が、資本的支出全体に占める割合は33.9%となっており、前年度の38.4%に比べ4.5ポイント低下している。

## 4 財政状態について

### (1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸借対照表比較表

単位：千円，%

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	16,023,055	68.9	15,599,207	69.1	423,848	102.7
有形固定資産	16,022,998	68.9	15,599,150	69.1	423,848	102.7
無形固定資産	57	0.0	57	0.0	0	100.0
流動資産	7,229,829	31.1	6,987,470	30.9	242,359	103.5
現金預金	3,129,846	13.5	2,877,214	12.7	252,632	108.8
未収金	597,496	2.6	609,392	2.7	△ 11,896	98.0
前払金	2,487	0.0	864	0.0	1,623	287.8
短期貸付金	3,500,000	15.0	3,500,000	15.5	0	100.0
資産合計	23,252,884	100.0	22,586,677	100.0	666,207	102.9
固定負債	9,534,846	41.0	9,471,602	41.9	63,244	100.7
企業債	9,126,972	39.2	9,088,558	40.2	38,414	100.4
引当金	407,874	1.8	383,044	1.7	24,830	106.5
流動負債	1,335,425	5.8	1,209,526	5.4	125,899	110.4
企業債	569,486	2.5	578,151	2.6	△ 8,665	98.5
未払金	634,639	2.7	501,342	2.2	133,297	126.6
前受金	15,433	0.1	15,179	0.1	254	101.7
引当金	26,487	0.1	27,720	0.1	△ 1,233	95.6
預り金	89,380	0.4	87,134	0.4	2,246	102.6
繰延収益	913,899	3.9	930,294	4.1	△ 16,395	98.2
負債合計	11,784,170	50.7	11,611,422	51.4	172,748	101.5
資本金	5,691,333	24.5	5,626,953	24.9	64,380	101.1
剰余金	5,777,381	24.8	5,348,302	23.7	429,079	108.0
資本剰余金	17,055	0.1	17,055	0.1	0	100.0
利益剰余金	5,760,326	24.7	5,331,247	23.6	429,079	108.0
減債積立金	811,383	3.5	811,383	3.6	0	100.0
建設改良積立金	895,102	3.8	895,102	4.0	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	4,053,841	17.4	3,624,762	16.0	429,079	111.8
資本合計	11,468,714	49.3	10,975,255	48.6	493,459	104.5
負債・資本合計	23,252,884	100.0	22,586,677	100.0	666,207	102.9

〔注〕 1 金額については消費税抜き

2 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

## ア 資産

当年度末における資産合計額は、232億5,288万4千円で、前年度の225億8,667万7千円と比べると6億6,620万7千円(2.9%)の増加となっている。

これは、流動資産の未収金で1,189万6千円減少したものの、固定資産の有形固定資産で4億2,384万8千円、流動資産の現金預金で2億5,263万2千円それぞれ増加したことなどによるものである。

## イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は、117億8,417万円で、前年度の116億1,142万2千円と比べると1億7,274万8千円(1.5%)の増加となっている。

これは、繰延収益で1,639万5千円、流動負債の企業債で866万5千円それぞれ減少したものの、流動負債の未払金で1億3,329万7千円、固定負債の企業債で3,841万4千円、引当金で2,483万円それぞれ増加したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は、114億6,871万4千円で、前年度の109億7,525万5千円と比べると4億9,345万9千円(4.5%)の増加となっている。

これは、剰余金で当年度未処分利益剰余金が4億2,907万9千円、資本金で他会計出資金の受入により6,438万円それぞれ増加したことによるものである。

## (2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

単位:千円

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当 年 度 純 利 益	429,079	436,564	△ 7,485
減 価 償 却 費	580,938	596,184	△ 15,246
資 産 減 耗 費	29,049	10,239	18,810
引当金の増減額(△は減少)	23,973	34,554	△ 10,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	△ 2,020	2,049
長期前受金戻入額	△ 36,761	△ 36,760	△ 1
受 取 利 息	△ 1,539	△ 1,608	69
支 払 利 息	129,411	142,844	△ 13,433
未収金の増減額(△は増加)	10,943	△ 39,829	50,772
前払金の増減額(△は増加)	△ 1,623	22,878	△ 24,501
未払金の増減額(△は減少)	△ 76,900	67,197	△ 144,097
前受金の増減額(△は減少)	254	545	△ 291
固定資産売却損益	0	0	0
その他流動負債の増減額	2,246	△ 252,913	255,159
小 計	1,089,099	977,875	111,224
利 息 の 受 領 額	1,539	1,608	△ 69
利 息 の 支 払 額	△ 129,411	△ 142,844	13,433
合 計	961,227	836,639	124,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 819,740	△ 952,425	132,685
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	17,016	41,343	△ 24,327
貸付による支出	△ 4,500,000	△ 4,300,000	△ 200,000
貸付金の回収による収入	4,500,000	3,800,000	700,000
合 計	△ 802,724	△ 1,411,082	608,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	607,900	450,900	157,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 578,151	△ 556,922	△ 21,229
一般会計からの出資による収入	64,380	70,053	△ 5,673
合 計	94,129	△ 35,969	130,098
資 金 増 加 額	252,632	△ 610,412	863,044
資 金 期 首 残 高	2,877,214	3,487,626	△ 610,412
資 金 期 末 残 高	3,129,846	2,877,214	252,632

「注」金額については消費税抜き

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは9億6,122万7千円で、前年度に比べ1億2,458万8千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△8億272万4千円で、前年度に比べ6億835万8千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは9,412万9千円で、前年度に比べ1億3,009万8千円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は2億5,263万2千円の増加となり、資金期首残高は28億7,721万4千円であったことから、資金期末残高は31億2,984万6千円となっている。

## 5 業務実績について

業務実績の3年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前 年 度 比較増減
		令和元年度	前年度 比(%)	令和2年度	前年度 比(%)	令和3年度	前年度 比(%)	
計 画 給 水 人 口	人	273,000	100.0	273,000	100.0	273,000	100.0	0
行政区域内人口(a)	人	231,189	99.3	229,654	99.3	228,517	99.5	△ 1,137
現 在 給 水 人 口 (b)	人	231,189	99.3	229,654	99.3	228,517	99.5	△ 1,137
給 水 戸 数	戸	110,299	100.5	111,052	100.7	111,719	100.6	667
給 水 栓 数	栓	86,963	100.3	87,543	100.7	88,103	100.6	560
普 及 率 (b)/(a)	%	100	—	100	—	100	—	0
年 間 配 水 量 (c)	m <sup>3</sup>	23,917,422	100.0	24,399,675	102.0	23,688,014	97.1	△ 711,661
(内 訳)								
自 己 水	m <sup>3</sup>	—	—	—	—	—	—	—
受 水	m <sup>3</sup>	23,917,422	100.0	24,399,675	102.0	23,688,014	97.1	△ 711,661
年 間 有 収 水 量 (d)	m <sup>3</sup>	23,152,781	99.0	23,406,153	101.1	23,119,187	98.8	△ 286,966
有 収 率 (d)/(c)	%	96.8	—	95.9	—	97.6	—	1.7
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	65,348	99.7	66,848	102.3	64,899	97.1	△ 1,949
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	72,207	100.2	74,517	103.2	72,019	96.6	△ 2,498
導 送 配 水 管 延 長	m	622,462	100.1	622,314	100.0	624,403	100.3	2,089
職 員 数	人	41	97.6	40	97.6	39	97.5	△ 1

〔注〕1 表中の人口及び戸数等は各年度3月31日現在の数値である。

2 表中の職員数には再任用短時間勤務職員・会計年度任用職員は含まない。

(1) 給水状況

年間配水量は、前年度に比べ711,661 m<sup>3</sup>減少したものの、配水量に対す

る有収水量の割合を示す有収率は97.6%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。また、年間有収水量は、前年度に比べ286,966 m<sup>3</sup>(1.2%)の減少となっている。

## (2) 施設効率

施設効率の5年間の推移についてみると、次表のとおりである。

施設効率5年間推移表

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1日配水能力(A)	m <sup>3</sup>	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
1日平均配水量(B)	m <sup>3</sup>	66,199	65,514	65,348	66,848	64,899
1日最大配水量(C)	m <sup>3</sup>	71,703	72,087	72,207	74,517	72,019
施設利用率(B)/(A)	%	51.3	50.8	50.7	51.8	50.3
最大稼働率(C)/(A)	%	55.6	55.9	56.0	57.8	55.8
負 荷 率 (B)/(C)	%	92.3	90.9	90.5	89.7	90.1

施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも高率になるほど良いとされており、施設の経済性を総合的に判断する施設利用率は50.3%(前年度51.8%)で1.5ポイント、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを見ることにより施設効率を判断する最大稼働率は55.8%(前年度57.8%)で2.0ポイントそれぞれ低下したものの、配水量の年間を通じての変化を見ることにより施設効率を判断する負荷率は90.1%(前年度89.7%)で0.4ポイント上昇している。

## (3) 有効水量の比率(有効率)

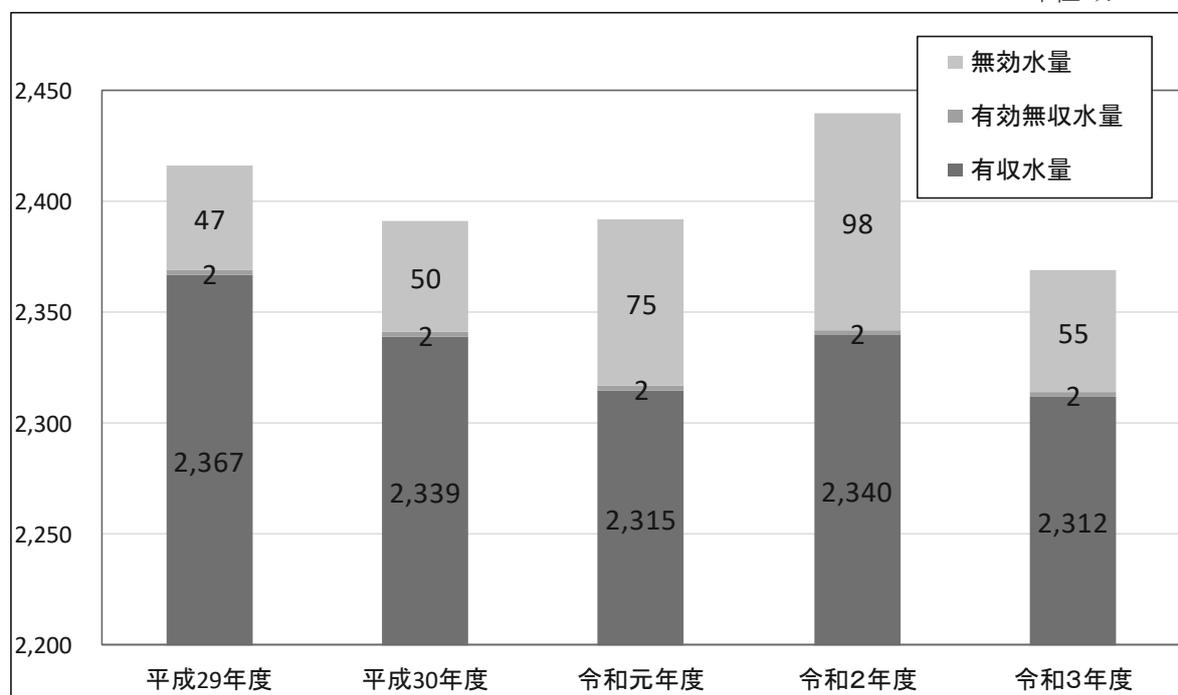
配水量及び有効率などの5年間の推移についてみると、次表及びグラフのとおりである。

## 配水量及び有効率などの5年間推移表

単位: m<sup>3</sup>

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
配水量 A (C+D+E)	24,162,640	23,912,571	23,917,422	24,399,675	23,688,014
有効水量 B (C+D)	23,693,892	23,407,338	23,170,689	23,423,390	23,138,164
有効率 (B/A)	98.1%	97.9%	96.9%	96.0%	97.7%
有効無収水量 C	19,008	17,121	17,908	17,237	18,977
内 ( 洗 管 用 赤 水 等 放 水 消 防 防 災 用 水 浄 水 場 管 理 用 水 そ の 他	445	446	339	890	1,051
	410	123	475	135	1,471
	262	280	229	52	492
	5,764	5,451	5,411	5,403	5,291
	12,127	10,821	11,454	10,757	10,672
有収水量 D	23,674,884	23,390,217	23,152,781	23,406,153	23,119,187
有収率 (D/A)	98.0%	97.8%	96.8%	95.9%	97.6%
無効水量 E	468,748	505,233	746,733	976,285	549,850

単位: 万 m<sup>3</sup>



有効水量は、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量が有効に使用された水量のことで、配水量 23,688,014 m<sup>3</sup>から無効水量 549,850 m<sup>3</sup>を除いたものである。この有効水量 23,138,164 m<sup>3</sup>を配水量で除した有効率は 97.7%であり、漏水防止調査に基づく修繕等により無効水量が減少したことから前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

#### (4) 有収水量と料金

有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことで、その料金は、一般用、特定施設用、公衆浴場用、臨時用及び家事共用の 5 用途に区分され、一定の使用量を超えると料金が段階的に高くなる逓増制料金体系が採られている。

なお、用途別の適用基準は次のとおりである。

用 途	適 用 基 準
一 般 用	下記の用途以外の用に供するもの
特 定 施 設 用	学校・病院・社会福祉事業の施設の用に供するもの
公 衆 浴 場 用	公衆浴場の用に供するもの
臨 時 用	工事その他臨時の用に供するもの
家 事 共 用	店舗又は事務所を伴わないもので、2戸以上が共同で使用するもの

有収水量と料金を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

用途別有収水量及び料金比較表

有収水量

単位: m<sup>3</sup>, %

区分	令和3年度			令和2年度			比較増減
	有収水量	構成比	前年度比	有収水量	構成比	前年度比	
一般用	21,998,364	95.1	98.8	22,263,209	95.1	101.7	△ 264,845
家事用	15,876,565	68.7	98.8	16,063,976	68.6	102.8	△ 187,411
営業用	1,460,655	6.3	98.7	1,480,354	6.3	90.4	△ 19,699
公共用	92,919	0.4	95.9	96,880	0.4	89.6	△ 3,961
工場用	309,989	1.3	104.9	295,595	1.3	98.3	14,394
アパート・マンション用	4,258,236	18.4	98.4	4,326,404	18.5	102.7	△ 68,168
特定施設用	1,004,126	4.3	98.0	1,024,782	4.4	91.1	△ 20,656
公衆浴場用	60,913	0.3	99.4	61,283	0.2	95.3	△ 370
臨時用	37,452	0.2	97.4	38,447	0.2	75.2	△ 995
家事共用	18,332	0.1	99.5	18,432	0.1	93.2	△ 100
合計	23,119,187	100.0	98.8	23,406,153	100.0	101.1	△ 286,966

料金

単位: 千円, %

区分	令和3年度			令和2年度			比較増減
	料金	構成比	前年度比	料金	構成比	前年度比	
一般用	3,468,699	90.9	114.7	3,023,524	89.7	88.3	445,175
家事用	2,434,193	63.8	114.7	2,121,580	62.9	89.8	312,613
営業用	361,451	9.4	106.5	339,268	10.1	83.9	22,183
公共用	25,890	0.7	101.0	25,626	0.8	86.2	264
工場用	102,286	2.7	106.7	95,870	2.8	99.0	6,416
アパート・マンション用	544,879	14.3	123.5	441,180	13.1	83.0	103,699
特定施設用	316,346	8.3	99.6	317,742	9.4	89.9	△ 1,396
公衆浴場用	5,235	0.1	119.3	4,387	0.1	80.1	848
臨時用	21,630	0.6	100.8	21,460	0.7	73.8	170
家事共用	3,715	0.1	104.6	3,552	0.1	88.7	163
合計	3,815,625	100.0	113.2	3,370,665	100.0	88.3	444,960

「注」 金額については消費税込み

有収水量は 23,119,187 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 286,966 m<sup>3</sup>(1.2%)の減少となっている。

有収水量を用途別に前年度と比較すると、一般用で 264,845 m<sup>3</sup>(1.2%)、特定施設用で 20,656 m<sup>3</sup>(2.0%)、公衆浴場用で 370 m<sup>3</sup>(0.6%)、臨時用で 995 m<sup>3</sup>(2.6%)、家事共用で 100 m<sup>3</sup>(0.5%)それぞれ減少している。

また、水道料金については、有収水量が減少しているものの、当年度は 38 億 1,562 万 5 千円(調定額・消費税込み)で、前年度の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対策による水道料金の基本料金の免除を当年度は実施しなかったことなどにより、前年度に比べ 4 億 4,496 万円(調定額・消費税込み)(13.2%)の増加となっている。

水道料金を用途別に前年度と比較すると、特定施設用で 139 万 6 千円(0.4%)減少しているものの、一般用で 4 億 4,517 万 5 千円(14.7%)、公衆浴場用で 84 万 8 千円(19.3%)、臨時用で 17 万円(0.8%)、家事共用で 16 万 3 千円(4.6%)それぞれ増加している。

## (5) 水道料金の収納状況

水道料金の収納状況は次表のとおりである。

単位：千円，%

区 分		調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B)/(A)
令和3年度		3,815,625	3,467,756	0	347,869	90.9
過 年 度	小 計	359,212	340,588	3,041	15,583	94.8
	令和2年度	343,999	337,760	0	6,239	98.2
	令和元年度	5,574	1,831	0	3,743	32.8
	平成30年度	3,281	513	0	2,768	15.6
	平成29年度	2,652	5	0	2,647	0.2
	平成28年度	3,706	479	3,041	186	12.9
合 計		4,174,837	3,808,344	3,041	363,452	91.2

「注」1 金額については**消費税込み**

2 現年度調定額のうち、3月分については翌年度に収納される。

3 過年度の調定額は期首未収金の額

営業収益の根幹をなす水道料金は、収納済額が38億834万4千円となっている。

収納率については、現年度分が90.9%となっているが、これは現年度調定額のうち3月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額304万1千円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

水道料金債権については、地方自治法第240条第2項に基づき、安定的な財政運営及び負担の公平性の観点から、寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図らきたい。

なお、当年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応として、54件、381,807円の水道料金の支払猶予が実施された。

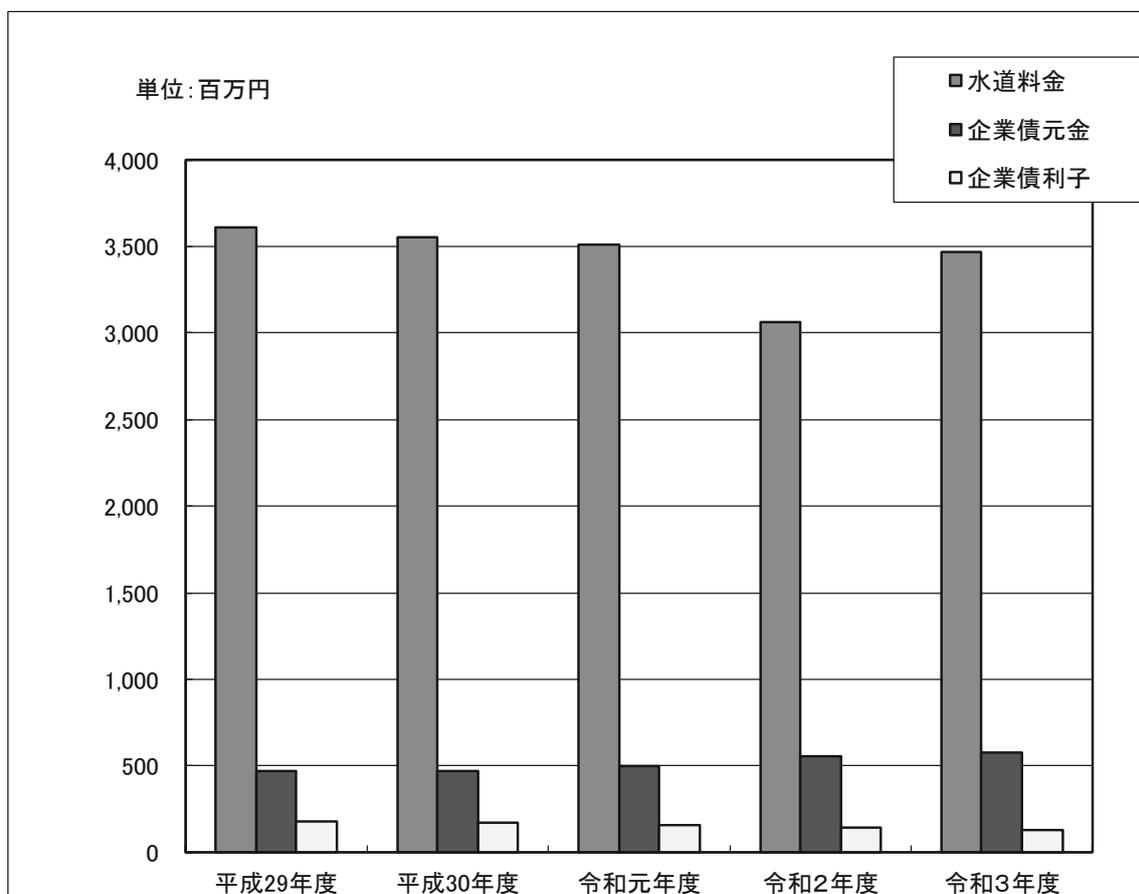
## 水道事業会計参考資料

資料1	水道料金収入と企業債元利 償還金などの5年間推移表	119
資料2	経営諸比率の5年間推移	120
資料3	収益状況及び費用比率等の5年間推移	121
資料4	財政状況等諸比率表	122 ~ 123

## 水道料金収入と企業債元利償還金などの5年間推移表

単位:千円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業債元金	469,639	466,276	500,753	556,922	578,151
(A) 指数	100	99.3	106.6	118.6	123.1
企業債利子	180,424	169,984	156,700	142,844	129,411
(B) 指数	100	94.2	86.9	79.2	71.7
一時借入金利子	0	0	0	0	0
(C) 指数	—	—	—	—	—
合 計	650,063	636,260	657,453	699,766	707,562
(D) 指数	100	97.9	101.1	107.6	108.8
水道料金	3,610,586	3,550,501	3,512,672	3,064,665	3,469,256
(E) 指数	100	98.3	97.3	84.9	96.1
(A)/(E) %	13.0	13.1	14.3	18.2	16.7
(B)/(E) %	5.0	4.8	4.5	4.7	3.7
(C)/(E) %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(D)/(E) %	18.0	17.9	18.7	22.8	20.4

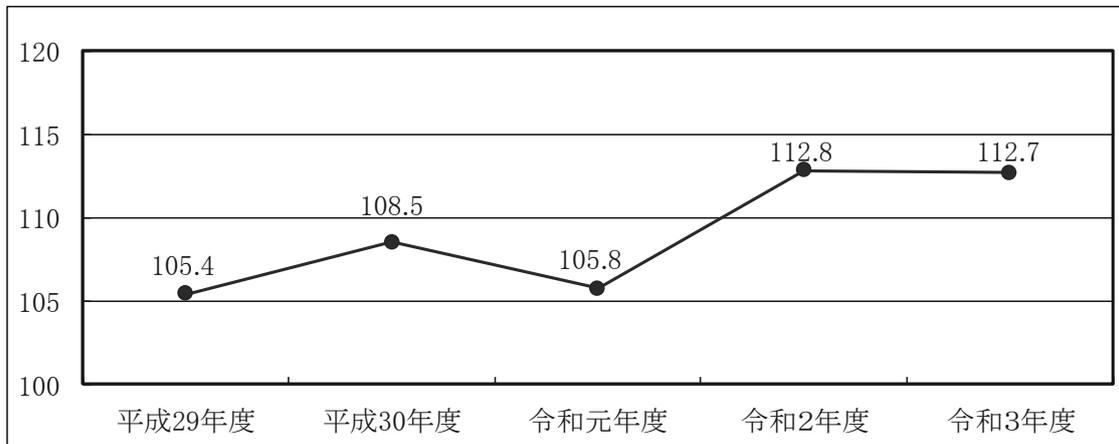


「注」金額については消費税抜き

## 経営諸比率の5年間推移

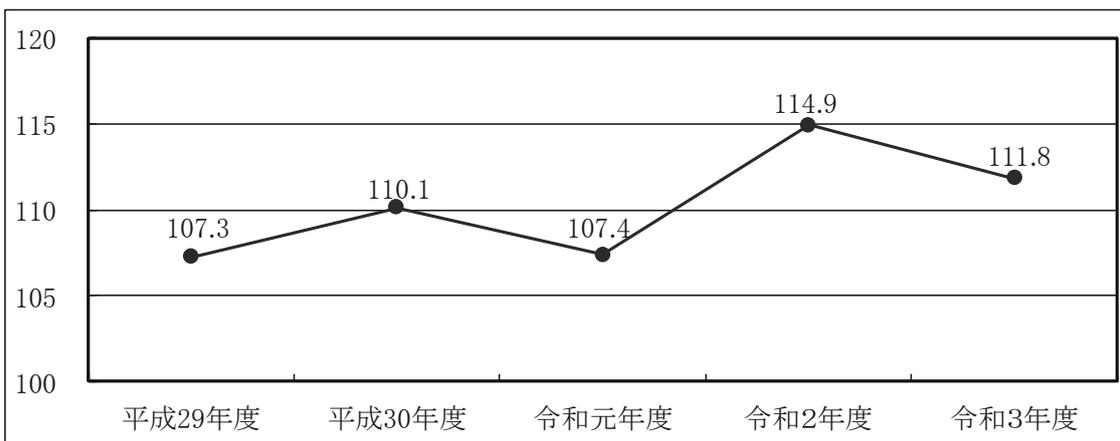
総収支比率

単位：%



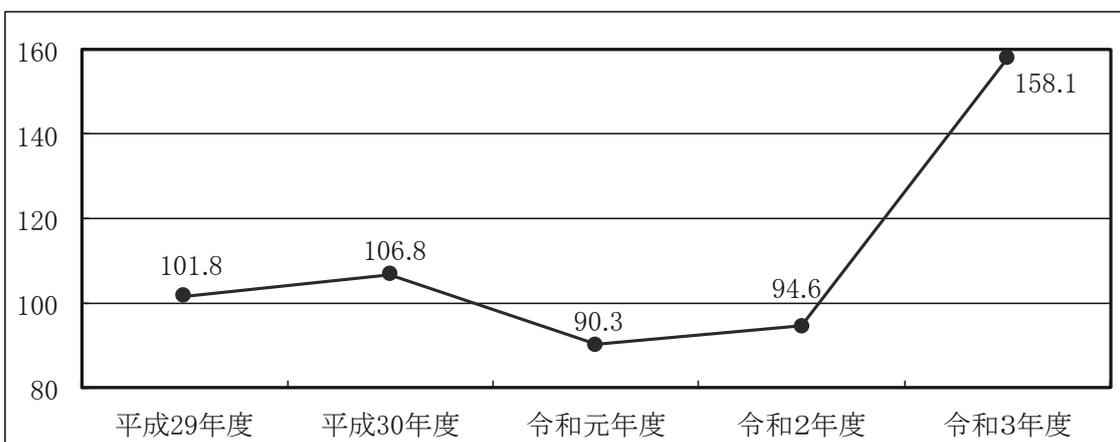
営業収支比率(受託工事除く)

単位：%



営業外収益 対 営業外費用比率

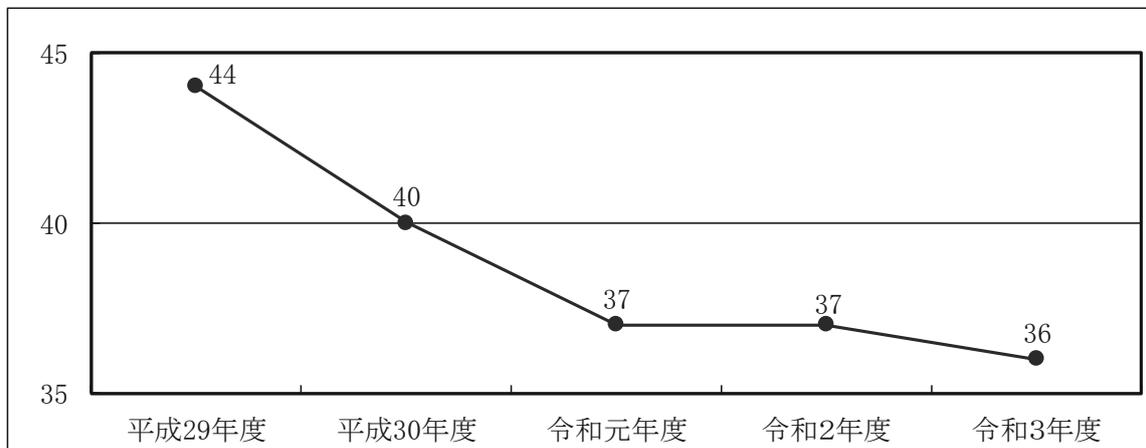
単位：%



## 収益状況及び費用比率等の5年間推移

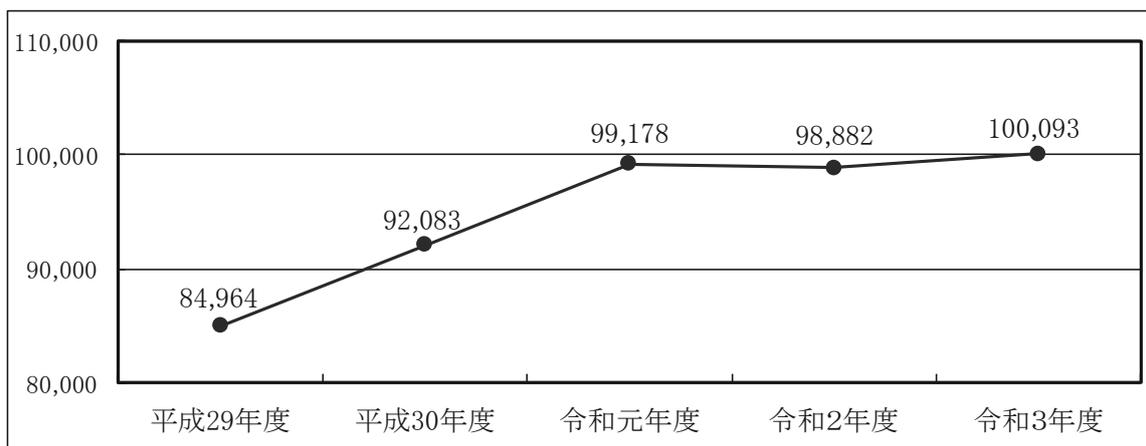
損益勘定所属職員数

単位：人



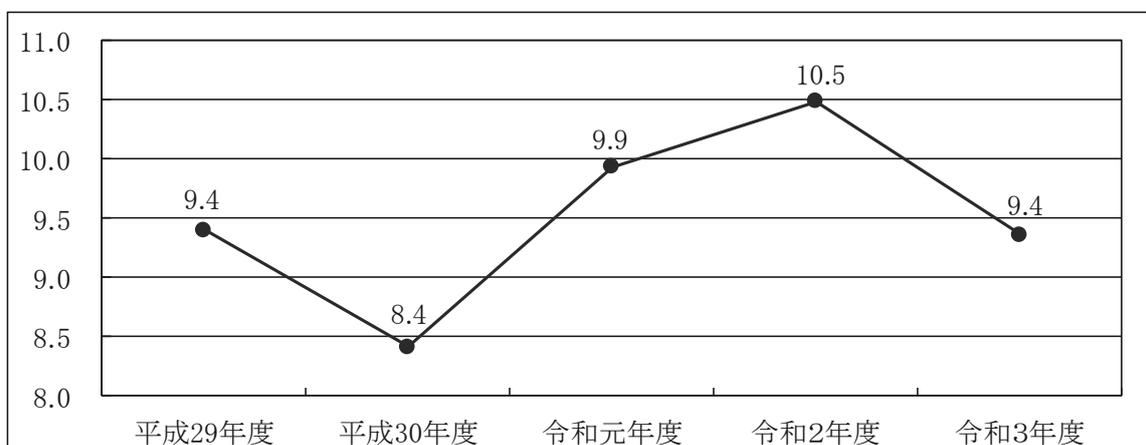
職員一人当たりの営業収益

単位：千円



職員給与費対料金収入比率

単位：%



財 政 状 況

区 分		算 式 ( 令和3年度 ) 単位：円, m <sup>3</sup>	令和元年度
費 用 比 率	職員給与費対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 ( 324,617,686 )}}{\text{料金収入 ( 3,469,255,665 )}} \times 100$	9.9
	企業債償還金対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金 ( 578,151,174 )}}{\text{料金収入 ( 3,469,255,665 )}} \times 100$	14.3
	企業債利息対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 ( 129,410,915 )}}{\text{料金収入 ( 3,469,255,665 )}} \times 100$	4.5
収 支 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益 ( 3,812,670,824 )}}{\text{総 費 用 ( 3,383,591,665 )}} \times 100$	105.8
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益 ( 3,812,670,824 )}}{\text{経 常 費 用 ( 3,383,591,665 )}} \times 100$	105.8
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 ( 3,585,839,469 )}}{\text{営業費用－受託工事費用 ( 3,207,240,790 )}} \times 100$	107.4
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 ( 3,585,839,469 )}}{\text{(期首未収金＋期末未収金)÷2 ( 605,261,729 )}}$	6.4
財 務 比 率	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産 ( 7,229,829,417 )}}{\text{流 動 負 債 ( 1,335,424,695 )}} \times 100$	470.8
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金 ( 3,129,845,879 )}}{\text{流 動 負 債 ( 1,335,424,695 )}} \times 100$	231.0
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 ( 16,023,054,883 )}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ( 12,382,613,550 )}} \times 100$	134.7
構 成 比 率	固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 ( 16,023,054,883 )}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産 ( 23,252,884,300 )}} \times 100$	68.4
	固 定 資 産 対 長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 ( 16,023,054,883 )}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ( 21,917,459,605 )}} \times 100$	73.3
	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ( 12,382,613,550 )}}{\text{負債・資本合計 ( 23,252,884,300 )}} \times 100$	50.8
	固定負債構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債 ( 9,534,846,055 )}}{\text{負債・資本合計 ( 23,252,884,300 )}} \times 100$	42.5
施 設 の 効 率 性	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 ( 64,899 )}}{\text{1日配水能力 ( 129,000 )}} \times 100$	50.7
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量 ( 72,019 )}}{\text{1日配水能力 ( 129,000 )}} \times 100$	56.0
	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 ( 64,899 )}}{\text{1日最大配水量 ( 72,019 )}} \times 100$	90.5
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量 ( 23,119,187 )}}{\text{年間総配水量 ( 23,688,014 )}} \times 100$	96.8

「注」 令和2年度年鑑指標は、地方公営企業年鑑による給水人口15万人以上30万人未満の事業の数値

## 等 諸 比 率 表

令和2年度	令和3年度	備 考	令和2年度 年鑑指標(注)
10.5	<b>9.4</b>	職員給与費の分析のうえで、最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど、固定費が増嵩し、財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味する。	12.5
18.2	<b>16.7</b>	企業債償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くならない配慮が必要である。	21.2
4.7	<b>3.7</b>	上記比率と同様にこの比率の増加は、水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。	4.5
112.8	<b>112.7</b>	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。	112.6
112.8	<b>112.7</b>	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表す。	112.4
114.9	<b>111.8</b>	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないこととなる。	102.2
6.0	<b>5.9</b>	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。	7.1
577.7	<b>541.4</b>	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを表し、この比率が高いほど、短期債務に応ずる流動資産が豊富なことを意味している。	306.1
237.9	<b>234.4</b>	支払能力を測定するもので、この比率が100%を超えると流動負債を弁済してもなお、支払能力に余力のあることを示している。	258.8
131.0	<b>129.4</b>	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。	124.6
69.1	<b>68.9</b>	総資産に占める固定資産の割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。	87.6
73.0	<b>73.1</b>	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。	91.3
52.7	<b>53.3</b>	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。	70.3
41.9	<b>41.0</b>	上記比率と対応をなすもので、負債・資本合計に占める固定負債との割合を示すもので、数値が大きいかほど他人資本に依存していることを示す。	25.6
51.8	<b>50.3</b>	水道施設の経済性を総括的に判断するもので、数値が大きいかほど効率的であるとされる。	63.1
57.8	<b>55.8</b>	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、率が高いほど施設の効率性が高いといえるが、あまり高すぎても、安定給水という視点から問題となる。	71.6
89.7	<b>90.1</b>	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、季節等による需要変動が大きいかほど施設の効率性は悪くなり、負荷率は低くなる。	88.2
95.9	<b>97.6</b>	水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいかほど効率的である。	90.1



# 下水道事業会計



監 第 536 号  
令和 4 年 8 月 5 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

高 見 雄 介

**令和 3 年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見について**

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 4 年 6 月 6 日付け財財第 399 号で審査に付された令和 3 年度寝屋川市下水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



### Ⅲ 令和3年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見

#### 第1 審査の対象

- 1 令和3年度寝屋川市下水道事業決算報告書
- 2 令和3年度寝屋川市下水道事業損益計算書
- 3 令和3年度寝屋川市下水道事業剰余金計算書
- 4 令和3年度寝屋川市下水道事業剰余金処分計算書(案)
- 5 令和3年度寝屋川市下水道事業貸借対照表
- 6 令和3年度寝屋川市下水道事業報告書
- 7 令和3年度寝屋川市下水道事業決算附属書類

#### 第2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月5日まで

#### 第3 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に従い、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第3条の趣旨にのっとり、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

## 第5 総括意見

下水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が54億8,456万5千円に対して、総費用が50億4,520万円となり、差引き4億3,936万5千円(前年度3億3,280万円)の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、雑収益で1,504万7千円(26.0%)、受託工事収益で1,001万円(皆増)、長期前受金戻入で372万2千円(0.5%)それぞれ増加したものの、下水道使用料で2,295万4千円(0.7%)、他会計負担金で1,416万円(9.3%)、雨水処理負担金で1,303万1千円(0.9%)、それぞれ減少し、総収益では2,223万2千円(0.4%)の減少となっている。

費用では、減価償却費で694万円(0.2%)増加したものの、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことにより1億568万9千円(15.0%)、雑支出のその他雑支出で1,679万9千円(14.1%)、流域下水道管理費の負担金で1,132万6千円(0.9%)それぞれ減少したことで、総費用では1億2,879万7千円(2.5%)の減少となっている。なお、流域下水道維持管理負担金については、高額であるため今後も継続して詳細な検討を行われたい。

次に、資本的支出の建設改良事業では、下水道管路施設の布設工事等を実施し公共用水域の水質改善に取り組むとともに、浸水対策の継続事業として高宮ポンプ場整備工事が実施された。

下水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において15億6,901万円(前年度15億2,964万5千円)となっている。

収益面では、節水型生活様式の進展や人口の減少などにより、下水道使用料収入の増加が見込めない中、費用面では、今後、経年化に伴う下水道施設の長寿命化などの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、下水道施設の維持・修繕及び改築を効率的に進め、持続可能な事業を実施するとともに、経営基盤の安定に努められたい。

また、短時間の大雨等による災害の対策として、現在実施している高宮ポ

ンプ場整備事業及び古川雨水幹線整備事業を着実に推進するよう努められたい。

なお、自主財源の根幹をなす下水道使用料については、負担の公平性の観点から適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努められたい。

今後においても、第六次寝屋川市総合計画(令和3年度～令和9年度)を推進するとともに、寝屋川市下水道ストックマネジメントの結果に基づく中長期の投資・財政見通しを踏まえ策定した寝屋川市上下水道事業経営戦略(令和2年度～令和11年度)に基づき、経営基盤の安定に向けた取組を進めていくことで、計画的な企業経営を推進し、経済性、有効性、効率性を確保しながら、より一層安定的かつ持続的な市民サービスの提供に取り組まれたい。

## 第6 審査の概要

### 1 予算執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A)
1 下水道事業収益	5,804,055	5,806,133	2,078	100.0
(1) 営業収益	4,920,226	4,853,311	△ 66,915	98.6
(2) 営業外収益	883,824	952,578	68,754	107.8
(3) 特別利益	5	244	239	4,880.0
2 下水道事業費	5,369,149	5,211,774	△ 157,375	97.1
(1) 営業費用	4,557,833	4,484,097	△ 73,736	98.4
(2) 営業外費用	806,306	727,677	△ 78,629	90.2
(3) 特別損失	10	0	△ 10	0.0
(4) 予備費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については**消費税込み**

当年度の下水道事業収益は、予算現額 58 億 405 万 5 千円に対し決算額は 58 億 613 万 3 千円で執行率は 100.0%となっている。

一方、下水道事業費は、予算現額 53 億 6,914 万 9 千円に対し決算額は 52 億 1,177 万 4 千円で執行率は 97.1%となり、1 億 5,737 万 5 千円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、営業費用の流域下水道管理費で大阪府に支払う関連市負担金が低額となったこと、管渠費で下水道施設修繕工事に係る工事請負費が当初の見込みよりも少なかったこと、ポンプ場費で南前川ポンプ場排水ポンプ用電磁弁取替修繕に係る修繕費が当初の見込みより

も少なかったこと、営業外費用の支払利息で借入利率の低下等により企業債利息の支払が当初の見込みよりも少なかったことなどである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円,%

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A)
1 資 本 的 収 入	6,352,088	5,451,063	△ 901,025	85.8
(1) 企 業 債	4,347,200	3,518,700	△ 828,500	80.9
(2) 補 助 金	1,482,200	1,413,900	△ 68,300	95.4
(3) 他 会 計 出 資 金	520,208	516,535	△ 3,673	99.3
(4) 工 事 負 担 金	1,380	928	△ 452	67.2
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	100	0	△ 100	0.0
(6) その他資本的収入	1,000	1,000	0	100.0
2 資 本 的 支 出	9,270,342	7,601,568	△ 1,668,774	82.0
(1) 建 設 改 良 費	4,190,829	2,522,056	△ 1,668,773	60.2
(2) 企 業 債 償 還 金	5,078,513	5,078,512	△ 1	100.0
(3) その他資本的支出	1,000	1,000	0	100.0
収 支 差 引 額	△ 2,918,254	△ 2,150,505		

「注」 金額については**消費税込み**

当年度の資本的収入は、予算現額 63 億 5,208 万 8 千円に対し決算額は 54 億 5,106 万 3 千円で執行率は 85.8%となっている。

一方、資本的支出は、予算現額 92 億 7,034 万 2 千円に対し決算額は 76 億 156 万 8 千円で執行率は 82.0%となり、その差額 16 億 6,877 万 4 千円の内訳は、翌年度繰越額 14 億 8,329 万 1 千円及び不用額 1 億 8,548 万 3 千円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、高宮ポンプ場整備事業及び古川雨水幹線整備事業古川雨水幹線バイパス管工事の継続費逡次繰越額である。

また、不用額の主な内容は、建設改良費の施設等整備費で、緊急性の管路工事がなかったこと、高宮ポンプ場整備分水人孔工事等の入札差金などである。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額5億6,050万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額27億1,100万5千円は、減債積立金3億円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,499万4千円及び損益勘定留保資金22億5,601万1千円で補填された。

## 2 経営成績(損益計算書)について

### (1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書比較表

単位:千円,%

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	前年度比
営業収益 ①	4,538,418	4,564,278	△ 25,860	99.4
下水道使用料	3,153,626	3,176,580	△ 22,954	99.3
雨水処理負担金	1,373,658	1,386,689	△ 13,031	99.1
受託工事収益	10,010	0	10,010	皆増
その他営業収益	1,124	1,009	115	111.4
営業費用 ②	4,343,882	4,350,191	△ 6,309	99.9
管 渠 費	72,245	76,151	△ 3,906	94.9
ポンプ場費	38,914	37,471	1,443	103.9
流域下水道管理費	1,223,712	1,235,038	△ 11,326	99.1
普及促進費	12,196	12,192	4	100.0
業務費	89,787	88,393	1,394	101.6
総係費	39,951	40,809	△ 858	97.9
減価償却費	2,867,077	2,860,137	6,940	100.2
営業利益 (①-②)	194,536	214,087	△ 19,551	90.9
営業外収益 ③	945,903	941,286	4,617	100.5
受取利息	20	12	8	166.7
他会計負担金	138,420	152,580	△ 14,160	90.7
補助金	0	0	0	—
長期前受金戻入	734,609	730,887	3,722	100.5
雑収益	72,854	57,807	15,047	126.0
営業外費用 ④	701,318	823,806	△ 122,488	85.1
支払利息	599,146	704,835	△ 105,689	85.0
雑支出	102,172	118,971	△ 16,799	85.9
経常利益(①-②)+(③-④)	439,121	331,567	107,554	132.4
特別利益 ⑤	244	1,233	△ 989	19.8
固定資産売却益	0	0	0	—
貸倒引当金戻入	244	1,233	△ 989	19.8
特別損失 ⑥	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
当年度純利益(経常利益+⑤-⑥)	439,365	332,800	106,565	132.0
前年度繰越利益剰余金	150,000	150,000	0	100.0
その他未処分利益剰余金変動額	300,000	400,000	△ 100,000	75.0
当年度未処分利益剰余金	889,365	882,800	6,565	100.7

「注」金額については消費税抜き

当年度の営業利益 1 億 9,453 万 6 千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益が 4 億 3,912 万 1 千円となり、特別利益が 24 万 4 千円あったことから、純利益は 4 億 3,936 万 5 千円となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 1 億 5,000 万円、その他未処分利益剰余金変動額 3 億円を加えた 8 億 8,936 万 5 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

## ア 営業収益

営業収益は 45 億 3,841 万 8 千円で、前年度と比べると 2,586 万円 (0.6%) の減少となっている。

これは、受託工事収益で京阪本線連続立体交差事業に伴う負担金が発生したことにより 1,001 万円 (皆増) 増加したものの、下水道使用料で 2,295 万 4 千円 (0.7%)、雨水処理負担金で 1,303 万 1 千円 (0.9%) それぞれ減少したことなどによるものである。

## イ 営業費用

営業費用は 43 億 4,388 万 2 千円で、前年度と比べると 630 万 9 千円 (0.1%) の減少となっている。

これは、減価償却費で 694 万円 (0.2%)、ポンプ場費で南前川ポンプ場 1 号駆動用エンジンクラッチオーバーホール修繕を実施したことなどにより 144 万 3 千円 (3.9%) それぞれ増加したものの、流域下水道管理費で 1,132 万 6 千円 (0.9%)、管渠費でマンホール鉄蓋の購入の減少などにより 390 万 6 千円 (5.1%) それぞれ減少したことなどによるものである。

## ウ 営業外収益

営業外収益は 9 億 4,590 万 3 千円で、前年度と比べると 461 万 7 千円 (0.5%) の増加となっている。

これは、他会計負担金で 1,416 万円 (9.3%) 減少したものの、雑収益で 1,504 万 7 千円 (26.0%)、長期前受金戻入で 372 万 2 千円 (0.5%) それぞれ増加したことなどによるものである。

## エ 営業外費用

営業外費用は7億131万8千円で、前年度と比べると1億2,248万8千円(14.9%)の減少となっている。

これは、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより1億568万9千円(15.0%)、雑支出で1,679万9千円(14.1%)それぞれ減少したことによるものである。

## オ 特別利益

特別利益は24万4千円で、前年度と比べると98万9千円(80.2%)の減少となっている。

これは、貸倒引当金戻入によるものである。

## (2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

### 収 支 比 率 表

単位:%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収支比率	107.2	109.6	105.0	106.4	108.7
経常収支比率	107.2	109.0	105.0	106.4	108.7
営業収支比率	113.2	112.5	106.9	104.9	104.2

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率は108.7%で、前年度に比べ2.3ポイント、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は108.7%で、前年度に比べ2.3ポイントそれぞれ上昇しているものの、営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は104.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しているが、いずれの比率も100%を超えており、収支の均衡が図られている。

なお、これらの比率が100%未満である場合は、収支均衡が図られていないこととなる。

### (3) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の 5 年間推移表

単位：円，銭

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (7)	令和3年度 (1)	差 引 (1)-(7)
使用料単価 (A)	138.01	137.91	137.31	135.27	135.63	0.36
汚水処理原価 (B)	132.47	128.38	135.96	132.27	129.24	△ 3.03
差 引 (A)-(B)	5.54	9.53	1.35	3.00	6.39	3.39

「注」 金額については**消費税抜き**

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 ( 3,153,625,717 円)}}{\text{年間有収水量 ( 23,251,572 m}^3\text{)}} =$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 ( 3,005,043,958 円)}}{\text{年間有収水量 ( 23,251,572 m}^3\text{)}} =$$

当年度の使用料単価は 135 円 63 銭で、汚水処理原価は 129 円 24 銭となり、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たり 6 円 39 銭の収支差益を生じており、前年度の収支差益(3 円)と比べると 3 円 39 銭の増加となっている。

これは、使用料単価が前年度と比べ 36 銭増加し、一方、汚水処理原価で前年度と比べ 3 円 3 銭減少したことによるものである。

次に、汚水処理原価の構成をみると、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 構 成 表

区 分	令和3年度			令和2年度			汚水処理 原価増減
	金 額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり 金 額	金 額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり 金 額	
	(千円)	(%)	(円. 銭)	(千円)	(%)	(円. 銭)	(円. 銭)
人 件 費	23,973	0.8	1.03	24,439	0.8	1.04	△ 0.01
給 料	11,262	0.4	0.48	11,372	0.4	0.48	0.00
手 当	4,462	0.2	0.19	5,239	0.2	0.22	△ 0.03
賞与引当金繰入額	992	0.0	0.04	1,195	0.0	0.05	△ 0.01
法 定 福 利 費	2,918	0.1	0.13	3,465	0.1	0.15	△ 0.02
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	186	0.0	0.01	227	0.0	0.01	△ 0.00
退 職 給 付 費	4,153	0.1	0.18	2,941	0.1	0.13	0.05
動 力 費	1,031	0.0	0.05	1,040	0.0	0.04	0.01
材 料 費	931	0.0	0.04	1,481	0.0	0.06	△ 0.02
工 事 請 負 費	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0.00
委 託 料	38,788	1.3	1.67	39,815	1.3	1.70	△ 0.03
負 担 金	949,684	31.6	40.84	958,827	30.9	40.83	0.01
うち流域下水道 維持管理負担金	850,478	28.3	36.58	861,938	27.8	36.70	△ 0.12
減 価 償 却 費	1,562,513	52.0	67.20	1,563,460	50.3	66.58	0.62
支 払 利 息	319,779	10.7	13.75	391,471	12.6	16.67	△ 2.92
そ の 他	108,345	3.6	4.66	125,532	4.1	5.35	△ 0.69
合 計	3,005,044	100.0	129.24	3,106,065	100.0	132.27	△ 3.03

「注」1 金額については**消費税抜き**  
2 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価の主な内訳をみると、構成比で 52.0%と高い割合を占める減価償却費は 67 円 20 銭で、前年度(66 円 58 銭)に比べ 62 銭の増加となっている。

次いで、31.6%を占める負担金は 40 円 84 銭で、前年度(40 円 83 銭)に比べ 1 銭の増加となっている。

また、10.7%を占める支払利息は13円75銭で、前年度(16円67銭)に比べ2円92銭の減少となっている。

下水道事業においては、下水道管路等施設の有形固定資産が多いため、減価償却費の占める割合が高くなっている。

### 3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況 表

単位:千円,%

区 分	令和3年度			令和2年度			決 算 額 前年度比
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	
資 本 的 収 入	6,352,088	5,451,063	85.8	6,622,389	5,340,921	80.6	102.1
企 業 債	4,347,200	3,518,700	80.9	4,464,600	3,388,300	75.9	103.8
補 助 金	1,482,200	1,413,900	95.4	1,639,600	1,435,500	87.6	98.5
他 会 計 出 資 金	520,208	516,535	99.3	515,838	515,837	100.0	100.1
工 事 負 担 金	1,380	928	67.2	1,251	284	22.7	326.8
固定資産売却代金	100	0	0.0	100	0	0.0	—
その他資本的収入	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
資 本 的 支 出	9,270,342	7,601,568	82.0	9,213,377	7,155,543	77.7	106.2
建 設 改 良 費	4,190,829	2,522,056	60.2	4,035,456	1,977,623	49.0	127.5
事 務 費	98,825	87,465	88.5	101,758	53,369	52.4	163.9
施 設 等 整 備 費	3,409,344	1,804,139	52.9	3,349,714	1,340,272	40.0	134.6
固定資産購入費	—	—	—	161	161	100.0	皆減
流域下水道建設費	682,660	630,452	92.4	583,823	583,821	100.0	108.0
企 業 債 償 還 金	5,078,513	5,078,512	100.0	5,176,921	5,176,920	100.0	98.1
その他資本的支出	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
収 支 差 引 額	△ 2,918,254	△ 2,150,505		△ 2,590,988	△ 1,814,622		

「注」 金額については消費税込み

#### (1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は54億5,106万3千円で前年度決算額53億4,092万1千円と比べると1億1,014万2千円(2.1%)の増加となっている。

これは、補助金で2,160万円(1.5%)減少したものの、企業債で1億3,040万円(3.8%)増加したことなどによるものである。

#### (2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は76億156万8千円で前年度決算額71億5,554万3千円と比べると4億4,602万5千円(6.2%)の増加となっている。

これは、企業債償還金で9,840万8千円(1.9%)減少したものの、建設改良費で5億4,443万3千円(27.5%)増加したことによるものである。

建設改良事業については、近年増加傾向にある短時間の大雨等による浸水の防除を図るため、高宮ポンプ場整備事業(17億9,976万2千円)等、公共下水道雨水対策事業が実施された。また、古川水路の雨水流量の負担を軽減し既存水路の流下能力を解消するため、古川雨水幹線バイパス管実施設計業務委託(3,669万円)が実施された。

企業債償還金が資本的支出全体に占める割合は66.8%となっており、前年度の72.3%に比べ5.5ポイント低下している。

#### 4 繰入金について

一般会計からの繰入金についてみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 一 覧 表

単位:千円

項 目	令和3年度	繰入基準	令和2年度	繰入基準	差引増減
<b>収益的収入</b>	<b>1,512,078</b>		<b>1,539,269</b>		<b>△ 27,191</b>
営業収益	1,373,658		1,386,689		△ 13,031
雨水処理負担金	1,373,658		1,386,689		△ 13,031
雨水処理に要する経費	1,373,658	基準内	1,386,689	基準内	△ 13,031
営業外収益	138,420		152,580		△ 14,160
他会計負担金	138,420		152,580		△ 14,160
流域下水道の建設に要する経費	41,865	基準内	42,728	基準内	△ 863
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	7,948	基準内	8,056	基準内	△ 108
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	2,148	基準内	2,076	基準内	72
高度処理に要する経費	26,589	基準内	30,876	基準内	△ 4,287
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	51,706	基準内	57,794	基準内	△ 6,088
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	4,199	基準内	4,682	基準内	△ 483
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	3,845	基準内	6,213	基準内	△ 2,368
その他	120	基準内	155	基準内	△ 35
<b>資本的収入</b>	<b>516,535</b>		<b>515,837</b>		<b>698</b>
他会計出資金	516,535		515,837		698
他会計出資金	516,535		515,837		698
雨水処理に要する経費(用地に係る分)	5,206	基準内	0	基準内	5,206
流域下水道の建設に要する経費	118,876	基準内	114,453	基準内	4,423
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	328,211	基準内	322,123	基準内	6,088
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	26,162	基準内	25,679	基準内	483
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	38,080	基準内	53,582	基準内	△ 15,502
<b>合 計</b>	<b>2,028,613</b>		<b>2,055,106</b>		<b>△ 26,493</b>

「注」 金額については消費税抜き

当年度の一般会計からの繰入金総額は、20億2,861万3千円であり、いずれも総務省が示す繰出基準に基づき、一般会計が負担等する経費として、財政措置が認められる基準内の繰入金である。

## 5 財政状態について

### (1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸借対照表比較表

単位：千円、%

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	79,607,622	95.9	80,034,521	95.8	△ 426,899	99.5
有形固定資産	67,575,730	81.4	68,144,786	81.6	△ 569,056	99.2
無形固定資産	12,031,892	14.5	11,889,735	14.2	142,157	101.2
流動資産	3,373,652	4.1	3,526,393	4.2	△ 152,741	95.7
現金預金	2,054,913	2.5	2,021,774	2.4	33,139	101.6
未収金	976,739	1.2	1,080,370	1.3	△ 103,631	90.4
前払金	342,000	0.4	424,249	0.5	△ 82,249	80.6
資産合計	82,981,274	100.0	83,560,914	100.0	△ 579,640	99.3
固定負債	37,666,100	45.4	39,910,945	47.7	△ 2,244,845	94.4
企業債	37,638,071	45.4	39,880,864	47.7	△ 2,242,793	94.4
引当金	28,029	0.0	30,081	0.0	△ 2,052	93.2
流動負債	7,218,222	8.7	6,511,247	7.8	706,975	110.9
企業債	5,725,093	6.9	5,042,112	6.0	682,981	113.5
未払金	1,482,050	1.8	1,457,549	1.8	24,501	101.7
前受金	56	0.0	56	0.0	0	100.0
引当金	8,162	0.0	8,685	0.0	△ 523	94.0
預り金	2,861	0.0	2,845	0.0	16	100.6
繰延収益	22,556,779	27.2	22,554,449	27.0	2,330	100.0
負債合計	67,441,101	81.3	68,976,641	82.5	△ 1,535,540	97.8
資本金	13,708,554	16.5	12,792,019	15.3	916,535	107.2
剰余金	1,831,619	2.2	1,792,254	2.2	39,365	102.2
資本剰余金	262,609	0.3	262,609	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,569,010	1.9	1,529,645	1.9	39,365	102.6
減債積立金	679,645	0.8	646,845	0.8	32,800	105.1
当年度未処分利益剰余金	889,365	1.1	882,800	1.1	6,565	100.7
資本合計	15,540,173	18.7	14,584,273	17.5	955,900	106.6
負債・資本合計	82,981,274	100.0	83,560,914	100.0	△ 579,640	99.3

「注」 1 金額については消費税抜き

2 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

## ア 資産

当年度末における資産合計額は 829 億 8,127 万 4 千円で、前年度 835 億 6,091 万 4 千円と比べると 5 億 7,964 万円(0.7%)の減少となっている。

これは、無形固定資産で施設利用権の増加により 1 億 4,215 万 7 千円増加したものの、有形固定資産で下水管渠などの減価償却により 5 億 6,905 万 6 千円、流動資産の未収金で 1 億 363 万 1 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

## イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は 674 億 4,110 万 1 千円で、前年度の 689 億 7,664 万 1 千円と比べると 15 億 3,554 万円(2.2%)の減少となっている。

これは、流動負債の企業債で 6 億 8,298 万 1 千円、流動負債の未払金で 2,450 万 1 千円それぞれ増加したものの、固定負債の企業債で 22 億 4,279 万 3 千円減少したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は 155 億 4,017 万 3 千円で、前年度の 145 億 8,427 万 3 千円と比べると 9 億 5,590 万円(6.6%)の増加となっている。

これは、資本金で他会計出資金の受入等により 9 億 1,653 万 5 千円、剰余金で 3,936 万 5 千円それぞれ増加したことによるものである。

## (2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	439,365	332,800	106,565
減価償却費	2,867,077	2,860,137	6,940
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,456	3,322	△ 5,778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 737	△ 2,303	1,566
長期前受金戻入額	△ 734,609	△ 730,887	△ 3,722
受取利息	△ 20	△ 12	△ 8
支払利息	599,146	704,835	△ 105,689
未収金の増減額(△は増加)	△ 102,133	272,740	△ 374,873
前払金の増減額(△は増加)	82,249	△ 424,243	506,492
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,681	44,333	△ 54,014
前受金の増減額(△は減少)	0	1	△ 1
固定資産売却損益	0	0	0
その他流動負債の増減額	16	9	7
小 計	3,138,217	3,060,732	77,485
利息の受領額	20	12	8
利息の支払額	△ 599,146	△ 704,835	105,689
合 計	2,539,091	2,355,909	183,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,616,450	△ 1,966,352	349,902
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 661,053	△ 276,878	△ 384,175
国庫補助金等による収入	814,828	839,783	△ 24,955
預託金の預入による支出	△ 1,000	△ 1,000	0
預託金の戻入による収入	1,000	1,000	0
合 計	△ 1,462,675	△ 1,403,447	△ 59,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,518,700	3,388,300	130,400
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 5,078,512	△ 5,176,920	98,408
一般会計からの出資による収入	516,535	515,837	698
合 計	△ 1,043,277	△ 1,272,783	229,506
<b>資金増加額</b>	<b>33,139</b>	<b>△ 320,321</b>	<b>353,460</b>
資金期首残高	2,021,774	2,342,095	△ 320,321
資金期末残高	2,054,913	2,021,774	33,139

「注」金額については消費税抜き

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは25億3,909万1千円で、前年度に比べ1億8,318万2千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△14億6,267万5千円で、前年度に比べ5,922万8千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは△10億4,327万7千円で、前年度に比べ2億2,950万6千円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は3,313万9千円の増加となり、資金期首残高は20億2,177万4千円であったことから、資金期末残高は20億5,491万3千円となっている。

### (3) 企業債

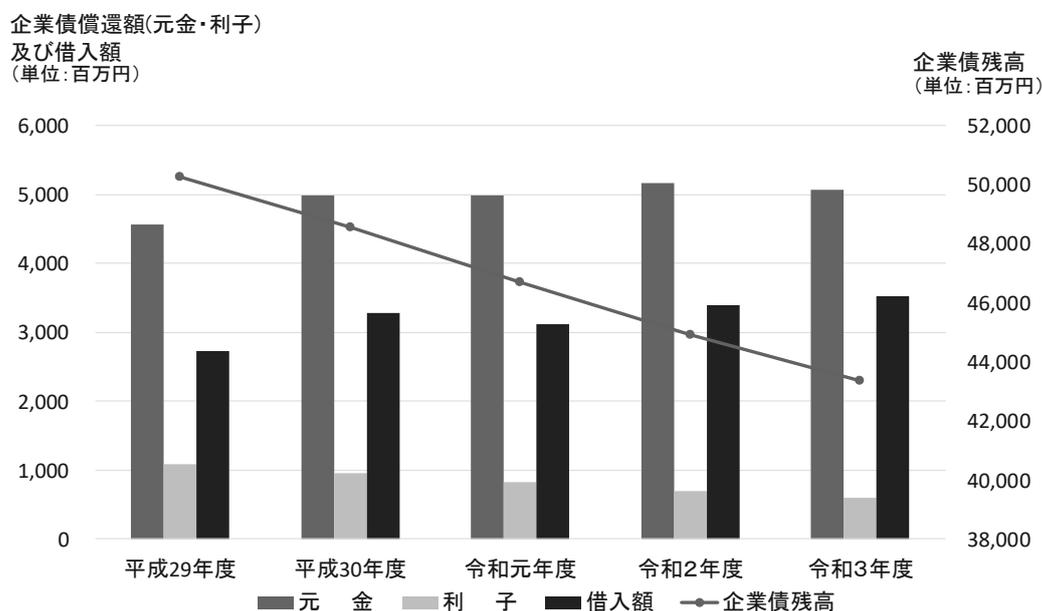
企業債の償還、借入及び残高の5年間の推移についてみると、次表及びグラフのとおりである。

企業債の償還、借入及び残高の5年間推移表

単位:千円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
元 金	4,567,825	4,988,726	4,986,640	5,176,920	5,078,512
指数	100	109.2	109.2	113.3	111.2
利 子	1,093,366	960,057	828,807	704,730	598,985
指数	100	87.8	75.8	64.5	54.8
合 計	5,661,191	5,948,783	5,815,447	5,881,650	5,677,497
指数	100	105.1	102.7	103.9	100.3
借 入 額	2,723,100	3,280,900	3,119,500	3,388,300	3,518,700
指数	100	120.5	114.6	124.4	129.2
企 業 債 残 高	50,286,562	48,578,736	46,711,596	44,922,976	43,363,164
指数	100	96.6	92.9	89.3	86.2

「注」 金額については消費税抜き



当年度の企業債元金償還額は50億7,851万2千円で、借入額は35億1,870万円となっており、当年度末の企業債残高は前年度末に比べ15億5,981万2千円減少し、433億6,316万4千円となっている。なお、処理区

域内人口(22万7,897人)1人当たりの企業債残高は19万275円となっている。

企業債残高を平成29年度末と比べると69億2,339万8千円(13.8%)の減となっている。

## 6 業務実績について

### (1) 業務実績

業務実績の3年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前 年 度 比較増減
		令和元年度	前年度 比(%)	令和2年度	前年度 比(%)	令和3年度	前年度 比(%)	
行政区域内人口(a)	人	231,189	99.3	229,654	99.3	228,517	99.5	△ 1,137
全体計画人口	人	196,600	100.0	196,600	100.0	196,600	100.0	0
現在処理区域内 人 口 (b)	人	230,554	99.3	229,020	99.3	227,897	99.5	△ 1,123
現在処理区域内 戸 数 (c)	戸	85,921	99.9	86,332	100.5	87,198	101.0	866
処理区域内人口 普及率 (b)/(a)	%	99.7	—	99.7	—	99.7	—	0.0
行政区域面積	ha	2,470	100.0	2,470	100.0	2,470	100.0	0
全体計画面積	ha	2,384	100.0	2,384	100.0	2,384	100.0	0
現在処理区域 面 積	ha	1,802	100.0	1,812	100.6	1,812	100.0	0
年間有収水量	m <sup>3</sup>	23,288,602	98.9	23,482,917	100.8	23,251,572	99.0	△ 231,345
下水管布設延長	m	496,036	100.0	498,892	100.6	500,878	100.4	1,986
水洗化人口(d)	人	227,096	99.4	225,814	99.4	224,706	99.5	△ 1,108
水洗化戸数(e)	戸	84,623	100.3	85,081	100.5	86,016	101.1	935
水洗化率(人口比) (d)/(b)	%	98.5	—	98.6	—	98.6	—	0.0
水洗化率(戸数比) (e)/(c)	%	98.5	—	98.6	—	98.6	—	0.0
職 員 数	人	13	100.0	13	100.0	12	92.3	△ 1

「注」1 表中の人口及び戸数等は各年度3月31日現在の数値である。

2 表中の職員数には短時間勤務職員・会計年度任用職員は含まない。

当年度末の行政区域内人口は 22 万 8,517 人で、下水道に接続可能な区域に居住する人口を表す現在処理区域内人口は 22 万 7,897 人となっており、いずれも僅かに減少しているが、人口普及率は 99.7%と高い水準となっている。

また、現在処理区域内人口のうち下水道に接続して汚水処理している人口の割合である水洗化率(人口比)は、98.6%と高い水準となっている。しかし、未接続の住戸については、経済的な問題や家屋の老朽化による建替えを検討しているが建替え時期が未定であるなどの理由により接続が進んでいない。

## (2) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況表

単位:千円, %

区 分	調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B)/(A)	
令和3年度	3,468,519	3,091,251	0	377,268	89.1	
過 小 計	384,544	377,659	492	6,393	98.2	
年 度	令和2年度	380,002	377,072	0	2,930	99.2
	令和元年度	2,427	287	0	2,140	11.8
	平成30年度	868	279	0	589	32.1
	平成29年度	433	5	0	428	1.2
	平成28年度	814	16	492	306	2.0
合 計	3,853,063	3,468,910	492	383,661	90.0	

「注」1 金額については**消費税込み**

2 現年度調定額のうち、3月分については翌年度に収納される。

3 過年度の調定額は期首未収金の額

収納率については、現年度分が 89.1%となっているが、これは現年度調定額のうち 3 月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額 49 万 2 千円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

下水道使用料債権については、地方自治法第 231 条の 3 第 3 項に地方税の滞納処分の例により処分することができると規定されており、安定的な財政運営及び負担の公平性の観点から、適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図られたい。

なお、当年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応として、54 件、606,763 円の下水道使用料の支払猶予が実施された。



## 下水道事業會計參考資料

資料1 財政狀況等諸比率表 ————— 149 ~ 150

財 政 状 況

区 分		算 式 ( 令和3年度 ) 単位:円	令和元年度
収 支 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益 ( 5,484,565,431 )}}{\text{総 費 用 ( 5,045,200,224 )}} \times 100$	105.0
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益 ( 5,484,321,359 )}}{\text{経 常 費 用 ( 5,045,200,224 )}} \times 100$	105.0
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ( 4,528,408,003 )}}{\text{営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用 ( 4,343,882,002 )}} \times 100$	106.9
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 ( 79,607,622,088 )}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益 ( 38,096,952,452 )}} \times 100$	225.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 ( 79,607,622,088 )}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益 ( 75,763,052,349 )}} \times 100$	104.3
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 ( 79,607,622,088 )}}{\text{固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産 ( 82,981,273,998 )}} \times 100$	95.6
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益 ( 38,096,952,452 )}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計 ( 82,981,273,998 )}} \times 100$	42.5
回 転 率	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ( 4,528,408,003 )}}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) \div 2 ( 1,030,840,676 )}$	4.3
費 用 比 率	企 業 債 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金 ( 5,078,512,355 )}}{\text{下 水 道 使 用 料 ( 3,153,625,717 )}} \times 100$	155.9
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息 ( 598,984,674 )}}{\text{下 水 道 使 用 料 ( 3,153,625,717 )}} \times 100$	25.9

## 等 諸 比 率 表

令和2年度	令和3年度	備 考
106.4	<b>108.7</b>	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。
106.4	<b>108.7</b>	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば収益的収支が均衡していないことを表す。
104.9	<b>104.2</b>	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないこととなる。
215.5	<b>209.0</b>	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。
103.9	<b>105.1</b>	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。
95.8	<b>95.9</b>	総資産に占める固定資産の割合を表し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。
44.4	<b>45.9</b>	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、一般的に低率となっている。
3.7	<b>4.4</b>	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。
163.0	<b>161.0</b>	企業債償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くない配慮が必要である。
22.2	<b>19.0</b>	上記比率と同様にこの比率の増加は、下水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。



健全化判断比率



監 第 537 号

令和 4 年 8 月 5 日

寝屋川市長 広瀬慶輔様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

高 見 雄 介

**令和 3 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見について**

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和 4 年 7 月 25 日付け財財第 598 号で審査に付された令和 3 年度寝屋川市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



## IV 令和3年度決算に基づく健全化判断比率審査意見

### 第1 審査の対象

健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

### 第2 審査の期間

令和4年7月25日から令和4年8月5日まで

### 第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定により提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であるかを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

### 第4 審査の結果

#### 1 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

#### 健全化判断比率

単位：%

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	備考
(1) 実質赤字比率	—	—	11.25	△2.25
(2) 連結実質赤字比率	—	—	16.25	△19.28
(3) 実質公債費比率	△0.9	△0.3	25.0	
(4) 将来負担比率	—	—	350.0	△101.5

※ (1)、(2)の「—」は黒字であることを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和3年度実質黒字額の程度(比率)を示す。

※ (1)、(2)の早期健全化基準は、健全化法に基づき算出した令和3年度の寝屋川市の基準値である。

※ (3)、(4)の早期健全化基準は、健全化法に定められた基準値である。

※ (4)の「—」は将来負担額を上回る充当可能財源等があることを表し、備考欄に比率をマイナス(△印)の数値で示す。

## 2 個別意見

### (1) 実質赤字比率について

実質赤字比率は、実質収支額が11億3,472万5千円の黒字となっており、問題はない。

### (2) 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、連結実質収支額が97億2,154万1千円の黒字となっており、問題はない。

### (3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、マイナス0.9%と前年度に比べ0.6ポイント低下した。早期健全化基準の25.0%を大きく下回っており、問題はない。

### (4) 将来負担比率について

将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があることから、問題はない。

## 3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資 金 不 足 比 率



監 第 538 号

令和 4 年 8 月 5 日

寝屋川市長 広瀬慶輔様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

高 見 雄 介

**令和 3 年度決算に基づく資金不足比率審査意見について**

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づき、令和 4 年 7 月 25 日付け財財第 598 号で審査に付された令和 3 年度寝屋川市水道事業会計及び寝屋川市下水道事業会計における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



## V 令和3年度決算に基づく資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

- (1) 水道事業会計資金不足比率
- (2) 下水道事業会計資金不足比率

### 第2 審査の期間

令和4年7月25日から令和4年8月5日まで

### 第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第22条第1項の規定により提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であるかを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

### 第4 審査の結果

#### 1 総合意見

審査に付された会計区分別、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

#### 資 金 不 足 比 率

単位：%

会 計 区 分	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準	備 考
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△180.2
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△29.1

※ 「—」は資金不足額がないことを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和3年度資金剰余額の程度(比率)を示す。

※ 経営健全化基準は健全化法に定められた基準値である。

## 2 個別意見

### (1) 水道事業会計資金不足比率について

水道事業会計は、資金剰余額が 64 億 6,389万円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

### (2) 下水道事業会計資金不足比率について

下水道事業会計は、資金剰余額が 13 億 2,002 万 3 千円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

## 3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



